		都市計画総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	010	00 –	001
틕	<b>孫事業名</b>	1971年四心的 双手纺手术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課						
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	037					
科	目	都市計画総務費	自治/法定	自治+注	法定	開	始年度	昭	□ 45	年度
目	事業	都市計画総務一般事務事業	根拠法令	都市計画法	<u> </u>					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等	明石市都市	計画	国審議:	会条例			
	吧來刀 #}	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他
	個別計画		<b>天</b> 爬刀 <i>压</i>	委託	0	指定	管理			į
	T 11 / 12 /	L 1821. 2 1848 1 1 1								

### |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。

か 対し、都市計画に関する情報の提供を行う。

### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	支援システム使用回 数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	令和元年度	件	5,300
175					

### 【都市計画総務一般事務事業】

- 局、室及び課の庶務事業
- ・地域地区等の都市計画決定
- 都市計画審議会の開催

平成27年度 3回

平成28年度 2回

平成29年度 3回

平成30年度 2回 令和元年度 5回(見込)

・都市計画支援システムによる情報提供

平成27年度使用件数 5,400件

平成28年度使用件数 5,690件

平成29年度使用件数 5,318件

平成30年度使用件数 5,312件

令和元年度使用件数 5,300件(見込)

7	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	5,712	23,220	28,	,932	912		0	1	,109	26,911				
	30当初予算	6,319	26,730	33,	,049	1,000		0	1	,100	30,949	正規	2.60	アルバイト	0.00
	30決算	4,560	26,730	31,	,290	912		0	1	,150	29,228	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	9,543	23,220	32,	,763	1,689		0	1	,115	29,959	任期付	0.80	合計	3.40
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	都市計画審議会等委員報酬		<b>设酬</b>		237		報酬		都市計画審議		等委員	报酬	HH		
成 3 1	需用費	都市計画変 か一般事務		印刷ほ		1,144	-	需用費			5計画変更に -般事務経費		印刷ほ		2,060
年度	委託料		■伤柱員 ■支援システムデータメ ス等委託ほか			2,062	度当初	委託料			ī計画支援シ ·ナンス等委詞		ータメ		2,060
決算	使用料及び賃 借料	コピー使用料	斗ほか			546	_	使用料2	及び賃	コピ	一使用料ほ	か			1,230
事業費	負担金補助及 び交付金	負担金補助及 研修参加負担金ほか				299	事業	負担金 び交付3		研修	多参加負担金	ほか			1,664
買明細	その他	指導謝礼、名 速記料ほか	₿種研修会等 	旅費、		272	費明	その他			算謝礼、各種 ○料ほか	研修会等	旅費、		1,641
ıψ		合計				4,560	細				合計				9,543

整理番号

0157101000-001 事務事業名都市計画総務一般事務事業

	指標名	考	え方・定績	痿・式	29年度	30年度	元年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	73十段	30十及	ル十度元込の
		有効に活用される。	ているかを図	る指標として設定す	5,318	5,312	5,300
事業		令和元年度	件	5,300			
業の成果							
*				指標で表せなし	\成果		

		<b></b>	<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」)	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
_				4 本土半口明土4	1 /4/-		

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

**評**・本事業は、都市局、都市整備室及び都市総務課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。

・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使 用件数が約5千件あるなど、有効に活用されているといえる。

・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進に より事業を進めていく。

後 の 方向 性

		は は 大田								
		屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01571	0100	0 - 0	002
	事務事業名	连外位日初风则争扬争未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮		一般会計	統合の内容							
追		土木費	事業所管課							
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	037					
和	. 🛮	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平成	5 5	年度
E	事業	屋外広告物規制事務事業	根拠法令	屋外広告物	勿法・	明石市	5屋外広	告物	条例(平	成29
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	年度までは						
	<b>心水</b> 刀卦	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	
	個別計画		天心刀丛	委託		指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

の

目的

目 標

屋外広告物及び屋外広告業の規制を行うことで、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を 図る。

### 成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数	令和元年度	件	550
	屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けて いる者により登録に代わる届出をされた件数	令和元年度	件	1(登録) 80(届出)

屋外広告物を表示しようとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定め た許可基準に適合している場合に許可を与える。(平成29年度までは、兵庫県屋外広告物条例に基づく許可)

平成29年度 544件 6,089,100円 平成30年度 506件 5,009,700円 令和元年度 550件(見込)

兵庫県で登録をしておらず、明石市で屋外広告業を営もうとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく登録申請について、登録事項に ついて審査し、登録証を与える。(平成29年度までは、兵庫県屋外広告物条例に基づく兵庫県による事務)

平成30年度 0件

令和元年度 1件(見込)

内 兵庫県で屋外広告業の登録をしている者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの、登録に代わる届出(特例届出)を受ける。 平成30年度 165件

令和元年度 80件(見込)

3	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県	支出金	爿	也方債	その他特定	官財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	1,880	14,040	15,	,920		1,759		0	6	,089	8,072				
	30当初予算	2,923	14,040	16,	,963		0		0	4	,518	12,445	正規	1.40	アルバイト	0.00
	30決算	1,471	14,040	15,	,511		0		0	6	,089	9,422	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	237	14,040	14,	,277		0		0	6	,089	8,188	任期付	1.00	合計	2.40
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
平成	旅費	近接地旅費					12	<b>令</b> 和	旅費		近接	<b>接地旅費</b>				48
及 3 0	を 電用費 屋外広告物関係図書購 か一般事務経費		入費ほ			166	元年	需用費			卜広告物関係 -般事務経費		入費ほ		161	
年度	役務費	手数料					33	度当知	委託料		パソ	′コン保守サ-	ービス料			17
決算	委託料	パソコン保守	ナービス料				1,217	初予算	使用料》 借料	及び賃	パソ	コンリース料	1			11
事業費	使用料及び賃 借料	パソコンリー	ス料				43	事業								
明細				•		•		費明								
Heli		合計				•	1,471	細				合計	_			237

整理番号

0157101000-002 事務事業名 屋外広告物規制事務事業

	指標名	考	え方・定義	€・式	29年度	30年度	元年度見込み
	1111年12	目標年次	単位	目標値	23十段	30十段	ル十段兄込の
	屋外広告物許可基準により設置された件数屋外広告物許可申請				544	506	550
事業		令和元年度	件	550			
മ				件数又は県登録を わる届出をされた件		0(登録) 165(届出)	1(登録) 80(届出)
*	令和元年度 件 1(登録) 80(届出)						

指標で表せない成果

屋外広告物規制については、「良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る」が成果としてあげられるが、 これらについては数値で測定できるものではない。

	観	<b>見点</b> (満たしていれ		)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

・本事業は、これまで市では屋外広告物に関する規制のうち許可事務のみ県から移譲を受け、県条例に基づいて行ってきたが、平成30 年4月1日の中核市移行に伴い、市屋外広告物条例を制定し、すべての規制の事務を市が行うこととなった。

・当該条例による許可手続きについては、県条例によるときから一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が - 定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知及び是正、指導を強化・推進していく。

価 後 の 方 向 性

の

_			3 3- >IC /IIC   >C	-						
		都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	0100	00 –	003
4	事務事業名	11011111111111111111111111111111111111	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		土木費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課						
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037						
科	. 🛮	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	ὶ 4	年度
目	事業	都市景観形成事務事業	根拠法令	nn <del></del>	- = ±	19 /Fil				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市都市	巾京番	<b>说余例</b>				
	<b>爬</b> 來刀卦	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成	0	その他	<del>L</del>
	個別計画都市景観形成基本計画		大心力丛	委託		指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美し い都市景観の形成をめざす。

ത

### 成果指標 目 的 目標年次 単位 目標値 指標名 考え方・定義・式 大規模建築物等の届 大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された 令和元年度 件 20 目 出 件数

### (1)都市景観形成事業

- ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全(助 成は年間3物件程度)
- ·都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ·大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言

平成29年度 · · · 23件 平成30年度 · · · 20件 令和元年度 · · · 20件(見込)

平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施

平成29年度・・・2回 平成30年度・・・1回 令和元年度・・・3回(見込)

啓発 都市景観に関する出前講座

平成29年度・・・2回 平成30年度・・・8回 令和元年度・・・5回(見込)

### 内 ②中心市街地における景観向上施策推進事業

- ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等
  - 平成22年度~25年度・・・・商業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施
  - 平成26年度・・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援
  - 平成27年度・・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」策定、県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドラ
- イン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討
- 平成28年度・・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の検討
- 平成29年度・・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の検討及びアンケート実施
- 平成30年度・・・・「まちなみ景観ガイドライン」の策定
- 令和元年度・・・・「まちなみ景観ガイドライン」の周知、運用支援

1	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書				財源	内訳				A =		
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支	出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	925	8,910	9,	,835		0		0		0	9,835				
	30当初予算	2,568	8,910	11,	,478		0		0		0	11,478	正規	1.10	がか	0.00
	30決算	1,795	8,910	10,	,705		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	5,677	8,910	14,	,587		0		0		0	14,587	任期付	0.00	合計	1.10
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
平成	報償費	景観アドバイ  か	(ス会議委員	報償ほ			50	<b>令</b> 和	幸日子		都市	ī景観審議会	<b>:委員報</b>	M		356
3 1	旅費	近接地旅费					94	元年	報償費		景観か	見アドバイス会	会議委員	報償ほ		291
年度	需用費	景観関係図	書購入費ほだ	) <b>\</b>			3	度当知	旅費		近接	接地旅費				126
決算	使用料及び賃 借料	コピー使用米	4				360	初予算	需用費		景観	見関係図書購	<b>ううさい こうりょう こうりょう またい ままり またい ままり またい ままり またい ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり まま</b>	<b>ኃ</b> \		23
事業費	負担金補助及 び交付金	負担金補助及 都市景観重要建築物の改修に		收修に		1,	,288	事業	負担金 び交付3			5景観重要建 助成ほか	҈築物の⋶	收修に		4,881
明細								費明								
- Pari		合計				1,	,795	細				合計				5,677

整理番号

0157101000-003 事務事業名 都市景観形成事務事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定事 単位	養・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等された件数	に関する誘う		23	20	20
事		令和元年度	件	20			
業の成果							
果				化槽之主儿长			

指標で表せない成果

都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるもので はない。

			衝	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>		)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方象			
評	本	事業は、明石市都市	景観条例に基づく事業 こみられるように、景観	<b>業であり、住民が住み</b>	続けたいと思うまちて	<u> うくりに不可欠なもので</u>	である。また、景観法や	や歴史
価	まち	つくり法の制定などに	こみられるように、景歓	見まちつくりの推進が	求められているといえ	.る。 士坦共済致物の日川	生は中では初ま早知で	ᄼᅷᅶᄔᅜ

・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区 の指定による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成されつつあ る。

後・今後の展開としては、従来の事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活 の<br />
動をより推進していくことで、市民自らの意識の更なる高揚を目指し、景観形成を図れるよう事業を推進していく。

方向 性

### 今和元年度 事務事業点権シート

17420十久 予切予未が入り 1											
	またづ八川推進車業	新規/継続	継続事業	整	理番号	015	7101	000	- 004		
事務事業名	よりプリー	分割/統合									
		事業の分割/									
会計	一般会計	統合の内容									
	土木費	事業所管課	都市局都市	<b>卡整</b>	備室都	邻市総務	課				
項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037								
. 🛮	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務		開始年度	平	成	6 年度	¥	
事業	まちづくり推進事業	根拠法令	±77 ± 51 (±1):	+							
佐笙八郎	5 都市基盤整備分野	・要綱等	都中計画法	ム							
ル米/J ±ľ	5-1 良好な都市環境の整備	宇恢士注	直営	0	補助	力・助成		7	の他		
個別計画	都市計画マスタープラン	大心力丛	委託		指	定管理					
	事業施策分野	事務事業名     まちづくり推進事業       会計     一般会計       款     土木費       項     都市計画費       目     都市計画総務費       事業     まちづくり推進事業       施策分野     5 都市基盤整備分野       5-1 良好な都市環境の整備	事務事業名まちづくり推進事業新規/継続 分割/統合 事業の分割/< 統合の内容会計 一般会計統合の内容款 土木費事業所管課項 都市計画費連絡先目 都市計画総務費自治/法定事業まちづくり推進事業根拠法令 ・要綱等施策分野5 都市基盤整備分野5-1 良好な都市環境の整備実施方法	事務事業名まちづくり推進事業新規/継続 分割/統合 事業の分割/ 統合の内容継続事業 分割/統合の内容款土木費 事業所管課事業所管課都市局都市 連絡先 (078)918-5項都市計画総務費 事業自治/法定 自治/法定自治事 事業施策分野5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備東施方法	事務事業名     まちづくり推進事業     新規/継続 分割/統合 事業の分割/ 統合の内容     継続事業     整 事業の分割/ 統合の内容       財本     土木費     事業所管課     都市局都市整 事業所管課     都市局都市整 連絡先     (078)918-5037       日     都市計画総務費     自治/法定     自治事務       事業     まちづくり推進事業     根拠法令 ・要綱等     お市計画法       5     都市基盤整備分野     東施方法     直営     ○	事務事業名     まちづくり推進事業     新規/継続     継続事業     整理番号       分割/統合     事業の分割/ 統合の内容       款     土木費     事業所管課     都市局都市整備室積       項     都市計画総務費     自治/法定     自治事務       目     都市計画総務費     自治/法定     自治事務       事業     まちづくり推進事業     根拠法令・要綱等       5     都市基盤整備分野     ・要綱等       5-1     良好な都市環境の整備     実施方法	事務事業名     まちづくり推進事業     新規/継続     継続事業     整理番号 015万       会計 一般会計     無常の分割/統合の内容       款 土木費     事業所管課     都市局都市整備室都市総務       項 都市計画費     連絡先 (078)918-5037       目 都市計画総務費     自治/法定 自治事務 開始年度       事業 まちづくり推進事業     根拠法令・要綱等       5 都市基盤整備分野     ・要綱等       5-1 良好な都市環境の整備     実施方法	事務事業名          まちづくり推進事業	事務事業名     まちづくり推進事業     新規/継続 継続事業 整理番号 0157101000       会計 一般会計     一般会計     統合の内容       款 土木費     事業所管課 都市局都市整備室都市総務課       項 都市計画費     連絡先 (078)918-5037       目 都市計画総務費     自治/法定 自治事務 開始年度 平成       事業 まちづくり推進事業     根拠法令・要綱等       5 都市基盤整備分野     ・要綱等       5-1 良好な都市環境の整備     実施方法	事務事業名          まちづくり推進事業	

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。

### の 目的 成果指標

目

目標値 考え方・定義・式 目標年次 単位 指標名 地区計画を策定した地区数(累計) 令和元年度 地区 28 地区計画数 説明会・勉強会の開都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開 令和元年度 回 10 催数 催数

### (1)まちづくり活動助成

·アドバイザーの派遣

地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成26年度 0回 平成27年度 0回 平成28年度 0回 平成29年度 3回 平成30年度 7回 令和元年度 10回(見込)

活動費の助成

地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区 平成27年度 1地区 平成28年度 1地区 平成29年度 0地区 平成30年度 0地区 令和元年度 1地区(見込)

### ②地区計画の推進

・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。

平成26年度 26地区 平成27年度 26地区 平成28年度 26地区 平成29年度 26地区 地区計画策定数 平成30年度 26地区 令和元年度 28地区(見込)

4	事業のコスト	AUG	人件費	総事業	書			財	源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出会	ŽE .	地方債		その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	179	8,100	8,	279		0		0		0	8,279				
	30当初予算	1,057	7,290	8,	347		0		0		0	8,347	正規	0.80	<b>アルバイト</b>	0.00
	30決算	769	7,290	8,	059		0		0		0	8,059	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	1,819	6,480	8,	299		0		0		0	8,299	任期付	0.00	合計	0.80
	区分(節)		内容			金額		区分	) (	(節)			容		金	額
平成	報償費	まちづくりア! う謝礼	ドバイザー派	遣に伴		21	0 利	報償費	ŧ		まち う謝	づくりアドバ 礼	イザー派	遣に伴		300
双 3 0	旅費	近接地旅費	ほか			20	8 有	旅費			近接	き地旅費ほか	\			149
年度	需用費	図書購入費	ほか一般事績	<b>务経費</b>		2		需用引	ŧ		図書	講入費ほか	ー般事	<b>务経費</b>		200
決算	使用料及び賃 借料	コピー使用料	¥			14	8 3 第	貝担笠			まち	づくり活動助	成金ほれ	<u></u> ታ		1,170
事業費	負担金補助及 び交付金	地区計画推 か	進協議会負担	旦金ほ		18	2 事業	Į.								
明細							費明	t I								
- date		合計				76	9	1				合計	_			1,819

整理番号

0157101000-004

事務事業名まちづくり推進事業

	指標名	考	え方・定義	臺・式	29年度	30年度	元年度見込み
	月1示口	目標年次	単位	目標値	23千茂	30千皮	几千及无处外
	地区計画数	地区計画を策定	した地区数(	累計)	0(26)	0(26)	2(28)
事		令和元年度	地区	28			
業の成果		都市計画などの 会の開催数	まちづくりに「	関する説明会・勉強	3	7	10
		令和元年度	回	10			

指標で表せない成果

地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。

	<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)													
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性								
1														

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要が ある。
- ・地区計画の策定数が26地区(令和元年7月現在)と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。
- プ・少子高齢化に伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり
   後 活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。今後も事例研究を重のね、支援や協働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。

事業の

評価・

今後の方向性

_	はれた一人 チャン・ハー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
		都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	0100	0 – 0	005	
1	事務事業名	1971年四月到 宋廷事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連		土木費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課							
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918–5037							
科	. 🛮	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	ß	開始年度	平瓦	گ 8	年度	
E	事業	都市計画方針策定事業	根拠法令	±0 +=1 == >-	+						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	都市計画活	ム						
	肥米刀 卦	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	]・助成		その他	ļ	
	個別計画	都市計画マスタープラン	大心力丛	委託	0	指	定管理				

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。

業の

的

目

### 目 成果指標

1	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	令和元年度	件	2

### (1)都市の動向調査

社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。

調査項目 平成26年度 4項目 平成27年度 4項目 平成28年度 4項目 平成29年度 4項目 平成30年度 2項目 令和元年度 4項目(見込)

### ②都市計画の決定

あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。

計画決定件数 平成26年度 1件 平成27年度 10件 平成28年度 2件 平成29年度 5件 平成30年度 2件 令和元年度 2件 (見込)

### 争 業 内

### ③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案

区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。

委託件数 平成26年度 2件 平成27年度 2件 平成28年度 0件 平成29年度 1件 平成30年度 0件 令和元年度 1件(見込)

	事業のコスト	Alle ===	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	3	7,290	7,	293	0		0		0	7,293				
	30当初予算	5,030	6,480	11,	510	0		0		0	11,510	正規	0.80	アルバイト	0.00
	30決算	0	6,480	6,	480	0		0		0	6,480	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	14,030	6,480	20,	510	0		0		0	20,510	任期付	0.00	合計	0.80
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
平成							令 和	旅費		近接	接地旅費				30
及 3 0							元年	委託料			5計画変更等 資料作成業務				14,000
年度							度当初								
決算事							予算								
事業費							事業								
明細							費明								
444		合計				0	細				合計				14,030

整理番号

0157101000-005 事務事業名 都市計画方針策定事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定事 単位	§・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
	都市計画決定	まちづくりを具体			5	2	2
事業		令和元年度	件	2			
業の成果							
				化博えませか			

指標で表せない成果

社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市 活動の確保に繋がっている。

			#1			\							
			────────────────────────────────────	点(満たしていた	ない観点に「×」 <sub>.</sub> <b>金額の</b>	) 	優先性・	1					
		不可欠性	必要性	有効性	妥当性	公平性	緊急性						
事													
業				日本の細胞・マ	※の声楽屈問士4	) ) 							
の評	دار	フラ松ルナはじん 型			後の事業展開方針	• •	17.1.1 人名土地河7	\ <del>+</del> = 1.66					
価	・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的    確な施策の実施が求められている。												
IЩ	確な施策の実施が求められている。  ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。												
今			いら、基盤整備や交通										
後			数をまとめて発注する へ対応するための経				かか里の発用け望れ	htill					
の	が、	長期的には合理的、	効率的な都市経営に										
方	運用	目に努める。											
向													
性													

_	は										
		住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	0100	00 –	006	
	事務事業名	<u> </u>	分割/統合								
			事業の分割/								
艮	会計	一般会計	統合の内容								
通		土木費	事業所管課	都市局都市	5整(	備室都	市総務認	果			
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037							
科	. <b>B</b>	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	厚	開始年度	昭和	□ 37	年度	
E	事業	住居表示整備事業	根拠法令	住居表示に関							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	明石市住居表  領	不番	議会規	則・明石市	任居委	不整備	美肔安	
	5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	0	補助	• 助成		そのイ	也	
	個別計画		天心力丛	委託		指足	定管理				

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 市民、事業者を対象とし、地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生 活の利便性や行政サービスの向上を図る。

### 成果指標

の

目的

目標

事業内容

*****				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象 区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。	令和元年度	%	30.9

〇昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。

### 【近年の実施状況】

平成25年2月 第17次住居表示

(新町名)朝霧東町1丁目~3丁目

(旧町名)大蔵谷の一部・朝霧町3丁目の一部・松が丘5丁目の一部

平成26年2月 第18次住居表示

(新町名)朝霧南町2丁目(一部)~4丁目

(旧町名)大蔵谷の一部

平成26年9月 第19次住居表示

(新町名)大久保町茜1丁目~3丁目

(旧町名)大久保町西脇の一部、大久保町大窪の一部、大久保町山手台1丁目の一部

○平成29年度から鳥羽新田地区の換地処分に合わせた町設定等の検討を行っている。

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出	出金	İ	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	145	7,020	7,	,165		0		0		0	7,165				
	30当初予算	239	4,320	4,	,559		0		0		0	4,559	正規	0.80	がか	0.00
	30決算	150	4,320	4,	,470		0		0		0	4,470	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	47	7,020	7,	,067		0		0		0	7,067	任期付	0.20	合計	1.00
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
平	需用費	一般事務用	品				33	<b>令</b> 和	旅費		近接	<b>接地旅費</b>				7
成 3 0	使用料及び賃 借料	コピー使用料	4			1	117	元年	需用費		一般	设事務用品				40
年度決								<b>送当</b>								
算								初 予 質								
事業費								度当初予算事業費明								
買明細																
ηщ		合計				1	150	細				合計				47

0157101000-006 事務事業名 住居表示整備事業 整理番号

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1末12	目標年次	単位	目標値	73千及	30千及	几千皮无处外
	住居表示実施率	住居表示の実施 示対象区域に対 算出する。	状況を測る  する実施済	指標として、住居表 区域の累計面積から	30.9	30.9	30.9
事業		令和元年度	%	30.9			
業の成果							
^							
				指標で表せなし	\成果		

		<b></b>	<b>見点</b> (満たしてい <sup>7</sup>		)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		

- ・住居表示は、住所を分かりやすくすることで、住環境の向上を図るものであり、必要な事業である。
- ・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により、市がなすべき行為と定められている。
- ・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱・障害が解消されるなど、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与 している。
- ・今後も、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次、住居表示の実施に向けた取り組みを進めていく。

今後 の 方向 性

_										
		コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	010	00 –	007
	事務事業名	151-11   大型建刊 事未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
追		土木費	事業所管課	都市局都市	5整值	<b>莆室都</b>	市総務詞	果		
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5035						
科	. <b>目</b>	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	成 16	年度
E	事業	コミュニティ交通運行事業	根拠法令	*************************************	+					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	道路運送法	<b>5</b>					
	心來力到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	▪助成	0	その他	t t
	個別計画	総合交通計画	大心力法	委託		指定	≧管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

□ミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。

業の目

的

目

### 成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
コミュニティハ・ス(たこバ ス)の利用者数	年間利用者数	令和元年度	万人/年	100
コミュニティバス(たこバ ス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数)=(全路線の年間の利用者総数)/365日	令和元年度	人/日	3,000

### コミュニティバス(たこバス)

運行時間: 概ね7時~21時

便数:概ね1時間に1便

運賃:大人100円・小人50円

運行事業者:ルート

神姫バス:①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島

山陽バス:⑦西江井ヶ島

明正キャブ: ③松陰 ④大久保南 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東

明石タクシー: ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘

ルミナスタクシー: ③西岡西 ⑭清水西 ⑤二見

### 業 【年間利用者数】

H29年度 1,093,605人/年 H30年度 1,117,200人/年 R元年度 1,274,000人/年(見込)

【年度別1日当りの平均利用者数】

H29年度 2,996人/日 H30年度 3,061人/日 R元年度 3,490人/日(見込)

交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。 マップの配布、エコファミリー制度、各種キャンペーンやイベントの実施など利用促進を行う一方で、路線改廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用者の利便性向上を図っている。さらに、令和元年度より、高齢者優待制度の拡大で運賃を無料とする。 平成25年度以降、目標利用者100万人/年を達成した後も増加し、平成30年度については過去最高の約112万人/年となり、令和元年度は、高齢者優待制度の拡大の影響もあり、大幅に利用者は増加する見込み。

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県	支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	154,653	13,500	168,	,153		0		0		0	168,153				
	30当初予算	158,860	13,500	172,	,360		0		0		0	172,360	正規	1.50	アルバイト	0.00
	30決算	155,900	13,500	169,	,400		0		0		0	169,400	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	170,860	13,500	184,	,360		0		0		0	184,360	任期付	0.50	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)		内	容		金	額
平成	旅費	近接地旅費	等				33	令 和	旅費		近接	<b>接地旅費等</b>				50
及 3 n	需用費	事務用品等					223	元年	需用費		事務	8用品等				635
年度	使用料及び賃 借料	コピー使用料	¥				94		使用料2	及び賃	会請	養室使用料は	きか			150
決算	負担金補助及 び交付金	コミュニティル 補助金等	ヾス(たこバス	く)運行		15	55,550	初予算	負担金 び交付3			ュニティバス 力金等	(たこバス	く)運行		170,025
事業費								事業								
明細								費明								
1 shirt		合計				15	55,900	細				合計				170,860

整理番号

の 方向 性 0157101000-007

事務事業名コミュニティ交通運行事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	23千茂	30千皮	几千及无处外
	コミュニティバス(たこバス) の利用者数	年間利用者数			109	112	127
事		令和元年度	万人/年	100			
業の成果	コミュニティハ <sup>*</sup> ス(たこバス) の利用者数	全路線一日あた (利用者数)=(± 365日		数を算出 引の利用者総数)/	2,996	3,061	3,490
		令和元年度	人/日	3,000	\$ #4		

### 指標で表せない成果

・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結ぶ交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用促進につながり、鉄道や路線バスなどの既存公共交通機関の維持と発展を図ることができる。
・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、通院や買い物等など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。

			知	上(洪+」テハ:	かい知上に「ソ」	\		
		不可欠性	市が実施する   必要性	<b>点</b> (満たしている <b>有効性</b>	ない観点に「×」 <sub>.</sub> <b>金額の</b> <b>妥当性</b>	公平性	優先性 · 緊急性	
事業					×			
の			;	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
軯	運行	f開始から10年以上な	が経過し、市民にとっ^	て日常生活における和	多動手段として定着し	てきていることから、え	利便性の向上と利用化	足進を
軯	運行 進め	「開始から10年以上だ うるとともに事業スキー	が経過し、市民にとっ^	て日常生活における和		てきていることから、え	利便性の向上と利用化	促進を
軯	運行進め	「開始から10年以上だ うるとともに事業スキ-	が経過し、市民にとっ^	て日常生活における和	多動手段として定着し	てきていることから、え	利便性の向上と利用化	促進を

_		1-1-1-1	3 - 4144114 144	-					
		交通政策事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0157	1010	000 – 0	80
	事務事業名	<b>又</b>	分割/統合						
			事業の分割/						
艮	会計	一般会計	統合の内容						
į		土木費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課					
う	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	(078)918–5035				
禾	<b> </b>	都市計画総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 17	年度
E	事業	交通政策事業	根拠法令						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等						
	心来力封	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・助成	0	その他	
	個別計画	総合交通計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。

### 目 成果指標

ത

的

目

J	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公共交通利用者数	年間利用者数	令和4年度	千人/年	100,000

公共交通の利用促進を基本とし、誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立に向け、必要な取り組みを展開していく。

### (主な事業内容)

①総合交通計画の見直し

・今年度より、計画の見直しに着手し、持続可能なきめ細やかな路線網の構築に向けた交通ネットワークの考え方を検討し、地域の店舗などをはじめ、地域の力を活用した交通手段や、次世代モビリティなども視野に入れた公共交通のあり方について、社会や市民のニーズに合った利用しやすい交通をめざす。

②公共交通の利用促進

・公共交通の利用促進を図るため、学校等で出前講座の実施し、マイカーからの転換を促す。

│【出前講座】 H30実績:市内小学校2校(4クラス) 明石商業高校(6クラス、フィールドワーク1回) 高齢者クラブ(1回)

・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗ろうプロジェクト!」を通じて、本市転入者や、免許返納者および4ヶ月健 診受診者に対し、明石市内無料乗車券やバスマップを提供し、積極的に公共交通利用者に転換させ、利用者増に向けた活動を行う。

【お試し乗車券】 H30利用実績:9,895セット配布、2,380枚利用、利用率12.0% 【イベント】 交通安全(1回)

③鉄道駅舎等のバリアフリー化事業等(補助事業)

・障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に鉄道を利用できるよう、国、県と連携して市内鉄道駅へのホームドアの設置、および駅舎 のバリアフリー化を促進する。

【ホームドア設置】 明石駅3・4番線: H29事業着手、R元年度供用開始予定 西明石駅5・6番線: H30事業着手、R3年度供用開始予定 【駅舎バリアフリー化】 林崎松江海岸駅: R元年度事業着手 R2年度供用開始予定

・路線バスへのノンステップバスの導入、運行赤字に対して、国、県と連携して補助を行う。

【ノンステップバス】 H30補助実績:6台 【運行補助】 H30実績:2路線

・ユニバーサルデザインタクシーの導入の促進を図るため、国と連携した費用補助を行う。

3	事業のコスト	<del>+</del> ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳				A =		
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	72,137	9,450	81,	,587	248		0		0	81,339				
	30当初予算	141,179	7,830	149,	,009	42		129,000		0	19,967	正規	1.50	がか	0.00
	30決算	67,674	7,830	75,	,504	0		56,800		0	18,704	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	243,671	13,500	257,	,171	3,000		215,300		0	38,871	任期付	0.50	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	報償費	地域公共交流	通会議報償	費等		98	和	報償費		地垣	<b>艾公共交通会</b>	議報償	費等		565
3 1	旅費	近接旅費等				386		旅費		近接	<b>接旅費等</b>				391
年度	需用費	パンフレット	印刷製本費等	÷		100	度当初	需用費		被朋	<b>强</b> 等				150
決算	委託料	都市情報提 務委託ほか	供システム保守	管理業		6,870		委託料			「情報提供ジ き託ほか	ステム保守	管理業		17,600
事業費	使用料及び賃 借料	コピー使用米	<u></u>			29	事業	使用料2借料	及び賃	地均料	<b>找公共交通会</b>	議会議	室使用		30
明細	負担金補助及 び交付金	ホームドア設 金等	と置の促進事	業補助		60,191	費明	負担金 び交付3		ホー 金等	-ムドア設置( 手	の促進事	業補助		224,935
-,-		合計				67,674	細				合計				243,671

整理番号

0157101000-008 事務事業名 交通政策事業

	指標名	考	え方・定義	€・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	23千度	30千度	ルータ元込の
	公共交通利用者数	年間利用者数			101,591	102,000 (見込み)	103,000
事業		令和4年度	千人/年	100,000			
業の							
の成果							
				*と描くまりむ!			

### 指標で表せない成果

- ・公共交通の利便性向上や利用促進施策の実施により、公共交通サービスの維持と拡充を図り、クルマに依存しなくとも暮らせる交通環境を目指すことは、高齢社会やコンパクトシティへのまちづくりに欠かせない要素である。
- ・モビリティ・マネジメントなどにより、クルマから公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。

			<b>点</b> (満たしてい7	ない観点に「×」	)		-			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性				
事 業 _										
ה ס			<b>現状の課題・今</b> 復	後の事業展開方銀	计等					
平明石市総合交通計画(平成24年度改定)に基づき、R4年において公共交通利用者数を約1億人/年(平成22年:9,329万人)とするため、着実に交通政策事業を展開していくとともに、今年度より、計画の見直しに着手し、持続可能なきめ細やかな路線網の構築に向けた交通ネッ										
  -  -	ワークの考え方を検討 り方について、社会や	し、地域の店舗などを	はじめ、地域の力を流	舌用した交通手段や、	次世代モビリティなど	も視野に入れた公共	交通			
7	りりがについて、社会で		こが用してすい文庫で	(W)C 9 °						
色り										
5										
in l										

			令和元年度 事務	<u>6争耒只快</u>	ンート					
		海岸管理	一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	番号   01571	020	000 – 00	)1
事	務事業名		<b>以于切于</b> 未	分割/統合						
				事業の分割/						
関	会計	一般会計		統合の内容						
連	款	土木費		事業所管課	都市局都市	<b>卜整備</b>	室海岸課			
関連予算	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5	042				
科	目	海岸海域整	備事業対策費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
目	事業	海岸管理一	般事務事業	根拠法令	ロア士宙で	女八兴	·+8 8il			
	施策分野	5 都市基盤	<b>整備分野</b>	●要綱等	明石市事務	第77	祝則			
,	心來刀封	5-3 海辺の	)利活用の推進	実施方法	直営	0	○ 補助・助成		その他	
1	固別計画			关心力法	委託 指定管理					
	目的(誰な	を・何を、	どういう状態にしたいのか)							
事業の	海岸整備哥	<b>事業の推進</b> だ	及び一般事務に要する経費を計上して	<b>いる</b> 。						
目	成果指標									
的	指标	票名	考え方・定義・式	2	目標	年次	単位		目標値	
Ŀ										
目標										
	2 各協会総 加盟す									

事業内容

3	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
(	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国•	県支出金	İ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	382	3,040	3	,422		0		0		0	3,422				
	30当初予算	637	2,635	3	,272		0		0		0	3,272			がかれ	0.00
	30決算 415		2,635	3	,050				0		0	3,050	再任用	0.10	その他	0.00
	01当初予算	615	2,645	3	,260		0		0		0	3,260	任期付	0.25	合計	0.55
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	旅費	各加盟協会	総会等旅費				53	令 和	旅費		各力	口盟協会総会	等旅費			182
双 3 n	需用費	事務用品					222	元年	需用費		事剂	务用品				283
年度	負担金補助及 び交付金	各加盟総会 費	等参加負担金	金、年会			140	_	負担金 び交付3		各力費	口盟総会等参	加負担金	金、年会		150
決算事								初予算								
事業費								事業								
賀明細								費明								
朴田		合計					415	細				合計				615

整理番号 0157102000-001 事務事業名 海岸管理一般事務事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	23十段	30十段	ルーラスシの
				T-			
事							
事業				I			
の							
成果							
木							
				<u> </u>   指標で表せなし	 		
	・海岸関係各事業へもた	らした効果		コロホーダになり	· 从未		
	・各協会への加盟、総会	等出席による効果	具的な情報収	集			

				<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>		)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業の													
の	現状の課題・今後の事業展開方針等												
評	これ	までも様々な効率化	の取り組みを行ってき	そており、今後も有効が	かつ効率的な事業を約	<b>迷続していく。</b>							
評価	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、今後も有効かつ効率的な事業を継続していく。												
今													
後													
今後の方向性													
方													
高													
性													
-													

	はれた一人 チャンティニ									
		海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	020	000 - 002	2
4	事務事業名	海洋心政権符合理事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	課 都市局都市整備室海岸課						
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	042					
科	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不	明	
目	事業	海岸施設維持管理事業	根拠法令	明石市事務分						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	利用並びに海 石市立大蔵海						
	心来力封	5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成	0	その他	
	個別計画		天旭刀丛	委託	0	指定	管理	0		

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全の確保を行う。

# の 日 成果指標

的

目

内

# 指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 海岸施設維持補修件数 パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数) 令和元年度 件 25

### 1 海岸施設等管理業務

•海岸施設維持管理業務委託

各施設等清掃業務委託

各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃業務を委託する。

駐車場集金·管理業務委託

各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託する。

- ・大蔵海岸施設指定管理業務(公園、海峡広場、駐車場、多目的広場)及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託 大蔵海岸公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行う。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸海水浴場開設・運営業務についても、指定管理者に業務委託する。
- 2 安全対策工事等

各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。

3 海浜利便施設等修繕業務、看板設置等

海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行う。

各施設の特性・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。

- 4 海岸利用活性化
- ・大蔵海岸指定管理者の自主事業をはじめ、様々なイベントを実施することにより、大蔵海岸の利用の活性化を図る。
- ・海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。

【林崎·松江海水浴場客数】 平成28年度 約29,000人 平成29年度 約24,000人 平成30年度 約22,000人 【大蔵海岸海水浴場客数】 平成28年度 約213,000人 平成29年度 約205,000人 平成30年度 約157,000人

- ・大蔵海岸多目的広場の利用者数
- 平成28年度 50,883人 平成29年度 55,414人 平成30年度 61,902人
- 5 海岸施設維持補修件数
  - パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)

平成28年度 29件、平成29年度 32件、平成30年度 31件

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出会	Ž	地方債	その他特定	官財源	一般財源		令和为 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	222,155	28,900	251	,055	4,86	0	16,300	72	,896	156,999				
	30当初予算	230,132	19,215	249	,347	3,06	0	17,400	75	,534	153,353	正規	2.05	<b>アルバイト</b>	0.00
	30決算	245,584	19,215	264	,799	13,06	1	23,100	78	,300	150,338	再任用	0.45	その他	0.00
	01当初予算	247,301	18,855	266	,156	3,06	0	37,000	75	,322	150,774	任期付	0.25	合計	2.75
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	需用費	修繕料、光熱	水費等			5,22	8 和	需用費		修絲	善料、光熱水	費等			6,630
双 3 n	委託料	指定管理料	務等		204,95	_	委託料		指定	E管理料、施	設清掃業	務等		194,476	
年度	使用料及び賃 借料	中崎展望広場駐車場占用料等			4,355		<b>り</b>	使用料 借料	及び賃	中崎	奇展望広場駐	車場占月	用料等		4,355
決算	工事請負費	施設安全対 工事等	策等改修工事	<b>事、補修</b>	修 21,173		_	工事請1	負費	施討 工事	设安全対策等 ≨等	改修工	事、補修		25,800
事業費	原材料費	大蔵海岸海砂原材料費			3,98	6 事業	原材料	費	大庙	战海岸白砂•½	毎砂原材	料費		15,000	
買明細	をの他 駐車場機器購入費、海水浴場開設事業補助金等		浴場開		5,89	2 理 理	その他		海기	K浴場開設事	業補助金	金等		1,040	
1734		合計				245,58	和 4	4			合計				247,301

整理番号

0157102000-002 事務事業名 海岸施設維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	集・式	29年度	30年度	元年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	23千及	30千及	几十及无处外
		パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)		32	31	25	
事		令和元年度	件	25			
業の							
の成果							
_							

### 指標で表せない成果

海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。

		篧	<b>見点</b> (満たしてい <sup>っ</sup>	ない観点に「×」)	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事							
業							
$\boldsymbol{\sigma}$			租状の理題・会2	後の車業屈閉古針	<b>斗笙</b>		

・海浜利便施設等の維持管理において中心となる事業であり、利用者の安全確保、利便性の向上を図るため、これまでどおり事業を継続し ていく。 ・各海岸の利用促進を図るため、関係機関と協議しながら利便施設等の改修、拡充を実施していく。 価

今後の方向性

	<b>事</b> 務事業タ	明石港再整備事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	020	000 – 0	03
事	務事業名	切口尼丹正师事术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課都市局都市				岸課			
関連予算科	項	土木管理費	連絡先	先 (078)918-5042						
科	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事	務	B	開始年度	不明		
田	事業	明石港再整備事業	根拠法令	四十十亩3	∇Λ¢	<b>⊹+</b>	11			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等	明石市事務	<b>第7丁</b> 章	手祝只	IJ			
心果刀封		5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	
1	固別計画		大心力丛	委託	0	指	定管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づ け、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。 · 業 の

### 1 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
- 0					
日標					
'IJK					

- 明石港再整備事業にかかる一般事務経費
- 2 整備工事等
  - 【明石港西外港地区】国が実施する防潮堤整備事業とあわせ、防潮堤背後地の東西道路について、明石市が周辺整備を実施する。

    - ・平成29年度 道路の詳細設計を実施。 ・平成30年度 道路等の境界確認にかかる測量業務を実施。
  - ・令和元年度 前年度と同様の測量業務と防潮堤の周辺整備工事を実施予定。
- 3 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う。

事業内容

1	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国•	県支出金	爿	也方債	その他特別	定財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	27	10,260	10,	,287	37 0			0		0	10,287				
	30当初予算	10,310	9,855	20,	,165		0		10,200		0	9,965	正規	1.15	アルバイト	0.00
	30決算	5,818	9,855	15,	,673		0		5,700		0	9,973	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	20,110	9,450	29,	,560		0		20,000		0	9,560	任期付	0.05	合計	1.20
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)			容		金	額
平成	旅費	近接地旅費					40	令 和	旅費		近接	接地旅費				70
双 3 0	委託料	明石港西外 整備用地 均		提周辺 5			5,778	元年	需用費		事務	务用品等				30
年度決								度当知	委託料			□港西外港地		#提周辺 §		5,000
決算事								初予算	使用料》 借料	及び賃	会請	議室使用料				10
事業費								事業	工事請負	負費		□港西外港地 ⋕工事	区 防潮	提周辺		15,000
明細								費明								
44H	合計						5,818	粿				合計				20,110

 整理番号
 0157102000-003
 事務事業名
 明石港再整備事業

	٠٠٠.	ん刀・止乳	・定義・式 29年度		30年度	元年度見込み
指標名	目標年次	単位	目標値	73十段	30十段	ル十段兄込の
			指標で表せなし	 \成果		
				指標で表せなし	指標で表せない成果	指標で表せない成果

				<b>見点</b> (満たしていた		)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事 業								
の			3	現状の課題・今復	後の事業展開方釒	計等		
評価・	明石	ī港を中心市街地活!	性化の核のひとつとな	る場所として、国・県	等の関係機関と協議し	しながら整備構想を検	意討していく。	
今後の								
今後の方向性								

		17月70一次 子初	3 3- 214 1114 124	<u> </u>						
		安全・安心な海岸づくり事業	新規/継続	継続事業	整:	理番号	01571	0200	00 –	004
4	事務事業名	女王・女心な海洋 ハッサネ	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	5整	備室海	岸課			
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	042					
科	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事	務	閉	開始年度	平原	<b>ኒ</b> 29	年度
目	事業	安全・安心な海岸づくり事業		明石市海浜の利用						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	<b>研 4回 4左</b>	浜利用条例。)及で 例(以下、環境基本			<b>石市の環境の</b> (	呆全及ひ	創造に関	する基本条
	心束刀到	5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他
	個別計画		<b>天</b> 爬刀丛	委託	0	指定	官管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

海岸利用者のマナー向上を推進する取り組みを中心に、地域や海岸モニターからの情報も活用し安全に安心して、大勢の利用者が親しめる海岸づくりを進めていく。また、海岸利用に関する啓発活動を中心とした安全・安心対策を実施する。

### 目 成果指標

ത

的

目

内

ב	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1	海岸利用啓発業務(夜間) における指導件数	夜10時以降の花火件数	令和2年度	件	0
į.	海岸モニターからの 報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	令和元年度	件	20

### 1 海岸利用啓発業務

【尽問】

海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、 海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。

### 【夜間】

林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、夜間の海岸利用に係るマナーアップの啓発活動、夜間花火禁止(午後10時から日の出まで)の啓発、指導、ベーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。 ≪海岸利用啓発業務における啓発件数≫

【昼間】林崎海岸、松江海岸におけるバーベキュー等利用件数

平成28年度1,355件(4/23~10/10)、平成29年度1,486件(4/29~10/15)、平成30年度1,139件(4/28~9/9)

【夜間】夜間花火を禁止している時間帯(夜10時以降)における花火件数

平成28年度209件、平成29年度201件、平成30年度201件

容 2 海岸モニター制度

海岸モニターに委嘱された者から、海岸の危険箇所その他の変状やウミガメに関する情報を募り、その情報をもとに管理体制の充実 強化を図り、より安全で快適な海岸づくりを進める。

【報告件数:平成27年度39件、平成28年度14件、平成29年度21件、平成30年度19件】

3 海浜利便施設等修繕

安全点検に基づく補修必要箇所の修繕を実施する。

4 夏期海岸利用安全対策

遊泳者と水上バイクの混在による事故を防止するため、遊泳者・水上バイク利用者への啓発看板を設置する。

2	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・!	県支出金	İ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	14,728	18,265	32	,993		0		0		0	32,993				
	30当初予算	14,304	10,470	24	,774		0		0	,				0.70	7ルバイト	0.00
	30決算	12,226	10,470	22	,696		0		0		0	22,696	再任用	0.30	その他	0.00
	01当初予算	14,250	7,260	21	,510		0		0		0	21,510	任期付	0.20	合計	1.20
	区分(節)		内容			金額	額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	需用費	修繕料等					475	和	需用費		修約	善料等				750
及 3 1	委託料	海岸利用啓	発業務(昼間	及び夜			10,268	元年	委託料		海岸間)	岸利用啓発業	務(昼間	及び夜	とび夜	
年度	使用料及び賃 借料	会議室使用	料				4	度当知	工事請負	負費	夏其	阴海岸利用安	全対策工	[事		1,500
決算事	工事請負費	夏期海岸利	用安全対策	工事			1,479	初予算								
事業費								事業								
明細	明┃							費明								
Help	슴計					12,226	細				合計				14,250	

整理番号

0157102000-004 事務事業名 安全・安心な海岸づくり事業

	指標名	考	え方・定義	§・式	29年度	30年度	元年度見込み
	月1示口	目標年次	目標年次 単位		23千及	30千皮	几千皮无处外
	海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の7	<b></b> 艺火件数		201	201	150
事		令和2年度	和2年度 件				
業の成果	海岸モニターからの報 告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数		21	19	20	
*		令和元年度	件	20			
				指標で表せない	\成果		

				<b>点</b> (満たしていれ		)		-
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
評	海岸	でのバーベキューや	夜間花火など、近隣	住民の生活環境に影	響を及ぼす利用につ	いて、現地に啓発員	を配置し、利用マナー	及び環
価	境美	化に関して向上でき	るよう啓発を実施して	いる。今後は、平成2	26年4月に改正した活	毎浜利用条例を啓発、	周知するとともに、次	7年度以
	$降 \sigma$	)現地啓発員の配置類	期間、人員等を検討し	たいく。				
今後								
後								
の								
方								

		はかり 一次 チガ	子外が大	<u> </u>							_
		河川環境管理事業	新規/継続	新規事業	整理	里番号	01571	020	000 –	005	
Ę	事務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	5整(	備室海岸	‡課				
予算	項	河川費	連絡先	(078)918-5	042						
科	目	河川費	自治/法定	自治+注	去定	開	始年度	不	明		
目	事業	河川環境管理事業	根拠法令	地方自治法	、明石	5市の環	環境の保:	全及	び創造に	に関する	,
	施策分野	4 生活·環境分野	●要綱等	基本条例、	美化哥	事業委託	契約(相	手フ	5:兵庫!	県)	
	心水刀封	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他	
	個別計画		天心刀丛	委託	0	指定	管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美 化と周辺の生活環境の保全を図る。

	業の	化と周辺の生活環境の	D保全を図る。			
		成果指標				
	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	環境美化と生活環境 の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥·雑草等を除去する。	令和元年度	m <sup>*</sup>	164,600
I	不					

・明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度 実施する予定。 ・平成28年度、29年度、平成30年度は155,000㎡の草刈りを実施。令和元年度は164,600㎡の草刈りを予定。 ・播磨高潮対策事業促進期成同盟会年会費

- ·兵庫県治水·防災協会年会費

事業内容

4	事業のコスト	市業井	人件費	総事業	費				財源	内訳				人工口	- <i></i> -	
	〔単位:千円〕	事業費	(参考値)	(参考信		国・県	支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	10,890	1,563	12,	,453		7,200		0		0	5,253				
	30当初予算	10,800	3,809	14,	,609		7,200		0		0	7,409	正規	2.00	<b>アルバイト</b>	0.00
	30決算	10,886	3,809	14,	,695		7,200		0		0	7,495	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	14,631	16,200	30,	,831		7,200		0		0	23,631	任期付	0.00	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)		内	容		金	額
平成	旅費	出張旅費					17	令 和	旅費		出張	旅費				79
双 3 0	需用費	事務用品等					381	元年	需用費		事務	5用品等				386
年	委託料	県管理河川	環境整備委詞	ŧ		1	10,488	度当识	委託料		県管	<sup>•</sup> 理河川環境	整備委詞	ŧ		13,992
度決算事								初予算	負担金 び交付3		負担	金等				174
争業費								事業								
明細								費明								
- Il-Jack		合計			1	10,886	細				合計				14,631	

整理番号 0157102000-005 事務事業名 河川環境管理事業

	指標名		え方・定		29年度	30年度	元年度見込み
	ויאווו	目標年次	単位	目標値	20十尺	50十段	九十及无处。
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川 除去する。	)の河川区	域の塵芥・雑草等を	155000	155000	164,600
事業		令和元年度	m²	164,600			
の							
成果				,			
				指標で表せない	\成果		

			<b></b>	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	计等		
評	今後	後も市民の要望に対し	て、委託者である兵原	車県と調整を行い、環	境美化と周辺の生活	環境の保全を図る。		
価								
l:								
今後								
俊介								
の士								
肾								
方向性								

		1- 1								
		港湾管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	020	00 –	006
事	孫事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	5整備	睛室海点	<b>岸課</b>			
関連予算科	項	港湾費	連絡先	(078)918–5042						
	目	港湾管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不	明	
囯	事業	港湾管理一般事務事業	根拠法令	ロア士市3	ケハド	\$ +B BI				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等	明石市事務	第77	<b></b>				
•	他来力却	5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	0	補助	- 助成	0	その他	<u>t</u>
1	個別計画		<b>大</b> 爬刀丛	委託		指定	管理			
	日的(誰を	・何を どういう状能にしたいのか)			·	<u> </u>				·

港湾所在地自治体として、港湾施設の整備促進及び利用改善の要望を関係機関に行うとともに、指定港湾統計調査の受託 事 港湾所在地 事務を行う の **成果指標** 事務を行う。

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
•					
且					
標					

各協会総会等への出席

加盟する各協会の総会等に出席 全国の港湾行政の動向の情報収集

2 港湾防潮ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施

- 3 港湾統計調査の受託事務を行う
- 4 運営補助

みなと記念ホール運営補助金交付

事業内容

3	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	◎ 事 未 (参考		Ħ	県支出金	坩	也方債	その他特別	定財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	1,457	4,460	5	,917		184		0		0	5,733				
	30当初予算	1,764	7,360	9	,124		184		0		0	8,940	正規	0.65	<b>アルバイト</b>	0.00
	30決算	1,323	7,360	8	,683		185		0		0	8,498	再任用	0.10	その他	0.00
	01当初予算	1,564	6,155	7	,719		185		0		0	7,534	任期付	0.20	合計	0.95
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
平	旅費	各加盟協会	総会等旅費				76	令 和	旅費		各加	口盟協会総会	等旅費			200
成 3 n	需用費	事務用品費	等				58	元年	需用費		事務料等	所用品、防潮· F	ゲート点	検修繕		340
年度	負担金補助及 び交付金	各加盟協会 念ホール運	年会費等 <i>、み</i> 営補助金	なと記			1,189		使用料2借料	及び賃	会諱	<b>養室使用料</b>				15
決算事								初予算	負担金 び交付:			ロ盟協会年会 マール運営補		なと記		1,009
争業費								事業								
明細								費明知								
day		合計					1,323	細				合計				1,564

整理番号 0157102000-006 事務事業名 港湾管理一般事務事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	73千及	30千及	九十及无处外
事							
事業			I.	ı			
の							
成果							
不							
				<u> </u>   指標で表せなし	 		
	<u></u> ・港湾関連業務にもたらし	た効果		田宗(衣にない	',以,不		
	・各協会への加盟、総会	等出席による、効	果的な情報	収集			

		<b>和</b>	<b>点</b> (満たしてい <sup>っ</sup>	ない観点に「×」	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業				×			
の	1 A 1 XE 32 The state of the state			後の事業展開方針			
評価	に記念ホール運宮費 皆的に削減している。	で補助金について、み	なと記念ホール運営	委員会との協議が整し	ハ、補助金の交付を令	<b>介和2年</b> 度を最終年度	きとして、
今後							
の							
方							
向性							

		1-11-7-11-7-11-17-17	3 - 4144111144	<u> </u>					
		港湾環境美化事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01571	020	000 - 00	)7
事	務事業名	尼尼埃克夫儿事未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市	<b>卜整備</b> 3	室海岸課			
関連予算科	項	港湾費	連絡先	(078)918-5	042				
科	目	港湾管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
田	事業	港湾環境美化事業	根拠法令	ルナウン	+				
+	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等	地方自治法	<b>5</b>				
,	心来力却	5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	1	補助・助成		その他	
個別計画		大心力丛	委託	0	指定管理				
	日的(誰名	ちょ何を どういう壮能にしたいのか)			•	•			

東播磨港港湾区域内の清掃等の実施することにより、海岸環境を美化し、周辺地域の生活環境の保全を図る。 事 業 の **成果指標** 

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
•					
目標					
175					

東播磨港海岸清掃業務

- 東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託 2 南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務 南二見防潮堤管理用通路に設置しているごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託
- 3 海岸施設樹木等維持管理業務

東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託

4 東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務

東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託

事業内容

3	事業のコスト	-111-	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考)		国•	県支出金	均	也方債	その他特定	官財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	10,334	4,355	14	,689		5,168		0		0	9,521				
	30当初予算	10,336	5,165	15	,501		5,168		0		0	10,333	正規	0.75	<b>アルバイト</b>	0.00
	30決算	10,326	5,165	15	,491		5,168		0		0	10,323	再任用	0.05	その他	0.00
	01当初予算	10,419	6,385	16	,804		5,209		0		0	11,595	任期付	0.05	合計	0.85
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	委託料	港湾環境美樹木等維持	化事業(清掃 管理業務)	業務、			10,326	令 和	委託料		港湾 樹木	g環境美化事 S等維持管理	¥(清掃 聲務)	業務、		10,419
3								元年								
年								度当.								
度決算								初予第								
算事業費								算事業								
明								養明								
細		合計					10,326	細				合計				10,419

 整理番号
 0157102000-007
 事務事業名
 港湾環境美化事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺	ルーラスシの
				T			
事							
事業の成果			<u>I</u>				
の							
<b>八</b>							
~							
				 指標で表せな <b>し</b>	<u> </u> 		
	東播磨港港湾区域内各地	也の清掃及び樹々	木剪定を定期			0	

			1	<b>見点</b> (満たしている	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今往	後の事業展開方鉋	计等		
評価	今後	<b>も快適に利用いたた</b>	ごけるように事業を継	続していく。				
価								
今								
仮の								
107 107								
口向								
今後の方向性								
1								

		は は 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	3 - 2   VIV   12 C	<u> </u>						
		公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	0300	0 –	001
	事務事業名	<b>公图惟汀自任事未</b>	分割/統合							
			事業の分割/							
厚	会計	一般会計	統合の内容							
į		土木費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課						
う	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039						
禾	Į B	公園費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	45	年度
E	事業	公園維持管理事業	根拠法令	カナハ 国 ::	+					
	方 都市基盤整備分野 施策分野		・要綱等	都市公園活	\$					
	心来力却	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>p</u>
	個別計画	緑の基本計画	天心刀丛	委託	0	指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。

### **成果指標**

的

目

þ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止 し、安全管理の指標とする。	令和元年度	件	0
F					

①市内約470箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。

②公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(約280団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。

### 【平成29年度主な委託・工事等】

- ①明石中央体育会館屋上防水改修工事
- ②王子2丁目公園広場ほか改修工事
- ③公園樹木等維持管理業務委託
- ④公園施設等の修繕

### 業

### 【平成30年度主な委託・工事等】

- ①門池公園フェンス改修工事
- ②金ケ崎公園法面復旧工事
- ③公園樹木等維持管理業務委託
- ④公園施設等の修繕

### 【令和元年度主な委託・工事等】

- ①明石中央体育会館屋上防水改修工事
- ②西二見サクラ公園ほか藤棚更新工事
- ③公園樹木等維持管理業務委託
- ④公園施設等の修繕

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	240,216	171,959	412,	,175	0		25,900	6	,185	380,090				
	30当初予算	252,783	167,280	420,	,063	0		39,000	5	,236	375,827	正規	17.00	깨仆	0.00
	30決算	231,864	167,280	399,	,144	1,381		34,200		967	362,596	再任用	6.00	その他	0.80
	01当初予算	298,846	161,480	460,	,326	0		83,000	5	,149	372,177	任期付	0.20	合計	24.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
耳		公園愛護会に対する報償金等		金等		9,892	令 和	報償費		公園	愛護会に対	する報償	金等		10,213
·成 3 0	需用費		消耗品·印刷製本·修繕·; 食糧·光熱水費		54,697		元年	需用費			£品・印刷製え 量・光熱水費	本・修繕・	燃料・		61,068
年度	委託料	公園樹木等 ほか	公園樹木等維持管理業務委		124,865		_	委託料		公園ほか	園樹木等維持 ∖	管理業績	<b>%委託</b>		128,900
決第	使用料及び賃 借料	コピー使用料	料ほか			487	初予算	使用料2借料	及び賃	コピ	一使用料ほ	か			986
事業費	工事請負費	門池公園フェ	エンス改修工	事ほか		36,903	事業	工事請加	負費		中央体育会 事ほか	館屋上	防水改		93,000
明紙	その他		費·備品購入費 交付金·公課			5,020	費明	その他			₫・役務費・備 前助及び交付				4,679
43		合計				231,864	細				合計				298,846

整理番号

0157103000-001 事務事業名 公園維持管理事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	&・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
	施設の不具合による事 故件数	適切な日常管理 防止し、安全管理	と安全点検に 里の指標とす	こより、事故を未然に る。	0	0	0
事	33.1.22	令和元年度	件	0			
業の							
の成果							
				化価マませか			

指標で表せない成果

公園に対する苦情や要望が多様化する中、経費の削減を図りながら、市民サービスが低下しないように迅速かつ安全で適切な公園の管 理を行なっている。

				街	<b>点</b> (満たしている		)		_
			不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業									
σ.	ÞГ			3	現状の課題・今復	後の事業展開方針	计等		
評価	<b>5</b>   €	等の	公園施設は、点検業	公園や緑地において、 養務を充実させている。					
• 4			全で安心な公園を維 後、市民との協働事業	語している。 業をさらに拡充し、限ら	られた予算の範囲内 <sup>・</sup>	で市民の方々からより	J安全で親しまれる公	園を目指していく。	
<b>後</b> σ.	Ź								
方方向性	7 1]								

		指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0157	1030	000 –	002			
4	事務事業名	旧足官垤省椎村官垤安礼事未	分割/統合									
			事業の分割/									
関	会計	一般会計	統合の内容									
連		土木費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課								
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039								
科	目	公園費	自治/法定	自治事	•	開始年度	平					
目	事業	公園維持管理事業	根拠法令			公園法、明石で						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	日市公の施 する条例	設に係	系る指定管理者	の指	(正于統	寺に関			
	心来力却	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営		補助・助成		その	他			
	個別計画	緑の基本計画	天心刀丛	委託		指定管理	0					

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者をはじめ、市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、 多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。

### 目 成果指標

ത

的

目

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール合む)・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	令和2年度	人	280,000
•		市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園·海浜公園(プール除く)・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	令和2年度	%	50

### · 管理運営業務

- ①維持管理業務【対象施設[石ケ谷公園(13.9ha)、明石海浜公園(19.9ha)、魚住北公園(1.3ha)内の建物、施設、設備及び植樹等の公園部分]の維持管理】
- ②貸館業務等【対象施設[中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)、明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球技場、 屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)]の貸館等】
- ③自主事業【バレー、卓球、バドミントンなどのスポーツ種目の他、わんぱくキッズスポーツ教室など、幼児から高齢者までを対象とした多 彩な教室等】

### 【平成29年度】

・┃・中央体育会館のトレーニングルーム及び会議室について、床面の改装や新たな器機を導入するなどリニューアルを実施した。

|・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。

### 【平成30年度】

- ・中央体育会館のリニューアルしたトレーニングルームについて、月会員、デイ会員制度を設けるなど利用を促進した。
- ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。

### 【令和元年度】

- ・中央体育会館のトレーニングルームについて一層の利用促進を図る。また、海浜公園の芝生エリアでグラウンドゴルフ開放を実施する。
- ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施する。

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	<b>事</b> 業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	219,952	31,854	251,	806	0		0	66	,486	185,320				
	30当初予算	226,253	30,780	257,	033	0		0	72	,193	184,840	正規	3.60	孙作	0.00
	30決算	224,124	30,780	254,	904	0		0	69	,853	185,051	再任用	0.00	その他	0.20
	01当初予算	223,648	30,800	254,	448	0		0	72	,527	181,921	任期付	0.40	合計	4.20
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
S F		指定管理料				224,124	令 和	委託料		指定	管理料				223,648
H							元年								
4							度当初								
17% day late	英						70 予算								
offic Ant. July							事業								
日	月			_		_	費明		•			_			
	14	合計		į		224,124	細				合計				223,648

整理番号

0157103000-002 事務事業名 指定管理者維持管理委託事業

	指標名	考 目標年次	え方・定事 単位	養・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
	有料公園施設の利用人 数		ール含む)・魚	役の一つである石ケ谷 住北公園の有料公園 とする。	216,554	268,851	270,000
事		令和2年度	人	280,000			
業の成果	スポーツ施設の利用率		プール除く)	D一つである石ケ谷 ・魚住北公園の貸館 トる。	38.3	39.5	50.0
		令和2年度	%	50			

指標で表せない成果

石ケ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園の大部分は多くの市民が気軽に様々な目的で利用できる無料公園施設であり、市民の憩いの 場として文化・レクリエーション活動や健康増進に大きく寄与している。

			<b>点</b> (満たしていれ		)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
-							

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園は、体育館、テニスコート、グラウンドおよびプールなどの有料公園施設を有しているこ とから、よりきめ細かな市民サービスが求められている。

価 平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かしたサービス向上や管理運営費の縮減を行い、効率化を図る とともに市民満足度も向上している。また、平成24年度からは、3公園の維持管理運営を共同事業体による一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。

今後も公園利用者の安全を確保し、既存施設を適切に管理することで、公園施設の延命化を図り施設更新費用の抑制に努める。

ഗ 評

後 の 方 向 性

		(仮称)17号池公園整備事業	新規/継続	継続事業	整理	[番号	01571	030	00 –	003		
	事務事業名	(似外) 17号心公图登诵事未	分割/統合									
			事業の分割/									
艮	会計	一般会計	統合の内容									
通		土木費	事業所管課	都市局都市	5整備	<b>韓室緑</b> 仁	<b>上公園</b> 認	₹				
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039								
和	<b>I</b>	公園費	自治/法定	自治事	務	開	冶年度	平月	戊 30	)年度		
E	事業	(仮称)17号池公園整備事業	根拠法令	地士 ハ 国 ンー	<b>-</b>							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	都市公園活	\$							
	ル米/J ±ľ	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他		
	個別計画	緑の基本計画	天心刀丛	委託		指定	管理					

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

ため池再整備により生み出される、約5.4haのため池跡地に、野球場や各種スポーツのできる多目的広場、遊歩道などを備 えた運動公園を整備し、市民がスポーツに親しむとともに、子どもから高齢者までが憩える空間整備を図る。 · 業 の

0					
E	成果指標				
Ė	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
E 模		都市公園面積を人口で除したもの	令和2年度	m <sup>*</sup>	7.5
17	*				

整備内容:野球場、多目的広場、植栽、遊戯施設ほか

### 整備予定:

平成30年度 基本設計・実施設計委託 令和元年度 敷地造成・地下埋設物布設ほか 令和2年度 グラウンド整備・園路整備ほか

令和3年度 管理棟築造・植栽ほか 令和4年度 供用開始予定

事業内容

1	事業のコスト	Alle -++	人件費	総事業	書			財源	内訳			A 4			
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	t	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	0			0	0		0		0	0				
	30当初予算	52,700	8,910	61	,610	15,000		32,500		0	14,110	正規	1.40	アルバイト	0.00
	30決算	46,080	8,910	54	,990	15,000		28,600		0	11,390	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	305,500	11,340	316	,840	150,000		150,300		0	16,540	任期付	0.00	合計	1.40
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	委託料		·池公園基本 か業務委託I			46,080	▮和	委託料		公園	<b>園用地維持</b> 管	理委託			5,200
成 3 n							元年	工事請負	負費	基盘	B整備工事 B				300,000
年度							度当初予算事業費明	補償補5 賠償金	真及び	支障	章物件移転補	<b>i</b> 償料			300
決算							刊 予 質								
事業費							事業								
賀明細															
ήЩ		合計				46,080	細			•	合計				305,500

整理番号 0157103000-003 事務事業名 (仮称)17号池公園整備事業

	指標名	考え方・定義・式			29年度	20左座	二左连目37.7			
		目標年次	単位	目標値	23年度	30年度	元年度見込み			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.96	6.93	6.95			
事		令和2年度	m <sup>*</sup>	7.5						
事業の			1	1						
成果										
果										

	<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)													
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事業														
の	現状の課題・今後の事業展開方針等													
評価・	か	ねてより設置の要望	が高く、市内に不足して	いる野球場をはじめ	<b>か、運動施設を備えた</b>	:本公園の整備につい	<b>ヽ</b> て早期の完成を目打	旨す。						
今後の														
の方向														
性														

_										
		都市公園整備事業	新規/継続	継続事業	整理	<b>[番号</b>	01571	03000	) – (	004
	事務事業名	1971日本国産佣事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
追		土木費	事業所管課	課都市局都市整備室緑化公園課						
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039 E 自治事務 開始年度 不明						
科	.	公園費	自治/法定							
E	事業	都市公園整備事業	根拠法令	ᅩᄴᇢᇑᄬ	ケエ田シー	上生』夕	<u>佐ィで</u>			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	●要綱等	土地区画整理法第4条第1項						
	旭來刀 卦	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営 ○ 補助・助成		その他	ļ			
	個別計画	緑の基本計画	天心刀丛	委託 〇 指定管理						

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場と なるよう、土地区画整理事業で確保した用地に都市公園を整備する。

### 成果指標

の 目的

目 標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市民一人あたり の都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和2年度	m³	7.5

### 街区公園を整備する。

整備内容:多目的広場、植栽、遊戯施設ほか

### 整備実績と予定

平成27年度 大久保駅東公園(26年度から繰越) 平成28年度 松陰山手公園、鳥羽新田2号公園

平成29年度 大久保町三軒茶屋公園(30年度へ繰越)、山陽電鉄高架下まちかど広場、住吉3丁目西公園(30年度へ繰越) 平成30年度 大久保町三軒茶屋公園(29年度から繰越)、住吉3丁目西公園(29年度から繰越) 令和元年度 (仮称)西脇宮の前公園

# 内容

公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具及びスプリング遊具の補修・更新工事を行う。

平成27年度 コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園13基 平成28年度 スプリング遊具8公園12基

平成29年度 -

平成30年度 スプリング遊具6公園10基 令和元年度 スプリング遊具8公園14基

	事業のコスト	+ 484 ±	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和 人員配	元年度 置(人)	
	29決算	60,547	7,128	67	,675	6,655		44,500	9	,233	7,287				
	30当初予算	1,500	7,695	9	,195	0		1,500		0	7,695	正規 1.05		がかれ	0.00
	30決算	24,201	7,695	31	,896	9,988		14,100		113	7,695	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	5,500	8,505	14	,005	0		1,500		0	12,505	任期付	0.00	合計	1.05
	区分(節) 内容				金額		区分	(節)		内	容		金	額	
平成	工事請負費	大久保町三 事ほか	軒茶屋公園	整備工		24,196	令 和	委託料			称)西脇宮の 美務委託	前公園	実施設		1,500
水 3 0						5	元年	工事請負	負費	遊具	<b>!等補修工事</b>				4,000
年度決							度当如								
算							初予算								
事業費							算事業費明								
買明細															
1 THE	合計					24,201	細				合計				5,500

整理番号 0157103000-004 事務事業名 都市公園整備事業

	指標名	考	え方・定	義・式	29年度	30年度	元年度見込み				
	招标石	目標年次	単位	目標値	73十尺	30十段	ルータ兄込の				
	明石市民一人あたりの 都市公園面積	都市公園面積を	B市公園面積を人口で除したもの			6.93	6.95				
事		令和2年度	m <sup>*</sup>	7.5							
事業の											
成果											
果											

			<b>租</b>	<b>!点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
$\sigma_{z}$	)			現状の課題・今後	後の事業展開方録	計等		
評価・今後の方向性	1	区画整理事業との連携	<b>夢を図り、市民1人あた</b>	りの公園面積の向上	を目指し、公園整備を	を行っていく。		

	11470千及 予初于未派队/									
		都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	0300	00 –	005
3	事務事業名	11000000000000000000000000000000000000	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容	容						
連	款	土木費	事業所管課							
予算	項	都市計画費	連絡先							
科	目	公園費	自治/法定	自治事	務	開始	台年度	平原	ኒ 21	年度
目	事業	都市公園安全·安心対策事業	根拠法令	カナハ 国 :-	+					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等	都市公園法						
	心来力却	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その何			<u>t</u>			
	個別計画	緑の基本計画	天心刀丛	委託 指定管理						

# |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。また、建築物の耐震化工事を行う。

# 目 成果指標

の

的

目

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	令和元年度	%	100
•					

平成27年度から、平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行っている。

平成27年度 7公園 遊具11基、バックネット2基、四阿2基

(H27年度末 進捗率約90%)

平成28年度 1公園 公園灯17基

平成29年度 明石中央体育会館の耐震工事により交付金不足のため休止

平成30年度 明石中央体育会館電気機械設備更新、明石中央体育会館エントランス舗装更新、明石海浜公園 公園灯6基

令和元年度 明石中央体育会館エントランス舗装更新、金ケ崎公園ほか1公園 公園灯6基

平成28年度から、建物の耐震化事業を行っている。

平成28年度 明石中央体育会館 柱の耐震化工事

平成29年度 " 特定天井の耐震化工事及び照明更新(LED化)

事業 内容

3	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 人員配	元年度 置(人)	
	29決算	136,965	11,826	148,	,791	54,000		82,900		0	11,891				
	30当初予算	119,080	9,315	128,	,395	58,000		60,800		0	9,595	正規	1.15	アルバイト	0.00
	30決算	45,992	9,315	55,	,307	22,662		22,600		0	10,045	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	64,280	9,315	73,	,595	20,000		24,000		0	29,595	任期付	0.00	合計	1.15
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	旅費	近接地旅費				38	令 和	旅費		近接	<b>接地旅費</b>				40
成 3 0	需用費	印刷製本費				1	元年	需用費		消耗	£品•印刷製>	本費			160
年	委託料		明石中央体育会館エントランス 捕装更新実施設計業務委託					委託料			圓施設長寿命 美務委託	化更新	計画策		20,000
度決算	工事請負費	明石中央体工事ほか	育会館前広均	易更新		39,797	初予算	使用料2借料	及び賃	コピ	一使用料				80
算事業費							事業	工事請負	負費		中央体育会 長更新工事ほ		ランス		44,000
賀明細							費明								
ųΨ		合計				45,992	細				合計				64,280

整理番号

0157103000-005 事務事業名都市公園安全・安心対策事業

	指標名		え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの			99	99	100
事		令和元年度	%	100			
業の成果							
				化博えませか			

指標で表せない成果

公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。 「健全な遊具の率」は、26年度に一旦100%になったが、5年毎に長寿命化計画を見直しを行うため、計画の更新時に老朽化した遊具(18基)が出てきたため、指標が変動する。「建築物耐震化率」について、明石中央体育館の1施設が対象であることにより、H28年度には、主要構造部材の耐震化を実施し、H29年度には非構造部材の特定天井の耐震化を実施した。

	<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)												
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業													
<b>0</b>			3	<b>現状の課題・今</b> 復	後の事業展開方鉋	计等							
評			年度までの5ヶ年の計										
価	□ 交付額が要望額に達しておらず、計画どおりに施工できなかったが、国予算の平成25年度補正及び平成26年度に創設された公園施設長 寿命化対策支援事業において事業費が補填され当初計画していた事業は完了する。なお、今後は、公園施設長寿命化計画に基づき事業												
:		『化対束文援事業によ 『う予定である。	るいて争乗食が無項さ	れ自例計画している	:争耒は元「する。な	お、今後は、公園施設	えた おいれい はいまた はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	ノざ争耒					
今		171 12 (0) 00											
後	:												
<sub>ට</sub>													
方													
向													
性													

	は40一人 チャン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
		緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	030	00 – (	006
	事務事業名		分割/統合	分割/統合						
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
這		土木費	事業所管課	都市局都市	<b>卜整</b> (	備室総	化公園記	果		
う	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039						
禾	. <b>目</b>	公園費	自治/法定	自治事	務	ŀ	開始年度	昭和	□ 46	年度
E	事業	緑化推進事業	根拠法令	<b>ロナナ</b> 43.4	۰ # -	누라교	<del>.</del>			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	明石市緑の基本計画						
	心水刀卦	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その			その他	F O		
	個別計画	緑の基本計画	天心刀丛	委託 ○ 指定管理						

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

花と緑に関する相談や園芸講習会及び各種展示会等のイベント開催により、市民の花と緑のまちづくりに対する意識の醸成に繋げる。

# 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	字省園の利用有数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。	令和元年度	人	45,000
示	市民交流会等の実施 回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民 が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	令和元年度	回	10

#### (1)花と緑の学習園の管理運営

- 園芸講習会等や各種展示会の実施

【平成29年度実績】 園芸講習会35回 市民交流会等 10回 展示会4回(8日間) 来園者 44,202人(うち見本園散策者 33,445人) 【平成30年度実績】 園芸講習会36回 市民交流会等 10回 展示会4回(8日間) 来園者 45,697人(うち見本園散策者 31,955人) 【令和元年度見込】 園芸講習会35回 市民交流会等 10回 展示会4回(8日間) 来園者 45,000人(うち見本園散策者 32,000人)

・みどりの相談所及び図書コーナー

【平成29年度実績】緑化相談1,561件 図書閲覧5,525人

【平成30年度実績】緑化相談1,270件 図書閲覧9,157人

【令和元年度見込】緑化相談1,300件 図書閲覧9,000人

#### ▶ ②花壇コンクールの開催

例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成31年4月で80回目の開催となる。(配布草花苗数→約93,000株)

【平成29年度実績】151団体 【平成30年度実績】156団体 【令和元年度見込】155団体

③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。) 平成4年5月~

【平成29年度実績】2本 【平成30年度実績】31本 【令和元年度見込】25本

④市民記念植樹祭委託(市民団体が主体となって行う記念植樹をサポート) 昭和53年4月~

⑤花と緑のまちづくり事業

・ボランティアグループによる花壇維持管理作業(平成28年度~)

中崎遊園地市章花壇、明石駅前花壇、上ヶ池公園フロントガーデン、大久保駅前南花壇A

※令和元年度~

西明石駅前南花壇、大久保駅前南花壇B、魚住駅前南花壇

3	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳								
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支	出金	Ė	也方債	その他特別	定財源	一般財源			元年度 置(人)			
	29決算	24,876	30,551	55	,427		6		0	1	,230	54,191						
	30当初予算	29,173	29,072	58	,245		18		0	1	,403	56,824	正規	2.17	アルバ・ 仆	0.00		
	30決算	22,569	29,072	51	,641		4		0	1,243		50,394	再任用	0.00	その他	0.20		
	01当初予算	30,948	29,747	60	,695		6		0	1	,433	59,256	任期付	4.30	合計	6.67		
	区分(節)		内容			金額			区分	分(節) 内容		内容		金	額			
平	報償費	園芸講習会	講師謝礼等				499	令 和	報償費		園芸	<b>:講習会講</b> 師	師謝礼等		<b>7会講師謝礼等</b>			620
成 3 1	需用費	消耗品•修絡 水費	善・燃料・食糧	∲光熱		6	,316	元年	需用費		消耗 水費	€品•修繕•燃 費	∜料•食糧	*光熱		9,652		
年度	委託料	見本園草花 等業務委託	苗灌水・除草 ほか	∶•清掃		13	,027	度当初	委託料			■ 園草花苗灌養務委託ほか	i花苗灌水・除草・清掃 ≷託ほか			17,722		
決算	役務費	電話料金ほ	か			292		<b>初予算</b>	役務費		電話	話料金ほか				382		
事業費	負担金補助及 び交付金	まちなみガー ほか	ーデンショー抗	品賛金		2	,200	事業		負担金補助及 まちなみガーデンショー版 び交付金 ほか		為賛金		2,212				
明細	その他	旅費·使用料 購入費	<b>斗及び賃借料</b>	及び賃借料・備品 235 <b>費</b> その他 旅費・使用料及び賃借料・備品 購入費・公課費		235			360									
ηщ	合計					22	,569	細				合計				30,948		

整理番号

0157103000-006 事務事業名 緑化推進事業

	指標名	考	え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	1月1水1	目標年次	単位	目標値	20十尺	50十尺	九一及无处外
	学習園の利用者数		して学習園	会の開催、見本園 が活用されているか	44,202	45,697	45,000
事		令和元年度	人	45,000			
業の成果	市民交流会等の実施回 数	11名/の古足が終	は親しむ機	受け入れることで、よ 会を提供できている	10	10	10
		令和元年度	回	10			

指標で表せない成果

花と緑のまちづくり事業は、ボランティアとの協働で明石駅前花壇や上ヶ池公園フロントガーデン、大久保駅南花壇などの植え替え管理を 行っており、「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化推進に寄与している。

花壇コンクール事業は、地域住民の自主性を高めるとともに、参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。

			観点	<b>点</b> (満たしてい	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方針			
評価	花とを図	:緑の学習園を明石市 ]っていく。	iの緑化に関する普及R	8発の活動拠点と位	┇置付け、今度も引き続	続き当該事業を継続	実施していくことで、糺	<b>张化推進</b>
· 今								
後								
の								
方								
向性								
1 1 1								
								ĺ

		19411111111111111111111111111111111111	3-21-711112	<u> </u>						
		菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	030	00 –	007
	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
通		土木費	事業所管課	都市局都市	5整值	備室緑·	化公園記	果		
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918–5039						
和	. 🛮	公園費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	大	Œ 15	5 年度
E	事業	菊栽培等事業	根拠法令	nn <del> + /3</del> /	<b>∨</b> #-	+=1 ==				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	明石市緑0	)	世古子				
	肥来刀 卦	5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他
	個別計画	緑の基本計画	天心力丛	委託	0	指定	管理			

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

長い歴史と伝統を誇る「明石公園菊花展覧会」を薫り高い文化的な伝統行事として栽培技術と共に後世に継承することによ り文化的で緑豊かなまちづくりを推進する。

また、明石の秋を彩る観光イベントとしてまちの活性化に寄与することを目的とする。 മ

# 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担	作品数	菊花栽培教室等による菊花の普及状況や栽培技術の 向上を確認するひとつの指標とする。	令和元年度	点	350
	菊花展覧会の来場者 数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。	令和元年度	人	200,000

### (1)明石公園菊花展覧会の開催

主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会 (総裁:兵庫県知事、会長:明石市長)

【平成29年度(第89回実績)】出品者 60名29団体 出品点数 382点 来場者数 136,000人 【平成30年度(第90回実績)】出品者 54名30団体 出品点数 351点 来場者数 326,300人 【令和元年度(第91回見込)】出品者 55名30団体 出品点数 350点 来場者数 200,000人

明石菊花協会の会長や理事をはじめ、明石市や兵庫県、その他商工会議所などで構成される実行委員会において、開催要領や出品要 領、審査要領等を決定する。

②明石市菊花栽培場の管理運営

業務の一部を民間委託し、共同で管理運営している。

(市民開放(貸出)) 菊づくりの場所を市民に提供するため、1年間1人2区画まで栽培スペースを貸し出している。

【平成29年度実績】14名28区画 【平成30年度実績】14名28区画 【令和元年度見込】15名30区画 (1区画は1.800mm×900mm)

③菊花栽培教室の開催

菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催している。

【平成29年度実績】小品盆栽(52名/全7回)、懸崖菊·梵天菊(22名/全3回)、大菊(16名/全3回)、福助菊(26名/全2回)

【平成30年度実績】小品盆栽(38名/全7回)、懸崖菊·梵天菊(18名/全4回)、大菊(17名/全5回)、福助菊(15名/全3回)

【令和元年度見込】小品盆栽(40名/全7回)、懸崖菊·梵天菊(20名/全4回)、大菊(20名/全4回)、福助菊(15名/全3回)

④第44回菊花展児童写生作品展の開催

小学生、幼稚園児・保育園児に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会の風景等を題材にした写生作品展を開催する。 【平成30年度実績】応募数 405作品

【令和元年度見込】 応募数 500作品

【平成29年度実績】応募数 637作品

⑤菊花展覧会フォトコンテストの開催 市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会を題材にしたフォトコンテストを開催する。

【平成30年度実績】 応募数 207作品 【令和元年度見込】 応募数 200作品

3	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書				財源	内訳				۸	二年年	
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県3	支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	15,893	19,522	35,	415		0		0	1	,267	34,148				
	30当初予算	15,949	13,713	29,	662		0		0	1	,318	28,344	正規	0.58	がか	0.00
	30決算	17,085	13,713	30,	798		0		0	1	,240		再任用	2.00	その他	0.80
	01当初予算	16,469	16,908	33,	377		0		0	1	,323	32,054	任期付	1.10	合計	4.48
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
平成	報償費	菊花栽培教	室講師謝礼				250	令 和	報償費		菊花	<b>芝栽培教室</b> 講	師謝礼			270
及 3 1	旅費	近接地旅費					11	元年	旅費		近接	<b>接地旅費</b>				30
年度	需用費	消耗品•修綿 水費	<b>∮</b> •燃料•食糧	・光熱			1,690	度当初	需用費		消耗 水費	€品∙修繕∙燃 ⋛	∜料•食糧	・光熱		723
決算	役務費	電話代					37	70 子算	役務費		電話	5代				45
事業費	委託料	菊花展覧会》 理運営業務		<b>音場管</b>		14	4,957	事業	委託料			と展覧会及び ■営業務委託		音場管		15,393
買明細	使用料及び賃 借料	菊花展覧会	用資材賃借料	4			140	費明	使用料2借料	及び賃	審査	₹会場等賃借	料			8
-PAPI		合計				1	7,085	細				合計				16,469

整理番号

の方向性

0157103000-007

事務事業名 菊栽培等事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	23千皮	30千皮	几千及无处外
	菊花展覧会への出品作 品数			の普及状況や栽培技 )指標とする。	382	351	350
事		令和元年度	点	350			
業の成果	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源と	しての来場者	背数の指標とする。	136,000人/23日 (5,913人/日)	326,300人/23日 (14,187人/日)	200,000人/24日 (8,333人/日)
_		令和元年度	人	200,000			

# 指標で表せない成果

令和元年度で91回目を迎える明石公園菊花展覧会は大正15年から続いており、長い歴史と伝統のある明石の秋を彩る代表的な行事と して全国的にも広く知られている。

また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰が授与されるなど、全国的にも数少ない品格のある展覧 会に位置付けられる。

				<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>		)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
評	市σ.	)花である菊の普及啓	8発や菊花展出展の抽	広充を図るため、保育	所、幼稚園、小学校	への菊苗配布や市民	等を対象とした菊花栽	戈培教
価	室な	どを継続して実施す	る。					
			ら協賛広告の支援を	受けて菊花展覧会の	案内リーフレットを作用	成するなど、イベント開	開催に係る市負担額 <i>σ</i>	)軽減を
슼	図る	00						
今後								

## 今和元年度 車路車業占給シート

		卫州儿十汉 予约	于未示法	/ I						
		墓園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01571	030	00 –	- 008
導	<b>事務事業名</b>		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	石ヶ谷墓園整備事業	統合の内容							
連	款	墓園事業費	事業所管課	都市局都市	<b>卜整</b> (	備室緑化	公園部	₹		
予算	項	墓園維持管理費	連絡先	(078)918-5039						
科	目	一般管理費	自治/法定	自治事務 開始年度 昭和 43 年					3 年度	
目	事業	墓園維持管理事業	根拠法令	都市計画法	去·都	『市公園法・墓地、埋葬等に関す				
	施策分野	4 生活·環境分野	• 要綱等	る法律・明	石市	墓園条例	īIJ			
	心來刀 ±}	4-7 斎場・墓園の整備、管理	実施方法	直営	0	補助・∫	助成		その	他
	個別計画		天爬刀丛	委託		指定管	理			
	目的(誰な	を・何を、どういう状態にしたいのか)								

石ケ谷墓園を使用される方への快適な環境を提供するため、施設の運営及び維持管理を行う。

Ø

目

業 内

容

### 成果指標

Ĥ	5 指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	一般墓地使用者の所 在不明者数	一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合 は、早期対応で無縁化等を防止できる。	令和3年度	人	0
12	F				

- 墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。
- 2 老朽化した施設等(水道・園路等)の補修等工事を順次行っている。

平成29年度 園路舗装修繕工事

平成30年度 園路舗装修繕工事

令和元年度 園路舗装修繕工事(予定)

- 3 お盆・お彼岸時に混雑する墓参車両の整理のため、臨時ゲートに出口を設置し、交通誘導警備を行っている。
  - お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日の車両進入台数

平成29年度 お盆(4日間) 7,122台 秋彼岸(3日間) 4,181台 春彼岸(3日間) 3,960台 平成30年度 お盆(4日間) 6,842台 秋彼岸(3日間) 4,527台 春彼岸(3日間) 2,868台

令和元年度 お盆(4日間) 7,000台(見込み) 秋彼岸(3日間) 4,500台(見込み) 春彼岸(3日間) 4,000台(見込み)

4 使用者募集を行っている。

平成29年度 一般墓地の定時募集(36区画)、 一般墓地の常時募集(14区画)、 合葬式墓地の常時募集 一般墓地の常時募集(6区画)、 平成30年度 一般墓地の定時募集(44区画)、 合葬式墓地の常時募集 令和元年度 一般墓地の定時募集(40区画見込み)、一般墓地の常時募集(25区画見込み)、 合葬式墓地の常時募集

5 一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、遺族への承継依頼を行っている。

平成29年度末 住所不明者数 677人、 死亡(未承継)者数 393人、 合計 1,070人 平成30年度末 住所不明者数 80人、 死亡(未承継)者数 550人、 合計 630人

令和元年度末 住所不明者数 40人(見込み)、 死亡(未承継)者数 260人(見込み)、 合計 300人(見込み)

	事業のコスト	-t- alle -tt-	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	İ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	26,513	50,293	76,	,806	0		0	26	,513	50,293				
	30当初予算	51,280	53,803	105,	,083	0		0	51	,280	53,803	正規	3.93	7ルバイト	0.00
	30決算	58,118	53,803	111,	,921	0		0	58	,118	53,803	再任用	3.90	その他	0.00
	01当初予算	53,784	48,183	101,	967	0		0	53	,784	48,183	任期付	1.00	合計	8.83
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
平成	需用費	墓園の運営 費・修繕料に	管理に係る消 Eか	<b>料品</b>		6,721	<b>令</b> 和	需用費			の運営管理 修繕料ほか	に係る消	<b>料品</b>		8,602
水 3 1	役務費	郵便料•自動	<b>加車損害保険</b>	料ほか		581	元年	役務費		郵便	料•自動車	損害保険	料ほか		612
年度	委託料		石等撤去·合 字等業務委詞			26,153	度当初	委託料			≵墓地墓石等 2名板刻字等				31,468
決算	使用料及び賃 借料		リース料ほか	\		226	初 予 算	使用料》 借料	及び賃	高所	f作業車リー.	ス料ほか	\		600
事業費	工事請負費	園路舗装修	繕工事ほか			23,856	事業	工事請負	負費	園路	S舗装修繕工	事			12,000
明細	その他					581	費明何	その他							502
1734		合計				58,118	細				合計				53,784

整理番号

0157103000-008 事務事業名 墓園維持管理事業

	指標名	考 目標年次	え方・定事 単位	集・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
	一般墓地使用者の所在 不明者数			存命を調査し、死亡 2等を防止できる。	677	80	40
事業		令和3年度	人	0			
業の							
の成果							
				化振っませかり			

指標で表せない成果

・墓園内における共用部分(進入路・園路・トイレ・樹木等の施設等)について適切な維持管理を行うことにより、墓園を使用する方が心地良く墓参でき、サービス向上につながっている。

			観	<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			玛	現状の課題・今待 かんりゅう かんりゅう かんりょう かんりょう かんげん かんしょ かんしょ かんしょ かんしゅう かいしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう かんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	<b>後の事業展開方</b> 録	計等		
評価・	市	民の公営墓地に対す	に伴う維持管理費の増 「る需要が高いため、必 :式墓地について、適切	要としなくなった一般		していく。		
今後								
の方								
向性								

# 今和元年度 事務事業点権シート

	17470千及 予切予未示以 1													
		解約還付金還付事業	新規/継続	継続事業	整理	<b>番号</b> 015	7103	000 -	- 009					
1	事務事業名		分割/統合											
			事業の分割/											
関	会計	石ヶ谷墓園整備事業	統合の内容											
連		諸支出金	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課										
予算	項	諸費	連絡先	(078)918-5039										
和	. 目	還付金	自治/法定	自治事務 開始年度 昭和 43					3 年度					
E	事業	解約還付金還付事業	根拠法令	都市計画法	去•都	市公園法・墓	地、	埋葬等	に関す					
	施策分野	4 生活·環境分野	▪要綱等	る法律・明	石市	墓園条例								
	旭來刀 對	4-7 斎場・墓園の整備、管理	実施方法	直営	0	補助・助成		そ0	D他					
	個別計画		<b>天</b> 爬刀 <i>压</i>	委託		指定管理								
	T 44 /=# -	ト <i>「</i> フナ ドミルミル ( ) ト (												

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

使用許可後5年以内の一般墓地返還又は合葬式墓地の使用中止を行った場合、既納の使用料等の一部を還付することに より、適切な負担軽減を図る。

·業の

σ,					
E	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	坐石	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明により解約還付金の還付件数を減らすことができる。	令和元年度	件	0
121					

一般墓地においては、使用許可後5年以内に返還された場合、既納の使用料及び管理料の半額を還付する。

合葬式墓地においては、合葬式墓地の使用を中止された場合、合葬室の使用料を還付する、また、記名板の申込みをしており、その設 置前にあっては、記名板の使用料を還付する。

執行額 平成29年度 予算計上額 2,000千円 0円

平成30年度 予算計上額 2,000千円 執行額 371千円 (1件) 令和元年度 予算計上額 2,000千円 執行額 0円 (見込み)

事業内容

3	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考(		国•	県支出金	ť	地方債	その他特別	定財源	一般財源		令和: 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	0	1,026	1	,026		(	)	0		0	1,026				
	30当初予算	2,000	1,701	3	,701		(	)	0	2	2,000	1,701	正規	0.06	がか	0.00
	30決算	371	1,701	2	,072		(	)	0		371	1,701	再任用	0.05	その他	0.00
	01当初予算	2,000	661	2	,661		(	)	0	2	2,000	661	任期付	0.00	合計	0.11
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	償還金利子及 び割引料	一般墓地使用 合葬式墓地使	料及び管理料    用料の還付金				37	和び割引料合葬式墓地		₺墓地使用料及 ■式墓地使用料				2,000		
3 0								元年								
年								度当								
度決算事								初予算								
事業費	<b>李</b>						事業									
費明細	月						費明									
和山		合計					37	細				合計				2,000

整理番号

0157103000-009 事務事業名 解約還付金還付事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示"口	目標年次	単位	目標値	23千戌	30千皮	九十及无达07
	解約還付金の還付件数	明により解約還化	憙地供給や、 寸金の還付件	申込時の丁寧な説 ‡数を減らすことがで	0	1	0
事		令和元年度	件	0			
業の							
の成果							
<b>*</b>							
				指煙で表せなし	/成里		

指標で表せない成果 ・早期に墓所を返還された方への負担軽減を図ることができる。

			街	<b>点</b> (満たしてい	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			Ę	見状の課題・今後	後の事業展開方釒	计等		
評	•解	約還付金の還付につ	いては、早期墓所返済	<b>還者への必要最小限</b>	の負担軽減になって	いると考えられる。		
価	•返	遠された墓所の再募:	集により、墓地を必要	とする市民への墓地	供給になるとともに、	新たに使用料及び管	理料の収入が見込め	<b>かる</b> 。
<u>.</u>								
今後								
の								
方								
向								
性								

# 今和元年度 事務事業点権シート

		717470千久 予约	于未派人	<u>/                                    </u>						
		予備費	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	030	000 –	010
4	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	石ヶ谷墓園整備事業	統合の内容							
連	款	予備費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課						
予算	項	予備費	連絡先	(078)918-5039						
科	. 🛮	予備費	自治/法定	自治事務 開始年度 昭和 43					年度	
目	事業	予備費	根拠法令	都市計画活	去•都	市公園	法•墓坛	也、坦	里葬等	に関す
	施策分野	4 生活·環境分野	●要綱等	る法律·明	石市	墓園条	例			
	旭米刀卦	4-7 斎場・墓園の整備、管理	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他
	個別計画		大心力丛	委託		指定	管理			
	D 46 /=# -	ト クナードミルミルをしてもいのかく					<u> </u>			

## |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市石ケ谷墓園整備事業特別会計予算において、予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するため、予備費を計 明石市石作上する。
の
は
成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	予備費の執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。	令和元年度	%	0
175					

# 予見できない歳出予算の不足を補うため、予備費を計上する。

 

 予算計上額 1,000千円
 執行額 0円

 予算計上額 1,000千円
 執行額 0円

 予算計上額 1,000千円
 執行額 0円 (見込み)

 平成29年度 平成30年度

令和元年度

事業内容

3	事業のコスト		人件費	総事業	曲			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	0	1,026	1,0	26	0		0		0	1,026				
	30当初予算	1,000	1,701	2,7	'01	0		0	1.	,000	1,701	正規	0.06	アルバ·什	0.00
	30決算	0	1,701	1,7	01	0		0		0	1,701	再任用	0.05	その他	0.00
	01当初予算	1,000	661	1,6	61	0		0	1.	,000	661	任期付	0.00	合計	0.11
	区分(節)		内容		슄	盆額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	予備費	予備費				0	令 和	予備費		予備	費				1,000
永 3 0							元年								
年							度当日								
度決算事							初予算								
事業費							事業								
賀明細							費明								
ήЩ		合計				0	細			•	合計				1,000

整理番号 0157103000-010 事務事業名 予備費

	七冊夕	考	え方・定	養・式	29年度	20左座	二年中目17.7
	指標名	目標年次	単位	目標値	23年及	30年度	元年度見込み
	予備費の執行率	計画的な事業運することができる		備費の執行率を低く	0	0	0
事業		令和元年度	%	0			
の							
成果							
				指標で表せない	<b>\成果</b>		

			観	<b>!点</b> (満たしてい <i>!</i>	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
$\sigma$	)			現状の課題・今後		計等	1	
評価	・予	備費の執行は、不測	の事態にのみ執行す	るものとし、必要最小	限にとどめる。			
-								
今後								
$\sigma$	)							
方向性								
性								

今和元年度 事務事業点権シート

13年70千夜 予切予未示は2 1													
	<b>再設公園リフレッシュ 車業</b>	新規/継続	H30休廃止	整	理番号	01571	030	00 –	011				
事務事業名	成成五国リンレノンユ事末	分割/統合											
		事業の分割/											
会計	一般会計	統合の内容											
款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課										
項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039										
目	公園費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 15						年度				
事業	既設公園リフレッシュ事業	根拠法令	加士八国ン	+									
佐笙八郎	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	都中公園法	<b>左</b>									
心来力封	5-4 公園の整備・緑化の推進	宇恢古注	直営	0	補助	∙助成		そのイ	也				
個別計画	緑の基本計画	天旭刀丛	委託		指定	官管理							
	会計 款 項 目 事業 施策分野	会計     一般会計       款     土木費       項     都市計画費       目     公園費       事業     既設公園リフレッシュ事業       5 都市基盤整備分野       5-4 公園の整備・緑化の推進	「株子子」       大割/統合         事業の分割/統合の内容       事業所管課         項都市計画費       連絡先         目公園費       自治/法定         事業 既設公園リフレッシュ事業       根拠法令・要綱等         施策分野       5都市基盤整備分野         5-4公園の整備・緑化の推進       実施方法	「株子学園」       「大きない」       大きない。       大きない。	・ 務事業名	「株子学園」       大き       分割/統合       事業の分割/統合       事業の分割/統合の内容       事業所管課       都市局都市整備室線       項       本市局都市整備室線       項       1       1       2       1	・ 務事業名	・	・				

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

公園の遊具を利用する幼児・児童等に、安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全 性の高い遊具の設置を行う。 · 業 の

ı	の					
	目	成果指標				
	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	長寿命化計画に基づく遊 具の修繕、改築事業進捗率	施設修繕、改修完了数を計画数で除したもの	令和5年度	%	100
	'lar					

平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具54公園(98基)の補修・更新工事を行う。

平成25年度 コンクリート遊具13公園 平成26年度 コンクリート遊具1公園、スプリング遊具5公園12基 平成27年度 コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園13基

平成28年度 スプリング遊具8公園12基

平成29年度

平成30年度 スプリング遊具6公園10基

事業内容

1	事業のコスト		人件費	総事業費			財源	内訳					
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	: :	地方債	その他特定財源	一般財源		令和: 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	3,307	2,754	6,061	(	)	0	3,30	7 2,754		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ '' ''	
	30当初予算	4,000	2,430	6,430	(	)	0		0 6,430	正規		孙作	
	30決算	3,899	2,430	6,329	(	)	0		0 6,329	再任用		その他	
	01当初予算			<u> </u>			<u> </u>			任期付		合計	
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)	内	容		金	額
平成	工事請負費	遊具等補修	工事		3,89	令和							
3 0						元年							
						元年度当初							
決算						刊 予算							_
年度決算事業費明						事業							
質明細						費明							
444		合計			3,89	細			合計				

整理番号

0157103000-011 事務事業名 既設公園リフレッシュ事業

	指標名	考	え方・定義	痿・式	29年度	30年度	元年度見込み
	1日1末1口	目標年次	単位	目標値	23千皮	30千皮	几千皮无处外
	遊具の修繕、改築事業	施設修繕、改修	完了数を計画	国数で除したもの	38% (スプリング遊具	48% (スプリング遊具	
事業	進捗率	令和5年度	%	100	37基/98基)	47基/98基)	
業の成果							

指標で表せない成果

安全で優良な遊具を設置し適切な維持管理を行うことで、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴なうリスクを適切に管 理する。

より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。 今後も、都市公園整備事業において継続して取り組んでいく。

			<b>a</b>	<b>見点</b> (満たしてい	ない観点に「×」			
		不可欠性	士が宝体する	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
哥考	事业			平成30年度	限りで休廃止			
0	)			現状の課題・今	後の事業展開方録	计等		
言何・全後のブロ性	西・ テ後り ララ			平成30年月	を限りで休廃止			

_			3 - 4144114 144	<u> </u>						
		区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01571	0400	00 –	001
	事務事業名	区凹正柱 似乎仍于未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮		一般会計	統合の内容							
追	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課						
予算	項	都市計画費	連絡先	重絡先 (078)918-5038						
科	. 目	土地区画整理費	自治/法定	自治事	務	開始	台年度	不明	月	
E	事業	区画整理一般事務事業	根拠法令		<i>⁄</i>					
	佐笙八郎	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	土地区画塾	<b>è埋</b> 沟	<b>5</b>				
	施策分野	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助・	助成		そのイ	也
	個別計画		天心刀丛	委託		指定管	<b></b>			

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 業 の で画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事 事積算等を各研修会において学び、それにより事務の効率化及び個人の技術の向上を図る。

### 1 成果指標

_	**************************************				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		各種研修に参加することにより、個人の技術向上につな がるため、各種研修会への参加数を指標とする。	令和元年度	回	15
1 <b>7</b> 5					

換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。

### 【H29年度の事業実績】

〇上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(15件)

### 【H30年度の事業実績】

〇上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(11件)

### 事 【R元年度の事業内容】 業 〇上記研修会に参加し 内

容

〇上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(15件)

合計

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支	出金	爿	也方債	その他特	定財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	1,075	7,020	8	,095		0		0		0	8,095				
	30当初予算	1,189	6,210	7	,399		0		0		0	7,399	正規	0.35	<b>アルバイト</b>	0.00
	30決算			,117		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00	
	01当初予算			,131				0		0	4,131	1 任期付 0.10		合計	0.45	
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
平成	旅費	兵庫県まちて 研修参加旅		ノター等			58	<b>令</b> 和	旅費			軍県まちづくり 多参加旅費	」技術セン	ノター等		198
水 3 1	需用費	光熱水費、消	研修参加旅貨 光熱水費、消耗品費				507	元 年·	需用費		光熱	热水費、消耗	品費			557
年度	委託料	事務所警備	業務				161	度当初	負担金 び交付			うくり区画整理 各種研修参				271
決算	負担金補助及 び交付金	街づくり区画 費、各種研修					181	予算								
事業								事業費								
費								本								

(明細

合計

1,026

907

整理番号

0157104000-001 事務事業名 区画整理一般事務事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 <b>章</b> 単位	髪・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
	研修会参加数			り、個人の技術向上 への参加数を指標	15	15	15
事	:	令和元年度	回	15			
業の成果							
				化価できせかり			

指標で表せない成果

コロコホ くな に ない ルス・ 研修会等に参加し、個人の知識・技術の向上を図ることで、区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が 円滑に進み、事業の進捗につながっている。

			<b>都</b>	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
哥弟	III							
0			;	現状の課題・今待	後の事業展開方釒	計等		
詩化・全後のブロヤ	五 うをつうり	事務所の維持管理につ事業の規模、手法とも理	いては、事業の規模、 見状を維持しながら、名	、手法とも現状を維持 各職員の知識の習得	iする。 及び技術の向上を図	るため、各種研修会(	こ参加する。	

			1 T M M I A	<u> </u>						
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01571	040	00 –	002
3	事務事業名	八八体队的未四工区工地区画是廷事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課						
予算		都市計画費	連絡先	(078)918-5						
科	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成					戊 11	年度
目	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	根拠法令	土地区画整理	<b>∄法・</b> [	司施行令	1•同施行規	則		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	東播都市計画	_,_,				理事業	施行規程
	心来力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他
	個別計画	都市計画マスタープラン	大心力丛	委託	0	指定	€管理			

## 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高め るとともに、市民の安全・安心なくらしを実現する。

# 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和3年度	%	100
175					

大久保駅前区画整理事業(東・西エ区)区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。

### 【H29年度事業実績】

- 〇国道線西ほか道路築造等工事を行った。(7件)
- 〇建物移転等補償を行った。(16件)

### 【H30年度事業実績】

- ○東区画道路ほか道路築造等工事を行った。(7件)
- 〇建物移転等補償を行った。(11件)

### 業【R元年度事業内容】

- 内 〇国道線西ほか道路築造等工事を行う。(10件) 容 〇建物移転等補償を行う。(15件)

Į	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国•	県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和克 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	324,332	44,900	369	,232		102,794		132,500		56	133,882				
	30当初予算	484,748	50,570	535	,318		146,000		324,000		30	65,288	正規	5.10	7ルバイト	0.00
	30決算	296,813	50,570	347	,383		110,282		189,100	1	,411	46,590	再任用	0.00	その他	0.50
	01当初予算	442,228	44,870	487	,098		111,500		315,900		30	59,668	任期付	0.80	合計	6.40
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
平	需用費	事務用消耗 用等	品、測量機器	検定費		369		令和	需用費		事務用消耗品。 用等		測量機器	検定費		920
成 3 n	委託料		₹ 転物件調査、街区点・画 量、擁壁整地詳細設計等			20,03			委託料		移動測量	云物件調査、 量、換地設計	街区点・ἷ 業務等	画地点		31,400
年度	使用料及び賃 借料	コピー・カラー	−コピー使用	料			104	度当初	使用料》 借料	及び賃	コピ	ー・カラーコ	ピー使用	料		250
決算	工事請負費	道路築造等	工事費				78,948	初 予 算	工事請負	負費	道路	<b>A築造等工事</b>	費			140,000
事業	補償補填及び 賠償金	物件移転等	補償費				188,123	事業	補償補均 賠償金	真及び	物件	<b>‡移転等補償</b>	費			244,000
費明細	その他	旅費、役務費 金	費、原材料費	、負担			9,238	費明	その他			養会委員報酬 原材料費、(				25,658
44H		合計					296,813	細				合計				442,228

整理番号

0157104000-002 事務事業名 大久保駅前東西工区土地区画整理事業

		指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
		1日1本1口	目標年次	単位	目標値	73千及	30千皮	九千及无处外
		事業進捗率			限の発生に時間を要 した事業の進捗率	67	68	70
	事		令和3年度	%	100			
I	業の成果							
ı					<b>七煙で主サか</b> !	\ □ □	ı	L

指標で表せない成果

道路や公園の整備により、安全・安心で住みよい住環境への改善と利便性の向上が図られる。 区画整理によって、宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。

			<b></b>	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今復	後の事業展開方針	計等		
評	· _ (	の事業を継続するにお	いて、今後も市民の	十分な理解を得て協	働して進めていくこと			
価	・整	備の進捗により土地を ど生活環境の向上が	別用の増進や健全な ミョシス ≠ゎ ス	市街地の形成が進展	しており、今後も交通	アクセスの向上や、	方災活動の円滑化が	凶られ
	ବ୍ୟ	(C) 土冶块块切削工//	'兄込まれる。					
今								
後の								
の方								
肾								
向性								
_								

	りもして及 チャッチャッド												
		鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01571	040	00 –	003			
3	事務事業名	局初初四工地区凹壁理事未	分割/統合										
			事業の分割/										
関	会計	一般会計	統合の内容	の内容									
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課									
予算	項	都市計画費	連絡先 (078)918-5038										
科	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 5					<b>戎</b> 5	年度			
目	事業	鳥羽新田土地区画整理事業	根拠法令	土地区画整理					AUE / CT 33.	+c !:!			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	東播都市計画区)施行規程	事業	西明石	土地区画型	と埋事	莱(馬羽	新田地			
	心来力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>t</u>			
	個別計画	都市計画マスタープラン	天心刀丛	委託	0	指定	定管理						

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)により、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成す る。

$\sigma$					
E	成果指標				
长	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和4年度	%	100
121					

西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)区域内の道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。

### 【H29年度の事業実績】

- 〇区画道路22号線ほか築造工事を行った。(1件)
- 〇換地計画設計及び出来高確認測量業務を行った。(2件)

### 【H30年度の事業実績】

〇換地計画設計及び画地点等測設測量業務を行った。(2件)

# 事 【R元年度の事業内容】 業内

容

○区画整理登記嘱託書作成業務委託等を行う。(2件)

	事業のコスト	Alle -++	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県	支出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和克 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	19,811	40,040	59,	,851		0		0		0	59,851				
	30当初予算	38,114	19,655	57,	,769		0		0		30	57,739	正規	2.30	7ルバイト	0.00
	30決算	26,857	19,655	46,	,512		0		0		0	46,512	再任用	0.00	その他	0.50
	01当初予算	34,141	20,165	54,	,306		0		0		30	54,276	任期付	0.05	合計	2.85
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
平	報酬	審議会委員	村子				99	<b>令</b> 和	需用費		事務用等	务用消耗品、 等	測量機器	検定費		249
成 3 0	委託料	換地計画書 除草費	作成業務、事	業用地		2	23,215	元年	委託料			可整理登記嘱 f、事業用地		<b>龙業務</b>		31,290
年度	工事請負費	水路築造工 工事費	事費、道路維	持補修			3,515	度当初	使用料》 借料	及び賃	コピ	ー・カラーコ	≟一使用:	料		200
決算	補償補填及び 賠償金	土地使用補	賞			28		<b>初予算</b>	工事請負	負費	道路	<b>各維持補修工</b>	事費			2,000
事業費								事業	補償補5 賠償金	真及び	土均	b使用補償				30
月明細								費明	その他		審請	幡辞員委会義	<b>人</b> 旅費、	役務費		372
1444		合計				2	26,857	細				合計				34,141

整理番号

0157104000-003 事務事業名 鳥羽新田土地区画整理事業

	指標名	考	え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	1日1水1口	目標年次	単位	目標値	23千及	30千皮	九千及无处外
	事業進捗率			限の発生に時間を要 した事業の進捗率	94	95	96
事		令和4年度	%	100			
業の成果							
				化価ベキサかり	\ <del></del>		

指標で表せない成果 区画整理事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。 また、安全・安心で住みよい住環境を整備することにより宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につなが る。

			街	<b>点</b> (満たしている	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				<b>現状の課題・今</b> 復		計等		
評	事	業の規模、手法とも理	見状を維持しながら、 <u>「</u>	早期の完了を目指す	<b>)</b>			
価								
今终								
後の								
方								
向								
向性								

_		10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3 3- >1< 1111 12							
		組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理	<b>基番号</b>	01571	04000	) – (	004
3	事務事業名	他日工地区国正任事末	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課						
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	038					
科	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務 開始年度 昭和 50					50	年度
目	事業	組合土地区画整理事業	根拠法令	土地区画塾	を理法	<u> </u>				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市土地			業助原	戈金交	付要網	畄
	心束刀到	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助・	助成	0	その他	<u> </u>
	個別計画	都市計画マスタープラン	<b>大</b> 爬刀丛	委託	0	指定管	管理			

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

### 1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的・技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和2年度	%	西脇宮の前 100
TAT.					

|土地区画整理組合に対し、財政的(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可 等を行う。

### 【H29年度の事業実績】

- ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。
- 〇土地区画整理組合の技術的支援を行った。(2組合)

### 【H30年度の事業実績】

○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。

〇土地区画整理組合の技術的支援を行う。(1組合)

#### 内 【R元年度の事業内容】

- 〇引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。
- 〇土地区画整理組合の技術的支援を行う。(1組合)

	事業のコスト	± 414 #	人件費	総事業	曹			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		・県支出金	Ė	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	5,015	13,770	18,	785	0		0		0	18,785				
	30当初予算	5,295	18,765	24,0	060	0		0		0	24,060	正規	2.25	アルバ 化	0.00
	30決算	5,007	18,765	23,	772	0		0		0	23,772	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	5,295	18,360	23,	655	0		0		0	23,655	任期付	0.05	合計	2.30
	区分(節)		内容		:	金額		区分	(節)		内	容		金	額
平		近接地旅費				7	令 和	旅費		近接	<b>接地旅費</b>				30
月 3 0	委託料	明石市土地 委託	区画整理協会	会事務		5,000	元 年	需用費		事務	8用消耗品、 量費	組合役員	協議用		215
年度決							度当初	委託料		委託					5,000
舅							初予算	使用料》 借料	及び賃	コピ	ー・カラーコ	ピー使用	料		50
事業費							事業費明								
野州	1														
4,		合計				5,007	細				合計				5,295

整理番号

0157104000-004 事務事業名 組合土地区画整理事業

	指標名	考 目標年次	え方・定義 単位	義・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
	事業進捗率			財政的・技術的支援 た事業の進捗率を			西脇宮の前 92
事		令和2年度	%	西脇宮の前 100			
業の							
成果							

指標で表せない成果 財政的・技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、都市基盤の整備が進むことによって、人口増加及び税収入アップにつながる。

			街	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			;	<b>現状の課題・今</b> 復	後の事業展開方録	計等		
評	事	業の規模、手法とも理	見状を維持しながら、	财政的·技術的支援及	及び許認可等を行う。			
価	ま	た、今後の組合設立を	を目指す江井島駅北井	地区に対して、積極的	可な支援を行う。			
今								
後の								
の方								
点								
向性								
-								

# 今和元年度 車路車業占給シート

	では、									
		土木総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0	15720	01000	- 00	)1
導	事務事業名	工不秘伤一放争伤争未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	室道路網	忩務課	1		
予算	<b>項</b> 土木管理費		連絡先	(078)918-5	(078)918-5031					
科	目	土木総務費	自治/法定	自治事	務	開始。	丰度	不明		
目	事業	土木総務一般事務事業	根拠法令	\*\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\						
	佐华八郎	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法等						
	施策分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	0	補助・助	成	- 2	その他	
	個別計画		天心力丛	委託		指定管理	理			
	目的(誰?	を・何を、どういう状態にしたいのか)					· ·			

事業内容

市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。

室・課内の円滑な調整を図る。 室・課内の の **成果指標** 

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。	令和元年度	m	4000
175					

### ○認定市道の延長

平成29年度 4, 490m 平成30年度 6, 026m 令和元年度 4, 000m(見込み)

○室内の調整及び課内の庶務

〇市道の総延長

平成31年4月1日現在 639, 674m

合計

〇認定市道の路線数

平成29年度 43路線 平成30年度 42路線 令和元年度 40路線(見込み)

〇市道の路線総数

合計

184

平成31年4月1日現在 3,105路線

L									-L-=n						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県支出金	Ė	財源 也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	127	16,570	16	,697	0		0		0	16,697				
	30当初予算	39,279	16,210	55	,489	0		39,000		0	16,489	正規	1.80	がかれ	0.00
	30決算	14,511	16,210	30	,721	0		14,300		0	16,421	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	184	15,930	16	,114	0		0		0	16,114	任期付	0.50	合計	2.30
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	旅費	関係機関等	出張旅費			39	令 和	旅費		関係	係機関等出張	旅費			46
成 3 0	需用費	消耗品費等				102	元年	需用費		消耗	<b>E品費等</b>				138
年度決	工事請負費	防災倉庫新	設工事			14,370	度当初								
決算事							予算								
争業費							事業								
買明細							費明								
小田		<u> </u>					細								

細

14,511

整理番号 0157201000-001 事務事業名 土木総務一般事務事業

	七冊夕	考	え方・定義	養・式	29年度	20左座	二年中目3.7
	指標名	目標年次	単位	目標値	23年及	30年度	元年度見込み
	認定市道の延長	毎年、認定要件の	の整った道路	各の市道認定を行う。	4,490	6,026	4,000
事業		令和元年度	m	4000			
の							
成果							
木							
				指標で表せない	<b>、成果</b>		

			和	<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	<b>現状の課題・今</b> 征	<b>後の事業展開方</b> 鈴	计等		
評 価 •	道	路法に規定された事	務等であり現行のまる	<b>⊧継続する。</b>				
今後の								
今後の方向性								
性								

	り加ルース・デカチ来がスノー									
		用地対策事業	新規/継続	継続事業	整理	<b>里番号</b>	01572	010	00 –	002
-	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課						
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	031					
科	. 🛮	土木総務費	自治/法定	自治+法定 開始年度 不明						
B	事業	用地対策事業	根拠法令	明石市事務	务分掌	津規則、	国土利	用記	†画法、	公有
	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等	地の拡大の	り推進	生に関す	する法律	ŧ		
	心水刀卦	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他
	個別計画		<b>天</b> 爬刀法	委託	0	指定	管理			·
	T 11 /54 -									

## |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。 事業課の信息を表現します。

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	契約件数	契約を締結した件数	令和元年度	件	10
小木					

### 〇公共用地の取得及び補償業務

平成29年度 契約件数 11件 平成30年度 契約件数 9件 令和元年度 契約件数 10件(見込み)

○国土利用計画法に基づく申請受付事務

平成29年度 16件 平成30年度 17件 令和元年度 20件(見込み)

事業内容

〇公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務

8件 平成29年度 平成30年度 5件

令和元年度 5件(見込み)

7	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	参考		国・児	県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源		令和: 人員配	元年度 置(人)	
	29決算	1,780	14,870	16	,650		4,493		0		0	12,157				
	30当初予算	4,769	14,590	19	,359		3,738		0		0	15,621	正規	1.60	アルバイト	0.00
	30決算	367	14,590	14	,957		732		0		0	14,225	再任用	0.00	その他	0.50
	01当初予算	4,853	16,060	20	,913		2,100		0		0	18,813	任期付	0.50	合計	2.60
	区分(節)		内容			金额	額		区分	(節)		内	容		金	額
平	旅費	用地交渉旅	費等				17	<b>令</b> 和	旅費		用地	也交渉旅費等	F			440
成 3 n	需用費	消耗品費等					72	元年	需用費		消耗	毛品費等				260
年度	委託料		理システム係 里・用地測量				239	_	役務費		不重	<b>力産鑑定手</b> 数	料			2,200
決算	負担金補助及 び交付金	研修出席負	担金等				39	初予算	委託料			也買収管理シ 用地管理・月				1,724
事業費								事業	負担金 び交付:		研修	多出席負担金	等			229
買明細								費明	_							
щ		合計					367	細				合計				4,853

整理番号 0157201000-002 事務事業名 用地対策事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺	ルー及兄込の
	契約件数	契約を締結した何	牛数		11	9	10
事		令和元年度	件	10			
事業の							
成果							
*							
				指標で表せない	<b>、</b> 成果		

				<b></b>	<b>!点</b> (満たしてい?	ない観点に「×」	)		
			不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
<b>事</b>	# #								
0	)			;	現状の課題・今復	後の事業展開方銀	計等		
部位・全後のプロセ	5 きつ	公	共事業を推進していく	〈上で用地買収は、事	「業の基礎となるもの <sup>・</sup>	であり、現行のまま継	続する。		

		1- 1		-							
		旧土地開発公社保有土地管理事業	新規/継続	継続事業	整理	<b>里番</b> 号	01572	:010	00 –	003	,
事	務事業名	旧工地研光女性体有工地官 <del>在事术</del>	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予算	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	主室道	直路総務認	果			
首	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	031						
科	目	土木総務費	自治/法定	自治事	務		開始年度	平	成 26	年	度
目	事業	用地対策事業	根拠法令	明石市財産条例							
	施策分野	6 行政経営分野	●要綱等	明石市公布			則				
•	他来力却	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助・助成			そのfl	<u>t</u>	
1	個別計画		天旭刀丛	委託		指	定管理				
		を・何を、どういう状態にしたいのか)									
事	明石市土地	也開発公社から代物弁済として譲り受けた土地を過	適正に管理する	00							
事業の											
目	成果指標										

	プペル」ロ iv				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
- 0					
目標					
不们					

### 〇対象地を適正に管理する。

○可能なものは売却等の処分を行う。

### 【処分状況】

事業内容

土地開発公社から引き継いだ土地 171筆 230,483㎡

平成28年度以前 (売却) 3筆 4, 618m² (他課へ所属替) 3筆 7, 573m²

(貸付) 1筆 3, 600m<sup>2</sup> (他課へ所属替) 2筆

平成29年度 6, 385m² 平成30年度 (売却) 2筆 (定期借地) 1筆 (売却) 3, 689m²

令和元年度 2, 373㎡(20年契約)

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳				4		
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考(		国・県	支出金	村	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和克 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	1,507	7,425	8	,932		0		0		0	8,932				
	30当初予算	5,985	5,940	11	,925		0		0		3	11,922	正規	0.60	7ルバイト	0.00
	30決算	2,684	5,940	8	,624		0		0		0	8,624	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	5,785	5,670	11	,455		0		0		3	11,452	任期付	0.30	合計	0.90
	区分(節)		内容			金額	į		区分	(節)		内	容		金	額
平	需用費	修繕費、光熱	热水費				249	<b>令</b> 和	需用費		修繕	善料、光熱水	費			760
成 3 0	役務費	不動産鑑定 金振替手数	手数料、月極 料等	駐車料			713	元年	役務費			加産鑑定手数 長替手数料等		駐車料		1,025
年度	委託料	用地測量委	託、除草委託				1,722	度当初	委託料		用地	<b>剋測量委託費</b>	-			4,000
決算事								初 予 算								
事業費								事業								
質明細								費明								
小山		合計					2,684	細			•	合計				5,785

整理番号 0157201000-003 事務事業名 旧土地開発公社保有土地管理事業

	٠٠٠.	え方・定義	茂・式	29年度	30年度	元年度見込み
指標名	目標年次	単位	目標値	73十段	30十段	ル十段兄込の
			指標で表せなし	 \成果		
				指標で表せなし	指標で表せない成果	指標で表せない成果

			街	<b>点</b> (満たしている	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方釒	计等		
評価・	代 状況	物弁済として譲り受け である。今後、適正1	けた土地については、 に管理を行いながら通	これまで可能なもの! 適宜、処分等を進めて	は売却等の処分をして いく。	きたため、現在は処	分困難な土地が残っ	ている
今後								
の方								
向性								

			3-2-VIVIVIX	<u> </u>								
		道路環境向上事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	引 01572	2010	00	- (	004	
事	務事業名	但的场势的工事未	分割/統合									
			事業の分割/									
関	会計	一般会計	統合の内容									
関連予算科	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	全室	道路総務認	果				
首	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5	031							
科	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事	務		開始年度	平	成	5	年度	Ę
目	事業	道路環境向上事業	根拠法令	道路法								
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	屋外広告物	勿法】	及びほ	明石市屋タ	↑広·	告物	条例	ij	
,	吧水刀 卦	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補具	助・助成		そ	の他	j	
1	個別計画		天心力法	委託	0	指	定管理					

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

道路上の不法占用物や違反広告物を除却し、安全確保を図るとともに美化に努めることで道路環境の向上を図る。

# 事業の目的 成果指標

単位 目標値 考え方・定義・式 目標年次 指標名 看板等違反広告物撤市道上の無許可設置看板の撤去数 令和元年度 枚 500

- ①道路区域内の不法占用物等の除却
- ②道路区域において一般の通行に支障を及ぼしている樹木等の除却
- ③道路等に無許可で放置された屋外広告物の除却
- 一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。

事業内容

目

- 1	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国•	県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	7,025	1,917	8,	,942		7,190		0		0	1,752				
	30当初予算	6,982	3,513	10,	,495		0		0		0	10,495	正規	0.50	がかれ	0.00
	30決算	2,596	3,513	6,	,109		0		0		0	6,109	再任用	0.20	その他	0.00
	01当初予算	3,124	5,560	8,	,684		0		0		0	8,684	任期付	0.30	合計	1.00
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	需用費	消耗品費					4	令 和	旅費		近接	接地内旅費				4
及 3 0	委託料	屋外広告物	除去業務委詞	ŧ			2,592	元年	需用費		消耗	毛品費、食糧	費			15
年度								度当知	委託料		不污	<b>占</b> 月物等除	去業務	委託		3,105
決算事								初予算								
争業費								事業								
買明細								費明								
ηч		合計					2,596	細				合計				3,124

整理番号 0157201000-004 事務事業名 道路環境向上事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	23十段	30十及	ル十度元込の
	看板等違反広告物撤去 数	市道上の無許可	· 設置看板の	撤去数	5684	773	500
事業		令和元年度	枚	500			
業の成果							
朱				化構でませか	\		
				指標で表せない	・		

			観	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			玗	見状の課題・今復	後の事業展開方録	計等		
価	なお		に基づき、引き続き現在、平成30年度より県か			がなくなったため、市	の予算の範囲内で事	事業を継
今 後								
<b>の</b>								
方向性								
江								

		はかり 一次 チャン	一个人们								
		道路占用事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	2010	000 –	005	5
4	事務事業名	但时口用事物事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	全室道	路総務詞	果			
予算	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5	031						
科	目	道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭	和 28	8 年	度
Ш	事業	道路占用事務事業	根拠法令	<b>・</b>	0 AZ	htt 44	~ ~~ .	. A	/// A A	Ø 00	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	道路法第3	2余~	~第415	余、弗43	徐、	弗44s	余())2	
	心束力到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	- 助成		その	他	
	個別計画		天心刀冮	委託	0	指定	管理				
	日的 / 进。	と、何も じょいる仏能にしたいのか)									

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市が管理する道路の占用物件を適正かつ効率的に管理する。

業 の 目 成果指標 的 指

事業内容

考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 指標名 許可件数 道路占用申請書の件数 令和元年度 件 2500 目 占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計 占用料徴収額 令和元年度 千円 361000 算

①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検 査を行う。

一般申請件数 平成29年度 2,467件 平成30年度 2,294件

平成30年度 2,294件 令和元年度 2,500件(見込み)

②道路占用料の徴収事務

平成29年度 488件 359,099千円 平成30年度 530件 362,957千円

令和元年度 500件 361,000千円(見込み)

7	事業のコスト		人件費	総事業	弗				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支	出金	均	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和5 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	319	22,598	22,	917		0		0	359	,099	-336,182				
	30当初予算	1,127	22,150	23,	277		0		0	358	,000	-334,723	正規	1.80	<b>アルバイト</b>	0.00
	30決算	33	22,150	22,	183		0		0	362	,957	-340,774	再任用	0.80	その他	0.00
	01当初予算	1,127	18,730	19,	857		0		0	360	,000	-340,143	任期付	0.50	合計	3.10
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
平	需用費	消耗品費					33	<b>令</b> 和	旅費		近接	<b>接地旅費</b>				10
成 3 0								元 年	需用費		消耗	毛品費、印刷 <u>:</u>	製本費、	食糧費		707
年								度当知	役務費		放置 分料	置自転車リサ ↓	イクル料	及び処		200
度決算事								初予算	委託料		放置	置車両撤去及	び処分料	4		210
争業費								事業								
明細								費明								
ф		合計		·			33	細				合計				1,127

整理番号

0157201000-005 事務事業名 道路占用事務事業

	指標名	考	え方・定義	・式	29年度	30年度	元年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	23千皮	00千皮	几千皮无处外
	許可件数	道路占用申請書	の件数		2,467	2,294	2,500
事		令和元年度	件	2500			
業の成果	占用料徴収額	占用面積・占用記 じて計算	距離に、各占	用物件の単価を乗	359,099	362,957	361,000
*		令和元年度	千円	361000			

指標で表せない成果 占用申請時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。

不可欠性	市が実施する 必要性 3 に事務処理をしていく。	有効性 現状の課題・今征	金額の 妥当性 後の事業展開方針	公平性	優先性 · 緊急性
三基づき、適正(		現状の課題・今後	<b>後の事業展開方針</b>	· <b>等</b>	
基づき、適正		現状の課題・今後	<b>後の事業展開方針</b>	·等	
基づき、適正			·		

		1947年 文子初	3 - 2 - 2   2   1   1   2	<u> </u>				
		道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	01572	2010	000 - 006
	事務事業名	但떠旨生(	分割/統合	事業の統合	•			
		<u>他</u> 1 事業	事業の分割/	未登記道路	救田車	*た今和・	- 年	度かに統合
阝		一般会計	統合の内容	不豆品坦邱	定性事。	<u></u> የፈ ካ ጥ ን	ь <del>+</del> ,	反から肌 ロ
į		土木費	事業所管課	都市局道路	安全室证	直路総務詞	果	
う	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-50	031			
「利		道路橋りょう総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明
E	事業	道路管理事務事業	根拠法令	道路法、国家	家賠償法	等、国有	財産	<b>E特別措置法</b>
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	等				
	<b>心</b> 來刀封	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	〇 補助	力・助成		その他
	個別計画		天心刀丛	委託	〇 指	定管理		

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするほか、道路内に民有地が存在することが判明した際、寄附や買収により 権原を取得し、未登記道路の解消を図る。国から必要な里道の譲与を受ける。街区基準点の管理を行う。道路台帳を整備 し、道路管理の基礎資料とする。道路管理に万全を期すとともに、市道上での万一の事故に備える。 ത

# 目 成果指標

_	AND AND INST				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	台帳整備路線数	新規認定した道路等について、道路台帳を整備する。	令和元年度	路線	42
175	損害賠償金の支払件 数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	令和元年度	件	0

## ○道路境界明示

〇未登記道路整理

令和元年度

平成29年度 296件 平成30年度 269件 平成29年度 寄附 3件(48.17㎡) 平成30年度 寄附 4件(83.62㎡)

買収1件(15.60㎡) 交換1件(1.44㎡)

寄附 1件(2.64m<sup>2</sup>) 令和元年6月30日現在

令和元年度 300件(見込み)

○測量等により道路用地を確定させる。

〇法定外公共物図書の修正を行う。

#### 事 〇道路台帳整備

平成29年度(平成28年度認定路線) 35路線 平成30年度(平成29年度認定路線) 43路線 令和元年度(平成30年度認定路線) 42路線(予定)

〇道路保険加入

○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い

平成29年度 2件 平成30年度 1件

令和元年度 0件(見込み)

2	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)						県支出金	地方債		その他特定財源		一般財源	令和5 人員配記		元年度 置(人)	
	29決算	9,792	35,620	45,	,412		0		0		0	45,412				
	30当初予算	19,829	28,660	48,	,489		0		0		1,880	46,609	正規	2.70	アルバイト	0.00
	30決算	9,147	28,660	37,	,807		0		0		1,907	35,900	再任用	0.00	その他	0.50
	01当初予算	21,037	26,050	47,	,087		0		0		1,752	45,335	任期付	0.90	合計	4.10
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
平	需用費	消耗品費、日	印刷製本費				599	<b>令</b> 和	需用費		消耗	<b>毛品費、印刷</b>	製本費			1,304
成 3 n	役務費	道路保険					957	元年	役務費		道路保険			982		
年度	委託料	図書修正業 土地分筆登	整備、		7,247			図書修正業務、道路台帳整備、 土地分筆登記業務			整備、	16,900				
決算	公有財産購入 費	用地買収費用				237			公有財産	産購入	<b>Ĕ購入</b> 用地買収費用				500	
事業費	補償補填及び 賠償金	損害賠償金					57	算事業	補償補 賠償金	填及び	損害	語償金				1,000
賀明細	その他	報償費、出引 等	長旅費、研修	参加費			50	費明	その他		報貸等	賞費、出張旅	費、研修	参加費		351
14TI		合計					9,147	細				合計				21,037

整理番号

0157201000-006 事務事業名 道路管理(一般)事務事業

他 1 事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	29年度	30年度	元年度見込み	
	161示石	目標年次	単位	目標値	23千皮	30千皮		
	台帳整備路線数	新規認定した道路等について、道路台帳を整備 する。			43	42	40	
事		令和元年度	路線	40				
業の成果	損害賠償金の支払件数	適正な道路管理 少を図る。	を行うことに	2	1	0		
		令和元年度	件	0				

指標で表せない成果

土地所有者からの申請により、効率的に道路境界明示を行っている。

		<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性		
事 業 _									
の「			Į	見状の課題・今後	<b>後の事業展開方</b> 釒	计等			
泙	現	在、効率的に事務を	行っており、現行のま	ま継続する。					
西									
•									
今後									
の									
方									
向性									
生									

76 dt # 14 5

事務	会計	国道2 <del>号</del> 約	<sup>泉</sup> 改良事業用		新規/継続	H30休廃止	敕珊3	&早 01579	201000	0.0	$\overline{}$
関	会計	四边とう心	水以以于木川			110011170	正性	013/2	201000	- 00	)/
関					分割/統合						
ᆙ		公共用地取	得事業		事業の分割/ 統合の内容						
廷	款	公債費	NTX		事業所管課	都市局道路	各安全国	室道路総務:	里		
予一		公債費			連絡先	(078)918-5			×1.		
算 — 科		元金			自治/法定	法定受訊		開始年度	平成	25 左	F度
冒一		長期債元金	償還金		根拠法令						
46.00		5 都市基盤			· 要綱等	地方自治法	去∙地方	財政法			
他为	<b>策分野</b>	5-2 交通体	系の構築		中长十六	直営	0 1	補助・助成	- 7	その他	
個別	引計画				実施方法	委託		指定管理			
				こしたいのか)							
事	·般国道2	号明石駅前	前交差点改良事	業にかかる公共用地分	卡行取得債 先行	丁取得債(元	金)を[	賞還すること	0		
業											
の 目 成	果指標										
的的	指標	<b>要名</b>		考え方・定義・式	•	日標	年次	単位	F	標値	
Ŀ⊢	JH 1/2	. н		1,7273 72.32							
目標—											
	成28年度		I								
0	償還金 テ 償還金 乗	元金 25 ミロマ	4,702千円 829千円								
			023 [ ] ]								
	成29年度		000 T III								
	償還金 テ 償還金 乗		.089千円 71千円								
, T	<b>党</b> 00年中										
	成30年度 償還金 テ		1,003千円								
業〇	償還金 和		1千円								
内容											
谷											

ā	事業のコスト	+**	人件費	総事業費			財源	内訳			A =	
(	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	爿	也方債	その他特定財源	一般財源		令和之 人員配記	元年度 置(人)
	29決算	130,089	7,040	137,129	130,089		0	0	7,040			
	30当初予算	4,050	2,430	6,480	4,050		0	0	_,			71/11 个
	30決算	4,003	2,430	6,433	0		0	0	6,433	再任用		その他
	01当初予算									任期付		合計
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)	内	容		金額
平成	償還金利子及 び割引料	償還金(元金	<u>:</u> )		4,003	和				_		
3						元年度当						
						<b>茂当初</b>						
年度決算事						70 予算				_		
事 業 費						予算事業費明						
明細						費明						
444		合計			4,003	細			合計			

 整理番号
 0157201000-007
 事務事業名
 国道2号線改良事業用地先行取得事業

	指標名	考	え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	73千及	30千及	九十及无处外
事							
事業の成果							
				指標で表せない	<b>、</b> 成果		

		舞	<b>点</b> (満たしてい	たい組占に「×ı`	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	<u> 有効性</u>	金額の妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業			平成30年度	限りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方銀	计等		
の評価・今後の方向性			平成30年度	₹限りで休廃止			

				令和元年度 事務	争美只使	シート						
		国道2号3	り 良 事 業 用	地先行取得事業	新規/継続	H30休廃止	整珥	番号	01572	01000	) – 0	08
事	務事業名		人及于不用		分割/統合							
_	<b>∧=</b> I	<b>八共田山田</b>	但事業		事業の分割/ 統合の内容							
関連	会計款	公共用地取	<b>侍</b> 事業			和士巴泽西	タウム		b かい 3ケミ	Ħ		
予		公債費 公債費			事業所管課	都市局道路		E至坦此	<b>合総務</b> 部	<b>₹</b>		
算		利子			連絡先 自治/法定	(078)918-5 法定受訊		100	始年度	平成	OF '	年度
科目		長期債利子				<b>本足文</b> 司	子伤	j   <del>                                     </del>	<b>加</b> 十 及	十八	25	十戊
		5 都市基盤			根拠法令 ▪ 要綱等	地方自治法	去•地:	方財政	法			
į	拖策分野 📗				女們可							
		5-2 交通体	系の構築		実施方法	直営	0	補助・	助成	-	その他	
1	固別計画				~ NO771A	委託		指定	管理			
				態にしたいのか)								
事	一般国道2	号明石駅前	前交差点改良	<b>長事業にかかる公共用地</b> 弁	上行取得債 先行	丁取得債(利	息)を	を償還す	すること	0		
業												
の目	成果指標											
的	指標	票名		考え方・定義・式		目標	年次	ì	単位	E	目標値	
Ŀ	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			THE PARTY OF THE P							- 1	
目標												
JOR												
	平成28年度											
	〇償還金 ラ	- 亡金 25	4,702千円									
	〇償還金 和	<del>讨子</del>	829千円									
	平成29年度											
	〇償還金 ラ		,089千円									
	〇償還金 和	引子	71千円									
	平成30年度											
事	〇償還金	元金 4	1,003千円									
業内	〇償還金 和	引于	1千円									
容												

	事業のコスト	Alle =++	人件費	総事業費	ł			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)	国	・県支出金	爿	也方債	その他特定財	源	一般財源		令和5 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	71	7,040	7,11	11	71		0		0	7,040				
	30当初予算	50	2,430	2,48	30	50		0		0	2,430			がか	
	30決算	1	2,430	2,43	31	0		0		0	2,431	再任用		その他	
	01当初予算											任期付		合計	
	区分(節)		内容		金	含額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	償還金利子及 び割引料	償還金(利息	<u>(</u> )			1	令 和								
3							元年					_			
年度決							<b>度当</b> 如								
決算事							元年度当初予算事業費明						_		
争業費							事業								
明細							費明								
444		合計				1	細				合計				

 整理番号
 0157201000-008
 事務事業名
 国道2号改良事業用地先行取得事業

	指標名		え方・定事		29年度	30年度	元年度見込み
	,	目標年次	単位	目標値			75 1 12250.2
事							
事業の成果							
				指標で表せない	<b>`</b> 成果		

		£	<b>L</b> /++	<i>+</i> 、, , <i>E</i> □ ⊢, _ 「、, , `	\		
	不可欠性	 │ 市が実施する │   必要性	<u>点</u> (満たしてい <b>有効性</b>	ない観点に「×」] <b>金額の</b> <b>妥当性</b>	) 公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			平成30年度	限りで休廃止			
の		3	現状の課題・今 <sup>5</sup>	後の事業展開方銀	计等		
評価・今後の方向性			平成30年度	₹限りで休廃止			

				- 1-7-	1 100 5 101	争未从	<u> </u>							
		4- A - I AD . I				新規/継続	H301	木廃止	整理	番号 0	1572	01000	- (	009
車	務事業名	一般会計繰出	出金			分割/統合		1 25—		_, ,		.0.000		
7	切于木口													
						事業の分割								
関	会計	公共用地取得事	業			統合の内容	₹							
連	款	諸支出金				事業所管認	都市	局道路	安全	室道路総	公務部	<b>#</b>		
連予	項	繰出金				連絡先		918-5			C-171 H2	15		
算												— r		
科	目	繰出金				自治/法定	法	定受託	事務	開始年	F度	平成	30	年度
目	事業	一般会計繰出金	Ì			根拠法令								
						· 要綱等								
1	施策分野					女 神門 寸								
′	15米八工						直	営	0	補助・助	成	7	の他	
						実施方法			_					
1	個別計画						季	託		指定管理	里			
	目的(誰?	・何を、どう	いう状態に	こしたい	のか)		·	·				•		
		号明石駅前交:				- 行取得の事	<b>黎</b> 禾红	- 初約10	並づ	/ 車 淼 弗 z	<b>た</b> _ 🗈	<b>파스타/</b>	、紀日	1소년
事	して支出す		在 灬	来に3.73	**************************************	2   1   AX   47 0 / 3	1777 <del>S</del>	- IC 11 -	- 坐 ノ	(平切具)	יו יי	ХДП	*/IX-L	1 W C
業	ССХШЯ	<b>%</b>												
の														
目的	成果指標						,							
	指標	票名		考える	方・定義・式			目標:	年次	単位	立	目	標値	Ĺ
l <u>:</u>														
目標														
標														
			. 60 4 =1 4	紀し山ま										
	○事務委託	に其づく事務費を	一般学計へ											
	〇事務委託	に基づく事務費を	一般会計へ	深り山り。										
	〇事務委託	に基づく事務費を	一般会計へ	味り山り。										
	〇事務委託	に基づく事務費を	(一般会計へ	除り山り。										
	〇事務委託	に基づく事務費を	(一般会計へ)	味り山り。										
	○事務委託	に基づく事務費を	₹一般会計へ	味り山り。										
	○事務委託	に基づく事務費を	≤一般会計へ	採り山り。										
	○事務委託	に基づく事務費を	⊆一般会計へ∤	採り山り。										
	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	味り山り。										
事	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	味り山り。										
事業	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	味り山り。										
事業内	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	味が山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	味が山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	味が山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	味が山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	除り山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	⊆一般会計へ;	除り山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	⊆一般会計へ;	除り山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	⊆一般会計へ;	除り山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	⊆一般会計へ;	除り山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	⊆一般会計へ;	除り山り。										
事業内容	○事務委託	に基づく事務費を	∠一般会計へ;	<b>一</b>										
容						B+ 治石	<b>⊅</b> 출구							
容	事業のコスト	<b>市</b> 安 弗	人件費	総事業費		財源「	<b>为訳</b>					和元年	÷	
容		<b>市</b> 安 弗				財源	<b>勺訳</b> その他特定財	▼源 —————	<b>設財</b> 源			和配置年(		
容	事業のコス I 単位:千円	<b>市</b> 安 弗	人件費	総事業費				<b>☆ 一角</b>	設財源	i O		和元年(		
容	事業のコスト 単位:千円 29決算	事業費	人件費 (参考値) 0	総事業費(参考値)	<b>查</b> 国·県支出金 0 0	<b>地方債</b> 0	その他特定財	0		0		配置()	人)	
容	事業のコスト 単位:千円 29決算 30当初予算	<b>事業費</b> 43,900	人件費 (参考值) 0 2,430	総事業費 (参考値) 46,33	を 国・県支出金 0 0 0 30 12,800	<b>地方债</b> 0 0		0	2,43	0 <b>正規</b>	人員	配置(え	人) `仆 [	
容	事業のコスト 単位:千円 29決算 30当初予算 30決算	事業費 43,900 43,865	人件費 (参考值) 0 2,430	総事業費(参考値)	を 国・県支出金 0 0 0 30 12,800	<b>地方債</b> 0	その他特定財	0	2,43	0 30 正規 35 再任用	人員	R配置 (, 7ル) その	人) · 仆 O他	
容	事業のコスト 単位: 学 29決 30当初決 30当初予 11当初	事業費 43,900 43,865	人件費 (参考値) 0 2,430 2,430	総事業費 (参考値) 46,33	<b>国・県支出金</b> 0 0 0 30 12,800 95 0	<b>地方債</b> 0 0 0	その他特定財 31,1	0	2,43	0 0 <b>正規</b> 95 再任用 任期付	人員	配置(え	人) *仆 D他 計	
容	事業のコスト 単位:千円 29決算 30当初予算 30決算	事業費 43,900 43,865	人件費 (参考值) 0 2,430	総事業費 (参考値) 46,33	を 国・県支出金 0 0 0 30 12,800	<b>地方债</b> 0 0	その他特定財 31,1	0	2,43	0 30 正規 35 再任用	人員	R配置 (, 7ル) その	人) · 仆 O他	
容 	事業のコスト 単位: 学 29決 30当初決 30当初予 11当初	事業費 43,900 43,865	人件費 (参考値) 0 2,430 2,430	総事業費 (参考値) 46,33	<b>国・県支出金</b> 0 0 30 12,800 95 0	地方債 0 0 0 0 0	その他特定財 31,1	0	2,43	0 0 <b>正規</b> 95 再任用 任期付	人員	R配置 (, 7ル) その	人) *仆 D他 計	

	29決算		0	0	0		0		0	0			
	30当初予算	43,900	2,430	46,330	12,800		0	31,1		430 正規		がかか	
	30決算	43,865	2,430	46,295	0		0		0 46,2	295 再任		その他	
	01当初予算									任期	付	合計	
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)		内容		金	:額
平成	繰出金	一般会計へ	繰出		43,865	<b>令</b> 和							
及 3 0						元 年							
年						度当知							/
度決算事						初予算							
争業費						事業							/
明細						費明							
444		合計			43,865	細			合計				/

 整理番号
 0157201000-009
 事務事業名
 一般会計繰出金

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	義・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
事							
事業の成果							
			I	指標で表せない	\成果	I	1

		舞	<b>点</b> (満たしてい	たい組占に「×ı`	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	<u> 有効性</u>	金額の妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業			平成30年度	限りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方銀	计等		
の評価・今後の方向性			平成30年度	₹限りで休廃止			

		19111711 一次 予17							
		街路灯新設•維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01572	0300	0 – 00	1
	事務事業名		分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
追		土木費	事業所管課						
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	034				
和	. 🛮	街路灯費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不明		
E	事業	街路灯新設·維持管理事業	根拠法令	****					
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法					
	ル米/J ±ľ	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画		天心刀丛	委託	0	指定管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市管理の街路灯を適正に設置および維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。

# 業の

目的 成果指標 目標年次 単位 目標値 考え方・定義・式 指標名 自治会からの街路灯新設 自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指 令和元年度 80 目 要望に対する対応状況 |標とする。(新設件数/各自治会からの要望件数) 市民等からのランプ切れ通市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況を指標 令和元年度 100 % 報に対する対応状況 とする。(ランプ取替え件数/通報の件数)

- ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、令和元年7月1日現在で、市内約20,332灯を管理している。

・事業としては、毎年約130灯の新設、既設街路灯の球換え、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。 ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。また、市民からの球切れの通 報に速やかに対応している。

事業内容

3	事業のコスト	-111-	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出	金	地	方債	その他特定	官財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	237,701	5,130	242	,831		0		123,000		0	119,831				
	30当初予算	218,078	7,101	225	,179		0		107,500		0	117,679	正規	0.65	アルバ・ 仆	0.50
	30決算	157,577	7,101	164	,678		0		53,100		0	111,578	再任用	0.00	その他	0.20
	01当初予算	121,878	9,450	131	,328		0		21,000		0	110,328	任期付	1.00	合計	2.35
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
平成	需用費	消耗品費、日ルン・水の		シー		69,02	24 1	阳	旅費		近接	<b>送地内旅費</b>				10
双 3 0	工事請負費	街路灯新設	•取替工事			81,22	24	元年	需用費			£品費、印刷 、修繕料、光		シー		68,868
年	原材料費	LED灯購入	費			7,32	29		工事請負	負費	街路	好新設•取 <sup>:</sup>	替工事			53,000
度決算事							1 3	初予算								
事業費							4	事業								
賀明細							3 F	費[明								
祁田		合計				157,5	77	細				合計				121,878

整理番号

今後の方向性

0157203000-001

事務事業名 街路灯新設・維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1水1口	目標年次	単位	目標値	23千皮	30千皮	几千皮无处。
	自治会からの街路灯新 設要望に対する対応状	を指標とする。(領	路灯新設要 新設件数/各	望に対する対応状況 自治会からの要望	80	80	80
事	況	令和元年度	%	80			
業の成果	市民等からのランプ切 れ通報に対する対応状 況			はに対する対応状況 件数/通報の件数)	100	100	100
	<i>7</i> )t	令和元年度	%	100			

指標で表せない成果 街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全・安心への 貢献度は高い。

				<b>!点</b> (満たしている	- H-0111111	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
耒								
の					後の事業展開方鉋			
評	平原	<b>戊28年度より街路</b> 灯整	経備事業3ヶ年計画とし	て、汎用性の高い照	明のLED化が完了し	ました。		
価	今後	<b>後も引き続き景観照明</b>	やトンネル照明などの	の特殊照明をLEDに頭	<b>見新し、通行の安全性</b>	を安定的に維持する	とともに、長寿命化・省	当エネ
•	化	こよる環境負荷の低源	ばと、維持管理コスト <i>σ</i>	)削減を図ります。				

_		は は 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	3 - 4 4 4 1 1 4 4						
		道路維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 0157	2030	000 - 002	2
	事務事業名	但떠惟汀州吟书未	分割/統合						
			事業の分割/						
厚	会計	一般会計	統合の内容						
į		土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	室道路整備	課		
う	項 道路橋りょう費		連絡先	(078)918-5	034				
禾	I	道路維持費	自治/法定	自治事		開始年度		明	
E	事業	道路維持補修事業	根拠法令			5条、道路の約			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	●要綱等	か)	13/年8	8月28日道発3	68号	<b>旦</b> 路局長囲	差は
	旭來刀邽	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画		天心刀丛	委託	0	指定管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理 を図る。

### 目 成果指標

Ø

的

目

ן ו	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数	令和元年度	件	2500
•		道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	令和元年度	件	1200

請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び道路附属物の維持補修工事と、委託による除草作業、道路清掃、駅自由通路及び道 路施設に関する清掃及び保守管理業務を行っている。

#### 【具体の業務名】

- 〇市内東部 · 西部道路維持補修工事 〇市内東部‧西部道路舗装補修工事
- 〇安全防護柵他新設補修工事 〇道路反射鏡•道路標識新設補修工事
- 〇区画線•道路標示新設補修工事
  - 〇道路除草業務委託
- 〇市内東部 · 西部道路清掃業務委託
- 〇明石駅前広場総合管理業務委託 〇東二見駅·西二見駅自由通路等清掃業務委託
- OJR駅自由通路清掃業務委託 **事** ○駅前広場他清掃業務委託 〇西二見駅自由通路及び駅前広場等清掃業務委託ほか委託
- 業 O駅自由通路(JR西明石・JR大久保・JR魚住・山電西二見)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託
  - □○駅自由通路(山電東二見・JR魚住・朝霧歩道橋)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託
- OJR大久保駅·魚住駅自由通路自家用電気工作物保安管理業務委託
  - 〇大久保駅 魚住駅自由通路消防用設備保安点検業務委託
  - 〇山陽明石駅西ロラッチ外エレベーター保守管理業務委託
  - 〇太寺上ノ丸59号線エレベーター保守点検業務委託
  - 〇地下道ポンプ保守点検業務委
  - ○道路管理システム保守及び追加システム作成業務委託
  - ○道路モニター

			人件費	総事業	書			財源	内訳			令和元年度			
D	コスト『単位:千	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	也方債	その他特定別	財源	一般財源		令和克 人員配記		
	29決算	506,011	108,369	614,	,380	2,500		9,800	1	181	601,899				
	30当初予算	467,481	83,049	550,	,530	2,500		0	1	182	547,848	正規	9.30	7ルバイト	0.25
	30決算	443,815	83,049	526,	,864	2,500		3,900	1	182	520,282		0.55	その他	1.10
	01当初予算	529,009	89,788	618,	,797	2,500		45,500	1	184	570,613	任期付	3.35	合計	14.55
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平月		近接地内旅	費			20	<b>令</b> 和	旅費		近接	<b>段地内旅費</b>				200
3	需用費	消耗品費、日料、食糧費、	印刷製本費、 光熱水費	修繕		16,008	元 年	需用費			£品費、印刷 食糧費、光熱		修繕		20,971
<b>年</b>	区加县	都市情報提 料	供システムほ	か通信		490	度当初	役務費		都市 料	<b>「情報提供シ</b>	ステムほ	か通信		1,000
<b>沙</b>	[   委託料	道路関連施 か	設維持管理第	業務ほ		92,211	_	委託料		道路 か	<b>B関連施設</b> 維	持管理	業務ほ		125,545
事業費	工事請負費	道路舗装補	修工事ほか			334,200	事業	工事請加	負費	道路	<b>S舗装補修工</b>	事ほか			377,314
りり	その他	使用料及び 備品購入費	賃借料、負担	金		886	777	その他			月料及び賃借 品購入費	料、負担	金		3,979
43		合計				443,815	細			<u> </u>	合計				529,009

整理番号

0157203000-002 事務事業名 道路維持補修事業

	指標名	考	え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	1日1水11	目標年次	単位	目標値	29千及	00千皮	九一及无处外
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数			)通報件数及び職員 見数	2,500	2,500	2,500
事		令和元年度	件	2500			
業の成果	<b>送</b> 改继共建 <u>校</u> 工事签託					1200	1,200
<b>*</b>		令和元年度 件 1200					

指標で表せない成果 道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行なった。

	_		観	<b>!点</b> (満たしていた	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の	•		Į	現状の課題・今後	<b>後の事業展開方</b> 銀	计等		
評	維持	デ管理の対象物は年の イズ東の充実、悪なる	マ増加しており、また、	昨今多発しているゲ	リラ豪雨等の自然災	害による被害を未然に	こ防ぐために、一層の	)整備、
価・	11111111111111111111111111111111111111	*工事の允美、史なる	効率化を図る必要が	<b>න</b> ්ත ං				
今								
後								
の								
方								
向性								

		19111711 一次 予17	3 - 2   VIV   12 C	<u> </u>							
		街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01572	2030	000 -	- 003	}
Ę	<b>事務事業名</b>		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安:	全室道	路整備詞	果			
予算	項	道路橋りょう費	連絡先	[格先 (078)918-5034							
科	目	道路維持費	自治/法定	自治事	•		始年度	平			
目	事業	街路樹維持管理事業	根拠法令	直路法第4							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	いて(昭和: 達ほか)	3/年	8月281	日追発3	68 <del>7</del>	追路	<b>局</b> 長退	<u>∄</u>
	心水刀却	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	▪助成		そ0	)他	
	個別計画		天心刀丛	委託	0	指定	管理				
	- 11 /-11										

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市道及び法定外道路の街路樹を適切に維持管理し、道路環境を整備すると共に市民の安全を確保する。

事業の 日成果指標的 指:

 竹
 指標名
 考え方・定義・式
 目標値

 は路樹維持管理に関する苦情、要望件数
 市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受けする苦情、要望件数
 令和元年度
 件
 450

- ①委託業者に街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託
- ②駅前線ほか植栽内自動散水管理業務等を委託

上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。

事業内容

7	事業のコスト	Alle -#4	人件費	総事業	書				財源	内訳				4 -		
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県	支出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	65,061	6,291	71	,352		0		0		0	71,352				
	30当初予算	60,552	9,205	69	,757		0		0		0	69,757	正規	0.65	がかれ	0.25
	30決算	68,041	9,205	77	,246		0		0		0	77,246	再任用	0.25	その他	0.20
	01当初予算	60,665	7,948	68	,613		0		0		0	68,613	任期付	0.30	合計	1.65
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)			容		金	額
平成	旅費	近接地内旅	費				7	令 和	旅費		近接	<b>段地内旅費</b>				10
双 3 1	需用費	街路維持管 費、光熱水	理にかかる消 費等	<b>肖耗品</b>			1,151	元年	需用費			8維持管理に 光熱水費等	かかる消	<b>∮耗品</b>		2,088
年度	委託料	街路樹の剪 維持管理に	定や自動散2 要する費用	水等の		6	66,883	度当知	委託料			A樹の剪定や 持管理に要す		水等の		58,567
決算								初予算								
事業費								事業								
賀明細								事業費明								
和四		合計				6	68,041	幂		合計						60,665

整理番号

0157203000-003 事務事業名 街路樹維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	23千戌	30千皮	九十及无达07
	街路樹維持管理に関す る苦情、要望件数			真定等の苦情、要望	450	450	450
事		令和元年度	件	450			
業の							
の成果							
木							
				<b>指煙で表せた</b> し	/ 成甲		

指標で表せない成果 街路樹の剪定、伐採等を定期的に行い、道路環境を安全、快適に保持するよう努めた。

	<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)												
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性							
事 集													
カー													
面 加	平 街路樹委託事業では、日々の景観維持を実施する一方で、台風などの災害による倒木などの緊急対応や近年では大雨など降水量の増												
<b>学</b>													
7													
方 句 生													

		10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3 3- >IC 1111 13C	•						
		江井ヶ島松陰新田線道路事業	新規/継続	継続事業	整理	番号(	01572	03000	- 0	04
1	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路整值				₹		
予算	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5	034					
科	. 🛮	道路新設改良費	自治/法定	自治事務 開始年			年度	平成	28	年度
E	事業	江井ヶ島松陰新田線道路事業	根拠法令	光吹汁						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	▪要綱等	道路法						
	旭米刀卦	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・ほ	助成	2	その他	
	個別計画	新たな道路整備プログラム	大心力丛	委託		指定管	理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向 上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。 · 業 の

の					
目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目 標	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R5	百万円	8170
125					

#### <全体>

- ①事業期間 H28~R5
- ②概算事業費 1,400百万円
- ③事業延長 1,500m ④工事内容 道路新設工事

<H28>(単独事業) ・調査検討 <H29> (補助事業) ・測量 ・調査 ・設計 (単独事業) ・調査等

<H30>(補助事業)・測量・調査・設計 (単独事業)・調査等 八内容

<R1>(補助事業)・設計・事業用地購入・工事 (単独事業)・調査等

	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	地方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和: 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	5,919	7,524	13	,443	3,255		2,600		0	7,588				
	30当初予算	100,000	7,290	107	,290	46,200		53,800		0	7,290	正規	1.46	がかれ	0.00
	30決算	25,616	7,290	32	,906	12,449		10,000		0	10,457	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	350,000	11,826	361	,826	150,000		200,000		0	11,826	任期付	0.00	合計	1.46
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	委託料	測量·土質調量調査等	■査・詳細設言	十•交通		25,616	和	委託料			₫·土質調査· 間査等	・詳細設詞	計•交通		32,000
3 1							元 年	工事請加	負費	橋梁	と下部工事				65,000
年度決							<b>度当</b> 如	公有財 費	産購入	用地	牌入				138,000
算							度当初予算事業費明	補償補5賠償金	真及び	物件	-移転補償				115,000
事業費							事業								
明細															
·rμ		合計				25,616	細				合計				350,000

整理番号 0157203000-004 事務事業名 江井ヶ島松陰新田線道路事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	23十段	JU十及	ル十度元込の
	走行時間短縮便益	目的地までにか、益	かる時間が知	豆くなることによる便			0
事業		R5	百万円	8170			
業の成果							
果							
				指標で表せなし	   		

	<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)												
		고 크 & 사	  市が実施する		るい <b>金額の</b>	/ TZ-b4	優先性・						
		不可欠性	必要性	有効性	妥当性	公平性	緊急性						
事業の													
業													
の			;	現状の課題・今待	後の事業展開方釒	計等							
評価	基礎	<b>楚情報を把握し、関連</b>	都市計画と整合を取り	りながら事業に取り組	]んでいく。								
価													
•													
今													
後													
の													
方													
今後の方向性													
性													

## 今和元年度 事務事業占権シート

			节和兀平及 手	<u>· 楞争耒믔快</u>	ンート			
		道路新設	改良事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01572	203000 - 005
事	務事業名	EMAIN	<b>以及</b> 手来	分割/統合				
_	A =1	60 0 = 1		事業の分割/ 統合の内容				
関連	会計	一般会計			## <b></b>   14   1	ь <del>с</del> .		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
手	款	土木費		事業所管課			室道路整備語	<b></b>
算	項	道路橋りょう		連絡先	(078)918-5		9844. <del>6. 4.</del>	
科	目	道路新設改		自治/法定	自治事	務	開始年度	不明
<u> </u>	事業	道路新設改		根拠法令	道路法			
	施策分野	5 都市基盤	<sup>盤整備分野</sup>	・要綱等	22012			
,	心来力却	5-2 交通位	本系の構築		直営	0 1	補助・助成	その他
	個別計画			実施方法	委託		指定管理	
			<b>どういう状態にしたいのか)</b> 生を高めるとともに、快適で円滑に通	る ほうできる 空間を <i>は</i>	全保するため	、生活	道欧の敕借	を図る
事業		COXI	こと 同じること いこ、 人通 て口 カー	111 (この王山で地	FW 3 01-07	<b>/、</b> 工/口	に ロ ひ 正 帰	പ്രഹം
の								
目的	成果指標	<b>=</b> 5	** * * * **	_11.		·	334 7.1.	
17	指標	票名	考え方・定義・	·式	日標	年次	単位	目標値
目	整備距	各線数	利便性・安全性の改善を図るため	の道路整備	F	₹1	路線	5
摽								
	<h25></h25>	(補助事業 (単独事業		八十5年約測學系包	£.			
		(半仏尹禾	・大久保136号線道路改良工事	八小5万秋炽里安司	L			
			• 道路用地管理業務					
	<h26></h26>	(補助事業 (単独事業						
		(甲四甲未	(i) • 魚住57号線道路改良工事 • 道路用地管理業務					
	<h27></h27>	(補助事業						
_		(単独事業		改良事業				
事業	< H 2 8 >	(補助事業						
		(田) (中) 中 平	\ 『 首欧田州竺田坐玖 『フェ!!!!!!	<b>办</b> 自車業				
内	< H 2 9 >	(単独事業 (単独事業						
内 容			<ul><li>・道路用地管理業務・スミ切り</li><li>・魚住57号線災害防除工事</li></ul>	改良事業				

・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路、大久保町地内道路

・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路、大久保町地内道路 ・道路用地管理業務、スミ切り改良事業

道路用地管理業務、スミ切り改良事業

<H30>(補助事業)

<R1>

(単独事業)

(補助事業) (単独事業)

7	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考)		国•!	県支出金	İ	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	19,060	15,543	34	,603		0		11,500	1	,836	21,267				
	30当初予算	116,769	14,499	131	,268		44,880		65,800	1	,574	19,014	正規	1.81	7ルバイト	0.00
	30決算	52,801	14,499	67	,300		3,878		30,500	1	,663	31,259	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	220,709	14,661	235	,370		92,500		122,100 1,653 19,117		任期付	0.00	合計	1.81		
	区分(節)		内容			金	額		区分(節)			内	容		金額	
平	委託料	用地測量・路	各線測量∙設割	計等			964 布 委託料 用地測量・路線測量・設計			計等	4,200					
成 3 n	工事請負費	道路改良工	事等				15,285	元年	工事請負	工事請負費		路改良工事等				152,500
年度	公有財産購入 費	用地購入	用地購入				32,447	度当知	公有財 費	産購入	用地	<b>也購入</b>				28,300
決算	補償補填及び 賠償金	物件移転補	償				668	初予算	補償補 賠償金	真及び	物件	<b>‡移転補償</b>				29,700
事業費	その他	報償費、使用 費等	用料、負担金	、事務			3,437	事業	その他		報償費等	賞費、使用料 等	、負担金	、事務		6,009
買明細								費明								
ηщ		合計					52,801	細				合計				220,709

整理番号 0157203000-005 事務事業名 道路新設改良事業

	指標名	考	え方・定事	髪・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示-口	目標年次	単位	目標値	73千及	30千及	九十及无处师
	整備路線数	利便性・安全性の	の改善を図る	ための道路整備	1	4	5
事業		R1	路線	5			
業の							
の成果							
未							
		·		<b>指煙で裏サか</b> !	/成里		

指標で表せない成果 地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導く。

	<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)												
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業													
の	-				後の事業展開方針								
評価	限らでい		を行っていることの理	関解を求め、地元目治	会等と綿密な協議等	を行い、整備の優先	順位などを踏まえて即	収り組ん					
•													
今													
後の													
方													
向													
性													

		はかり 一次 チャン	<u> </u>	<u> </u>							
		狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01572	203000	) –	006	
事	務事業名	次のい垣路金浦争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課							
予算	項	道路橋りょう費	連絡先	(078)918-5034							
科	目	道路新設改良費	自治/法定	自治事	平成	22	年度				
Ш	事業	狭あい道路整備事業	根拠法令	建築基準法·道路法							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	建梁基準次	左°坦i	路法					
•	他來力到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その作	也	
,	個別計画		<b>天</b> 爬刀 <i>压</i>	委託		指定	管理				
	目的(誰る	を・何を、どういう状態にしたいのか)									
事	通風•採光	・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火	災等の災害時	の避難・消	防活重	動を確	保するた	こめ狭る	あいた	道路	
尹業	の改善を図	<b>図る。</b>									
の											

### 1 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
• 目標	改善件数	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善	R1	件	20
175					

事業内容:用地測量、道路拡幅工事、用地買収、物件補償

平成22年度実績

•3件

平成23年度実績

•11件

平成24年度実績

•12件

平成25年度実績

•13件

事 平成26年度実績 業 15件 内 平成27年度実績 容 16件

平成28年度実績

•10件

平成29年度実績

•23件

平成30年度実績 •16件

令和元年度予定

•20件

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳			A 10 = 4 do			
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	地方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	36,780	14,093	50	,873	18,237		18,200		0	14,436				
	30当初予算	66,000	13,149	79	,149	29,166		36,800		0	13,183	正規	1.41	アルバイト	0.00
	30決算	35,405	13,149	48	,554	16,913		17,000	0		14,641	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	34,800	14,121	48	,921	14,583		20,200	0 14,138		任期付	1.00	合計	2.41	
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	委託料	設計委託				4,884	<b>令</b> 和	委託料		設計	十委託				11,500
成 3 0	工事請負費					25,540	元年	工事請負	負費	道路	各整備工事				11,500
年度	公有財産購入 費	用地購入				4,693	4,693						8,700		
決算	補償補填及び 賠償金	物件等移転	補償			288	初予算	補償補 賠償金	真及び	物件	<b>‡等移転補償</b>				3,100
事業費	賠償金						事業費明								
買明細															
η		合計				35,405	細				合計				34,800

整理番号

0157203000-006 事務事業名 狭あい道路整備事業

	指標名		え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改善件数	市内における緊急す路線の改善	急車両の通行	テに特に支障をきた	10	10	10
事		R1	件	20			
業の成果				化梅々ま山か			

## 指標で表せない成果

- 通行の利便性向上に加えて ・通風、採光、日照等良好な住環境を守る
- ・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助けるなど、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る

				<b>!点</b> (満たしてい <sup>7</sup>		)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	计等		
価・	社会	会整備資本交付金に。	より、狭隘事業を進め	ていく。				
今後の方向性								

_		に有力し一次 子が	3 - 4144114 144							
		交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	030	00 – 00	007
	事務事業名	又	分割/統合				室道路整備課 ┃ 開始年度   不明			
			事業の分割/							
具	会計	一般会計	統合の内容							
連		土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	全室道	路整備認	果		
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5	034					
科	. 🛮	交通安全施設整備費	自治/法定	自治事	務	屏	始年度	不明	月	
E	事業	交通安全施設整備事業	根拠法令	**************************************		<b>-</b> 11 +	7C >+			
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	道路法・バ	リア	ノリーヌ	<b></b>			
	爬來/J ±}	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	Ā
	個別計画	総合交通計画	天心刀丛	委託	0	指定	≧管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 歩行者をはじめ、多様な交通が共存できる道路空間を確保するため、交通安全対策とバリアフリー化の両面から整備を図 る。

橋梁及び道路舗装の損傷等を調査し、その結果に基づき計画的な修繕を行う。

### 目 成果指標

**ത** 

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	橋梁長寿命化修繕計 画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所数	令和元年度	橋	1
175	舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数	令和元年度	路線	5

#### <H29>

(補助事業)·明石中央42号線道路改良·朝霧165号線(朝霧駅前広場)·大久保地内道路外4線

·市内通学路安全対策·踏切安全対策·自転車利用環境整備·二見142号線

・大道町道路改良工事・皿池橋ほか13橋・魚住14-1号橋架替工事・藤江人道橋架替工事・横断歩道橋定期点検

·舗装修繕計画策定事業 · 道路附属物定期点検

(単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路照明柱修繕工事

<H30>

(補助事業) ·市内通学路安全対策 ·二見142号線·生活道路歩行者安全対策

·踏切安全対策 · 自転車利用環境整備

・道路橋定期点検・大久保42号線ほか11路線・魚住210号線ほか2路線・林船上39号線ほか2路線・横断歩道橋定期点検

・川西7号橋ほか10橋

【(単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事

<R1>

(補助事業) ·市内通学路安全対策 ·二見142号線·生活道路歩行者安全対策

·踏切安全対策·自転車利用環境整備、二見150号線

・道路橋定期点検・大久保42号線ほか11路線・魚住210号線ほか2路線・林船上39号線ほか2路線・川西7号橋ほか10路

線

内

・舗装修繕計画策定事業・道路附属物定期点検・南二見1号線ほか10路線

(単独事業)・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業・道路附属物改修工事・舗装修繕工事

	事業のコスト	Alle =++	人件費	総事業	書			財源	内訳				^ <del></del>				
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	į	地方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)			
	29決算	550,968	26,073	577,	,041	250,686		293,200		0	33,155		.,				
	30当初予算	794,574	32,754	827,	,328	363,077		430,700		0	33,551	正規	3.92	<b>アルバイト</b>	0.00		
	30決算	619,240	32,754	651,	,994	229,200		386,100		0	36,694	再任用	0.00	その他	0.50		
	01当初予算	1,234,875	33,152	1,268,	,027	528,422		572,000	133	,333	34,272	任期付 0.00		合計	4.42		
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容					額
平成	委託料	工事委託、月	用地測量等			236,174	和	委託料		工事	季託、用地				643,900		
3 0	工事請負費	道路改良工	事			363,873	元年	工事請加	負費	道路	路改良工事				535,531		
年度	公有財産購入 費	用地購入				10,959		公有財産	産購入	用地	<b>也購入</b>				18,000		
決算	補償補填及び 賠償金	物件移転補	償			8,093	初予算	補償補5賠償金	真及び	物作	<b>‡移転補償</b>				2,000		
事業費	その他	使用料、事務	务費等			141	事業	負担金 び交付3		県負	担金				34,625		
買明細				•		_	費明	その他		使用	月料、事務費	等			819		
444		合計				619,240	細				合計			1,	,234,875		

整理番号

0157203000-007 事務事業名 交通安全施設整備事業

	指標名	考	え方・定義	<b>養・式</b>	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示"口	目標年次	単位	目標値	23千茂	30千皮	几十及无处外
	橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化修	繕計画に基	づく修繕箇所数	2	4	1
事		令和元年度	橋	1			
業の成果		舗装修繕計画に	装修繕計画に基づく修繕箇所数			1	5
		令和元年度	路線 5				

指標で表せない成果 予防・保全的に修繕することで市民が安心して暮らせるようになる

	_		観点	<b>気</b> (満たしてい	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			現	状の課題・今	後の事業展開方鉋	计等		
価	安全	全安心のまちづくりの	実現に向けて、橋梁長妻	F命化修繕計画及7	び舗装修繕計画に基	づいた道路施設の修	繕事業を進める。	
· 今								
後の								
方向								
性								

_			3 3- >1< 1111 12	-							
		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	整理	番号 0157	20300	0 – 0	800		
Ę	事務事業名	めんしん少りエグノ 金浦事来(黒住地区)	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	室道路整備	課				
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5	034						
科	目	交通安全施設整備費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平成	18	年度		
目	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	根拠法令	光吸汁							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	道路法							
	心束刀到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営 〇 補助・助成 その他							
	個別計画	総合交通計画	<b>大</b> 爬刀丛	委託 指定管理							

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

業 **ത** 

的 目 標

交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保 することを図る。

## 目 成果指標

	SAN H IN				
)	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	R1	件	1,400以下

#### <全体>

- ①事業期間 H21~R1 ②概算事業費 1,030百万円 ③地区面積 165ha ④工事内容
  - i)幹線道路対策:魚住10,14号線【長坂寺線】の整備
  - ii)ゾーン対策:歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等

#### <H24>

- ・幹線道路対策:魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)
- •魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良 <H25>
- ・幹線道路対策:魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)
- 魚住118号線外10線

#### <H26>

内 ・幹線道路対策:魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)

#### <H27>

- ・幹線道路対策:魚住10.14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事) <H28>
- ・幹線道路対策:魚住10.14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅工事) <H29>
- ・幹線道路対策:魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・道路拡幅工事・踏切拡幅工事) <H30>
- ・幹線道路対策:魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅工事) <R1>
- ・幹線道路対策:魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅ほか工事)

		総事業	<sup>総事業費</sup> 財源内訳								A =				
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	İ	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	75,600	11,493	87	,093	40,270		27,600		0	19,223				
	30当初予算	120,000	12,879	132	,879	57,200		62,800		0	12,879	正規	1.46	<b>アルバイト</b>	0.00
	30決算	157,548	12,879	170	,427	82,222		68,600		0	19,605	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	84,600	11,826	96	,426	34,100		50,500		0	11,826	任期付			1.46
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	委託料	JR工事委託				89,587	<b>令</b> 和	委託料		JR	L事委託等				34,300
3 1	工事請負費	道路改良工	事			45,641	元年	工事請負	負費	道路	格拡幅工事				13,000
年度	公有財産購入 費	用地購入				22,320	度当初	公有財産	産購入	用地	也購入				20,000
度決算							<b>初予算</b>	補償補均 賠償金	真及び	移転	云補償				17,300
事業費							;事業費明								
明細															
- 144		合計				157,548	細				合計				84,600

整理番号 0157203000-008 事務事業名 あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)

	<b>七</b>	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	二左庄目37.2
	指標名	目標年次	単位	目標値	23年及	30年及	元年度見込み
	交通事故発生件数	交通事故発生件	-数(暦年)		1700	1700	1,400
事業		R1	件	1,400以下			
の							
成果							
~							
				指標で表せない	<b>、成果</b>		

			観	<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					<b>後の事業展開方</b> 鏡			
評価・	交付 く	†金等財源の確保、事	<b>罫業路線の緊急度を勘</b>	案し、一般財源の削	減を図りながら、安全	を安心のまちづくりの	実現に向け事業を展	開してい
今 後								
の								
方向:								
性								

_			1 T M M IX							
		水路維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	030	00 –	009
3	事務事業名	小崎惟符官學表	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	全室道	路整備認	果		
予算	項	河川費	連絡先	(078)918-5	034					
科	目	河川費	自治/法定	自治+注	法定	開	始年度	不明	月	
目	事業	水路維持管理事業	根拠法令	地方自治法	去、道	路法、	明石市	法定	外公劫	<b>共物管</b>
	佐年八郎	4 生活·環境分野	• 要綱等	理条例等						
	施策分野	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他
	個別計画		大心力丛	委託	0	指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業の市内の市街化区域内にある水路について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。また、水路内に堆積した土砂・ヘドロ等を除去し、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標		水路の老朽化や損傷箇所の機能回復や改善を目的と した水路維持補修工事件数	令和元年度	件	120
ाजर		地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	令和元年度	件	90

### 〇水路維持補修工事

市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保。

### 〇排水路浚渫工事

- ・悪臭の原因となるゴミの除去や流水を阻害している土砂等の浚渫により、地域住民の生活環境の向上。
- ・水路に関係して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等(年間約200件)を受け改修工事を実施。
- ・梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

事業内容

4	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
(	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出	金	爿	也方債	その他特別	定財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	75,487	1,563	77,	,050		0		0		0	77,050				
	30当初予算	77,817	7,672	85,	,489		0		0		0	85,489	正規	1.70	アルバイト	0.00
	30決算	45,749	7,672	53,	,421		0		0		0	53,421	再任用	0.20	その他	0.00
	01当初予算	77,586	15,395	92,	,981		0		0		0	92,981	任期付	0.35	合計	2.25
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
平成	旅費	研修旅費等					17	令和	旅費		研修	<b>疹旅費等</b>				18
双 3 0	需用費	設計書印刷 等	、河川管理施	設修繕		6	58	元年	需用費		設計 等	十書印刷、河	川管理施	設修繕		678
年度	工事請負費	市内水路維	持補修工事			44,9	84	度当初	委託料		境界	<sup>]</sup> 確定測量委	託			1,890
決算	負担金補助及 び交付金	負担金等					90	彻 予 算	工事請加	負費		7水路維持補 〈路浚渫工事				75,000
事業費								事業								
明細								費明								
uhit		合計				45,7		細				合計				77,586

整理番号

0157203000-009 事務事業名 水路維持管理事業

	指標名	考	え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	1615-11	目標年次	単位	目標値	23 一及	00十尺	九十及无处》
	水路維持補修工事箇所 件数			機能回復や改善を <sup>薬</sup> 件数	139	120	120
事	<b>\$</b>	令和元年度	件	120			
業の成果		地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、 及び生活環境 水路の浚渫を行う。 D向上		80	90	90	
*		令和元年度	元年度 件 90				

指標で表せない成果 市民からの要望・苦情等を迅速に処理することで成果を上げている。

			<b>点</b> (満たしていれ		)		-
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事 集							
חמ		Į	見状の課題・今復	後の事業展開方針	计等		
平 今: <b>6</b>	後も適切な水路施設 <i>0</i>	)維持・補修を行い、利	水及び排水機能の	維持に努める。			
7							
<b></b>							
り 5							
与 句 生							
<b>+</b> I							

		194170十次 子が	1一人 子切子未派以)								
		街路一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理都	6号 01572	20300	0 - 010	0		
事	務事業名	13   15   16   17   17   17   17   17   17   17	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全国	室道路整備記	果				
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	5034						
科	目	街路事業費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不明	1			
目	事業	街路一般事務事業	根拠法令	· <del>* · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</del>	+=1 <del>=</del>	7.>±					
ŧ	左竿八取	5 都市基盤整備分野	・要綱等	道路法 都	市計画	<b>山</b> 法					
J.	施策分野 5	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0 7	補助・助成		その他			
ſ			天心刀冮	委託		指定管理					
	日的 (雑2	ちょ何を どういう壮能にしたいのか)									

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事	幹線道路等の整備をダ	効率的に進めるため、職員の能力の向上を図る。			
業の					
目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目	玆	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	R1	%	64
標	T				

#### <H26>

(単独事業)

・都市計画道路整備等にかかる事務的経費 <H27>

(単独事業)

- ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
- •Think Our Street推進委員会事務費 <H28>

(単独事業)

・都市計画道路整備等にかかる事務的経費 <H29>

八内容 (単独事業)

・都市計画道路整備等にかかる事務的経費 <H30>

(単独事業)

・都市計画道路整備等にかかる事務的経費 <R1>

(単独事業)

・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

	事業のコスト		人件費	総事業	書				財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信	直)	国・県支は	出金	坩	也方債	その他特定	官財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	1,699	3,419	5,	,118		0		0		0	5,118				
	30当初予算	2,983	4,428	7,	,411		0		0		0	7,411	正規	0.71	がか	0.00
	30決算	1,575	4,428	6,	,003		0		0		0	6,003	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	2,983	7,101	10,	,084		0		0		0	10,084	任期付	0.50	合計	1.21
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
平成	旅費	近接地旅費	等				115	令 和	旅費		近接	接地旅費等				292
双 3 1	需用費	事務用品、 朝会お茶等	皮服購入費、	地元説		(	325	元年	需用費			8用品、被服 会お茶等	購入費、	地元説		586
年度	負担金補助及 び交付金	研修出席負	担金等			(	671	度当初	負担金 び交付:		研修	多出席負担金	等			675
決算	使用料及び賃 借料	コピー使用料	洋等			4	464	が 予算	使用料》 借料	及び賃	コピ	一使用料等				1,430
事業費								事業								
買明細								費明								
441		合計				1,5	575	細				合計				2,983

 整理番号
 0157203000-010
 事務事業名
 街路一般事務事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	奏・式 目標値	29年度	30年度	元年度見込み
	都市計画道路の整備率	都市計画道路の	整備を目的の	とした事務経費であ	64	64	64
事		R1 %		64			
業の							
成果							
	事務的経費が各都市計	画道路整備事業(	こもたらしたダ	<b>指標で表せない</b> <sup>効果。</sup>	<b>`成果</b>		

			額	<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今後	<b>後の事業展開方</b> 銀	計等		
価・	継続	売して実施する。						
今後の								
方向性								
性								

			<u>7                                    </u>	<u> </u>						
		街路整備事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	01572	03000	- 01	11
事	務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	各安全	室道	路整備認	<b>#</b>		
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5	034					
科	目	街路事業費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不明		
目	事業	街路整備事業	根拠法令	\ <del>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</del>	·—=ı	·+				
	<b>左</b> 始八明?	5 都市基盤整備分野	●要綱等	道路法 都	市計	<b>쁴</b>				
J	施策分野	5-2 交通体系の構築	<b>中</b> #+*	直営	0	補助	• 助成	-	その他	
ſ	固別計画		実施方法	委託	0	指定	管理			
		を・何を、どういう状態にしたいのか)		•				,		
車	幹線道路等	等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適	正かつ安全に	管理する。						

· 業の

目的

目 標 成果指標

AND IN IN				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常個所数	R1	箇所	0

<H26>

(単独事業)

- •事業用地管理委託、工事
- •物件調査単価更正委託
- •測量分筆登記委託

<H27>

- (単独事業)
- •事業用地管理委託、工事
- •物件調査単価更正委託
- •測量分筆登記委託

事業内容

<H28> (単独事業)

- •事業用地管理委託、工事
- <H29>
- (単独事業)
- 事業用地管理等委託
- •整備等工事
- <H30>
- (単独事業)
- •事業用地管理等委託
- •整備等工事
- ·用地取得

#### <R1>

(単独事業)

- •事業用地管理等委託
- •整備等工事
- -用地取得
- •山手環状線交通量調査業務委託

	事業のコスト			総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	9,780	7,443	17,	,223	0		6,500		0	10,723				
	30当初予算	14,110	8,559	22,	,669	0		9,000		0	13,669		1.01	7ルバイト	0.00
	30決算	9,262	8,559	17,	,821	0		6,700		0		再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	14,110	9,531	23,	,641	0		9,000		0	14,641	任期付	0.50	合計	1.51
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成		測量、物件記	間査等			4,354	<b>令</b> 和	委託料		測量	量、物件調査	等			5,200
3	工事請負費	用地管理フェਃ	ンス工事等			4,699	-	工事請負	負費	道路	B維持補修工	事等			7,000
年度		報償費、消耗 手数料、備品	€品費、不動 品購入費	産鑑定		209		公有財産	産購入	用地	也費				1,000
↓ 注							初予算	その他			賞費、消耗品 対料、備品購		産鑑定		910
事業費							事業								
明細							費明								
444		合計				9,262	細				合計				14,110

整理番号

0157203000-011 事務事業名 街路整備事業

	指標名	考	え方・定義	壊・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	23千及	30千皮	九十及无处师
	点検での改善点	5月、7月、12月( 常個所数	こ行う施設一	斉点検における異	0	0	0
事業		R1	箇所	0			
業の							
の成果							
<b>本</b>							
		'		指標で表せなし	<b>・</b> 成果		
	近隣住民にわかりやすく	、円滑な事業の推	進進。				

				<b>点</b> (満たしていな	ない観点に「×」)			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			現	状の課題・今後	<b>後の事業展開方釒</b>	<del> </del> 等		
評価・	財源の	)確保、事業路線 <i>の</i>	)緊急度を勘案し、一般	財源の削減を図りた	ょがら、事業を展開し <sup>-</sup>	ていく。		
今後								
の								
7.5								
方向性								

			令	3和元年度 3	務事業点検	シート					
		<b>退 体 </b>	路事業負担金		新規/継続	継続事業	整理番号	01572	2030	00 - 01	2
專	事務事業名	宋旭11   14	<b>邱尹未</b> 良但亚		分割/統合						
					事業の分割/						
関		一般会計			統合の内容						
連予	款	土木費			事業所管課	都市局道路	各安全室道	路整備記	果		
算	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5					
科	目	街路事業費			自治/法定	自治事	務	<b>射始年度</b>	不	明	
目	事業	県施行街路	事業負担金		根拠法令	道路法 都	士士而注				
	施策分野	5 都市基盤	<sup>搖</sup> 整備分野		・要綱等	担始法 旬	비리四本				
	旭水刀虾	5-2 交通体	本系の構築		実施方法	直営	補助	▶助成	0	その他	0
	個別計画	新たな道路	各整備プログラム	<b>\</b>	<b>美胞力法</b>	委託	指列	定管理			
	目的(誰を	を・何を、	どういう状態に	こしたいのか)							
事業の			· JCMへ地で圧。	, 네르마 미 (로)에 <b>(</b> 2)	整備拡充を促進すん						
目	成果指標										
的	指標	票名		考え方・定義	• 式	目標	年次	単位		目標値	
目											
標											
事業内容	<ul><li>(H26&gt;</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)</li><li>(是4)<th><ul><li>・黒朝橋</li><li>・黒朝橋</li><li>・朝朝霧</li><li>・朝朝霧</li><li>・朝朝霧</li><li>・朝霧霧</li><li>・朝霧霧</li><li>・朝霧霧</li><li>・朝霧霧</li><li>・京</li><li>・記</li><li>・記</li><li>・記</li></ul></th><th>整備負担金見線整備負担金見線整備負担金見線整備負担金見線整備負担金見線整備負担担金見線整備負担担金品別線整備負担担金品別線整備負担担金別。</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></li></ul>	<ul><li>・黒朝橋</li><li>・黒朝橋</li><li>・朝朝霧</li><li>・朝朝霧</li><li>・朝朝霧</li><li>・朝霧霧</li><li>・朝霧霧</li><li>・朝霧霧</li><li>・朝霧霧</li><li>・京</li><li>・記</li><li>・記</li><li>・記</li></ul>	整備負担金見線整備負担金見線整備負担金見線整備負担金見線整備負担金見線整備負担担金見線整備負担担金品別線整備負担担金品別線整備負担担金別。								

	事業のコスト	- 414 <del>- 11</del>	人件費	総事業	書			財源	内訳				令和元年度			
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)		
	29決算	84,675	7,443	92,	,118	0		84,600		0	7,518					
	30当初予算	121,263	6,399	127,	,662	0		121,200		0	6,462	正規	0.61	アルバイト	0.00	
	30決算	128,913	6,399	135,	,312	0		128,900		0	6,412	再任用	0.00	その他	0.00	
	01当初予算	105,000	4,941	109,	,941	0		105,000		0	4,941	任期付	0.00	合計	0.61	
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額	
平成	負担金補助及 び交付金	県施行街路	事業負担金			128,913	令 和	負担金 び交付3		県旅	<b>厄行街路事業</b>	負担金			105,000	
及 3 0							元年									
年度							度当日									
決算事							初予算									
事業費							事業									
買明細							費明									
ηщ		合計				128,913	細				合計				105,000	

**整理番号** 0157203000-012 **事務事業名** 県施行街路事業負担金

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺	ルーラスシの
				1			
事							
事業							
の成果							
<b>队</b>							
_							
				指標で表せない	│ <b>\</b> 成里		
	黒橋線及び朝霧二見線な	など市内の拠点る	を通を担う都で			づくりを推進する	

			1	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方銀	计等		
評価	県な	いら事業についての資	『料提供を受け、負担	内容を精査確認しなれ	がら本事業を進めてし	١٧.		
価								
今								
後								
の								
方								
今後の方向性								
性								
_								

- AUL -- 44 -

			Ä	7和元平	- 皮 手校	争業点筷	ンート					
		地方道路	整備臨時貸付	·全償還全		新規/継続	継続事業	整	理番号 01572	2030	00 – 0	)13
事	務事業名		正阴叫时其门	业良坯业		分割/統合						
	A =1	4n A -1				事業の分割/						
関	会計	一般会計				統合の内容	***	<b>5</b> —	^ <del></del>			
連予算科	款	公債費				事業所管課			全室道路整備	果		
算	項	公債費				連絡先	(078)918-5				_1.	<del></del>
科目	目	元金	H- FF R- 42 / 1 A 124	<b></b> ^		自治/法定	自治事	務	開始年度	平)	成 27	年度
Н	事業		備臨時貸付金償	<b>遠</b> 金		根拠法令						
j	施策分野	5 都市基盤	<sup>搖</sup> 整備分野			・要綱等						
•	10.77.71	5-2 交通体	系の構築			実施方法	直営	0	補助・助成		その他	ļ
1	固別計画	新たな道路	S整備プログラ♪	<b>.</b>		关心力法	委託		指定管理			·
			どういう状態に	こしたいの	か)							
事	地方道路雪	ě備臨時貸(	付金 償還払い									
業の												
日	成果指標											
的	指標	票名		考え方	・定義・式	·	目標	年次	マ 単位		目標値	į
· B												
目標												
事業内容	地方道路整	備臨時貸付金	金についての償還	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		財酒内質	-					

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	8,263	3,393	11,	,656	0		0		0	11,656				
	30当初予算	10,000	3,078	13,	,078	0		0		0	13,078		0.31	アルバ 化	0.00
	30決算	9,997	3,078	13,	,075	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	10,000	2,511	12,	,511	0		0		0	12,511	任期付	0.00	合計	0.31
	区分(節)		内容			金額			(節)			容		金	額
平原	償還金利子及 び割引料	地方道路整 金	備臨時貸付金	金償還		9,997	令 和	償還金 び割引料		地方金	<b>了道路整備</b> 路	語時貸付金	金償還		10,000
3							元年								
年度涉							度当初								
汐拿哥	1						予算								
<b>手</b>							事業費								
りり	]						明								
414		合計				9,997	細				合計				10,000

 整理番号
 0157203000-013
 事務事業名
 地方道路整備臨時貸付金償還金

	٠٠٠.	え方・定義	茂・式	29年度	30年度	元年度見込み
指標名	目標年次	単位	目標値	73十段	30十段	ル十段兄込の
			指標で表せなし	 \成果		
				指標で表せなし	指標で表せない成果	指標で表せない成果

		宏	<b>占</b> (洪七) テいっ	かい知よに「Vi`	1		
	不可欠性	市が実施する 必要性	<b>点</b> (満たしていれ <b>有効性</b>	るい観点に 「	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			日北の部 「人	後の事業屈眼士会	o l Adv		
評		-	呪仏の誅越・ラ1	後の事業展開方針	ा च		
価							
•							
き後							
တ္							
今後の方向性							
性							

- 44 -- 14 >

75 - Alle 5	道路管理	(一般)事務事業	新規/継続	H30休廃止	整理	■番号 01572	03000	- 01	4	
務事業名			分割/統合							
会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	土木費		事業所管課	和丰口法中	々中で	室道路整備記	B			
		<b></b>				上至坦姆金州部	木			
						明松左车	7.00	<b>不</b> 明		
				日石事	₹狩	開始平度	个明			
				  明石市事務分堂規則第12条						
布第分野	5 都市基盤	整備分野	* 安柳寺							
6米刀虾	5-2 交通体	系の構築	宝施方法	直営	0	補助·助成	7	その他		
固別計画			天心刀丛	委託	0	指定管理				
	を適正かつ	効率的に行う。								
指標	票名		目標	年次	単位	E	目標値			
建物、設備、	備品等の修	<b>繕並びに道路安全室資材倉庫及び書庫</b> の	D管理。							
	目 事業 極策分野 國別計画 目的(誰を 底務事務 成果指標 指	事業道路橋りょう事業道路管理事5 都市基盤5-2 交通体間別計画目的(誰を・何を、 庶務事務を適正かつ成果指標指標名	目     道路橋りょう総務費       事業     道路管理事務事業       5 都市基盤整備分野       5-2 交通体系の構築       固別計画       目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)       庶務事務を適正かつ効率的に行う。       成果指標       指標名     考え方・定義・式	日 道路橋りょう総務費	直路橋りょう総務費   自治/法定   自治事業   道路管理事務事業   根拠法令・要綱等   1 を	直路橋りょう総務費   自治/法定   自治事務   連路管理事務事業   提拠法令・要綱等   で要綱等   で要綱等   で要綱等   で要綱等   で要綱等   で要摘する。   で要摘する。   でである。   でである。   である。   目 道路橋りょう総務費     自治/法定     自治事務     開始年度       事業     道路管理事務事業     根拠法令・要綱等     明石市事務分掌規則第12条       を策分野     5-2 交通体系の構築     実施方法     直営 〇 補助・助成 委託 〇 指定管理       国別計画     目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)     本務事務を適正かつ効率的に行う。       成果指標     指標名     考え方・定義・式     目標年次 単位	自 道路橋りょう総務費	直路管理事務事業   直路管理事務事業   根拠法令・要綱等   明石市事務分掌規則第12条   12条		

1	事業のコスト		人件費	総事業費	}			財源	財源内訳				
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)	国・県支	出金出支	坩	也方債	その他特定財源	一般財源		令和5 人員配記	元年度 置(人)
	29決算	159	12,652	12,81	1	0		0	(	12,811			
	30当初予算	271	7,560	7,83	31	0		0	(	7,831	正規		71/11 个
	30決算	162	7,560	7,72	22	0		0	(	7,722	再任用		その他
	01当初予算			<u> </u>		_					任期付		合計
	区分(節)		内容		金額			区分	(節)	内	容		金額
平成	需用費	消耗品費、傾	多繕料、光熱	水費		46	令 和						
3	委託料	土木部資材 業務委託	倉庫及び書属	<b>車警備</b>		116	元年					_	
年度							度当初				_		
年度決算事							予算						
争業費明							予算事業費明						
明細							費明						
444		合計				162	細			合計			

 整理番号
 0157203000-014
 事務事業名
 道路管理(一般)事務事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み					
	担保石	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺	ルーラスシの					
事												
事業の成果												
	指標で表せない成果											

		£	<b>L</b> /++	<i>+</i> 、, , <i>E</i> □ ⊢, _ 「、, , `	\					
	不可欠性	 │ 市が実施する │   必要性	<u>点</u> (満たしてい <b>有効性</b>	ない観点に「×」] <b>金額の</b> <b>妥当性</b>	) 公平性	優先性 • 緊急性				
事業の評価			平成30年度	限りで休廃止						
の	現状の課題・今後の事業展開方針等									
評価・今後の方向性			平成30年度	₹限りで休廃止						

				2 2- 214 1111 124							
		排水路浚	世 <del>紫</del>	新規/継続	H30休廃止	整理	番号 01572	2030	00 - 01	5	
事	務事業名	7升小四次	<b>木</b>	分割/統合							
				事業の分割/							
関	会計	一般会計		統合の内容							
関連予算科	款	土木費		事業所管課	都市局道路安全室道路整備課						
竹質	項	河川費		連絡先	(078)918-5033						
科	目	河川費		自治/法定	自治+	法定	開始年度	不同	明		
目	事業	排水路浚渫	事業	根拠法令	  地方自治法、明石市法定外公共物管理条例						
	施策分野	4 生活•環	境分野	●要綱等	地方日本法、明石市法定外公共初目连末例						
	心來刀封	4-1 防災・	生活安全対策の推進	実施方法	直営	0	補助・助成		その他		
1	固別計画			<b>天</b> 爬刀 <i>压</i>	委託	0	指定管理				
	目的(誰な	・何を、	どういう状態にしたいのか)								
=	全市民、施	設利用者 7	水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除っ	去し水路の機能	回復を行い	、治水	対策及び地域	或住	民の生活球	景	
尹	境の向上を	図る。									
事 全市氏、施設利用者 水路内に堆積した土砂、ヘトロ寺を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び地域に											
目的	成果指標										
的	指标	票名	考え方・定義・式		目標	目標年次		目標値			
	シャナサケコ	ひが 井 江丁四	地域は足のは今かれば理性のウトな	マナル ナヤ	<b>V</b>						

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	治水対策及び生活環 境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	令和元年度	箇所	90
175					

市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地元自治会等から要望を受けている。ま た、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

事業内容

3	事業のコスト		人件費	総事業費			財源	内訳					
(	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	地フ	方債	その他特定財源	一般財源		令和之 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	30,723	1,563	32,28	6 0		0		32,286				
	30当初予算	30,000	4,646	34,64	6 0		0		34,646	正規		7ルバイト	
	30決算	29,984	4,646	34,63	0 0		0		34,630	再任用		その他	
	01当初予算				//					任期付		合計	
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)	内	容		金額	額
平成	工事請負費	排水路浚渫	工事		29,984	令 和							/
3 0						元 年				_			/
年度決						度 Y				_			/
決算事						度当初予算							/
事業費						(事業費明							/
明細						費明							
174		合計			29,984	細			合計				

整理番号 0157203000-015 事務事業名 排水路浚渫事業

	指標名	考	え方・定義	<b>奏・式</b>	29年度	30年度	元年度見込み
	旧标石	目標年次	単位	目標値	23十段	30十段	ルーラスシの
	治水対策及び生活環境 の向上			の向上を図るため、	80	90	
事業		令和元年度	箇所	90			
業の成果							
				指標で表せない	\成果		

				<b>点</b> (満たしてい		)				
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性			
事業の評価				平成30年度	限りで休廃止					
の	現状の課題・今後の事業展開方針等									
評価・今後の方向性				平成30年度	₹限りで休廃止					

		山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	H30休廃止	整理	番号 01572	20300	0 – 0	16	
4	事務事業名	山陽电跃连机立体文左第2两事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	安全	室道路整備記	果			
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918–5034						
科	目	山陽高架対策費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平月	t 13 :	年度	
目	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	根拠法令	都市計画法•踏切道改良促進法						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	都中計画法	5" 蹈"	<b>列</b> 退	法			
	心来力却	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営		補助・助成		その他	0	
	個別計画	新たな道路整備プログラム	大心力丛	委託		指定管理				

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道 の整備などにより、地域の活性化を促進する。

### 成果指標

ത

目

	_	10 00 1 1 0 m 10 .				
П	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	・目標	事業区間内の踏切事 故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	H28	件	0
	TAT.	沿道土地利用の増進	周辺地域の生活環境や都市機能の向上が図られた結果、建築的土地利用の増進を促し、沿道の人口増に繋がる。	R5	戸	100

### (経常予算)

都市計画決定: (当初) 昭和52年11月18日 : (変更) 平成13年10月23日

可:平成14年3月25日

事 業 認 可:平成14年3月25日 事 業 期 間:平成13(2001)年度~平成29(2017)年度

【高架本体】 (県事業)

延長L=1,891m(明石川~林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線)

【大坪線】 (市事業)

W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡

【関連側道】

(県事業) ・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m (市事業) ・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m

【事業経過】 内

平成14年度~:測量調査・用地買収着手 平成19年度~:明石川橋梁工事着手

平成24年度 : 高架本体工事継続

平成20年度 :保守基地移転完了 平成21年度~:仮線工事着手 平成23年度 :仮線切替(6/18)・高架本体工事着手(基礎杭) 平成24年度 :高架本体 平成25年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会発足 平成26年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計

:高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計・道路新設工事 高架切替 平成27年度

(6/20)

平成28年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事 平成29年度 : 高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事

: 駅前広場新設工事 平成30年度

4	事業のコスト	<del>+</del> *** **	人件費	総事業	曹			財源	内訳				A =		
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		・県支出金	Ħ	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和之 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	545,690	14,093	559,7	783	111,181		131,000		0	317,602				
	30当初予算	124,610	10,530	135,1	40	50,160		74,000		0	10,980			別が化	
	30決算	198,327	10,530	208,8	357	93,362		103,600		0	11,895	再任用		その他	
	01当初予算			<u> </u>								任期付		合計	
	区分(節)		内容		3	<b>企額</b>		区分	(節)		内	容		金	額
平成	委託料	現場管理委	託等			13,305	令和								
3 0	工事請負費	道路新設工事等				184,789	元年		/			_			/
年度	負担金補助及 び交付金	山陽電鉄連 事業負担金	続立体交差 等	有2期		37	度当知								
決算事	その他	事務費等				196	初予質					_			
事業費							算事業費明		/			_	_		
明細							費明知								
-,	_	合計				198,327	細				合計				

整理番号

0157203000-016 事務事業名 山陽電鉄連続立体交差第2期事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み			
	扣保力	目標年次	単位	目標値	73十段	30十段	ル十段兄込の			
	事業区間内の踏切事故 数			箇所の踏切が除去さ の踏切事故を根絶す	0	0				
事		H28	件	0						
業の成果			的土地利用の	機能の向上が図ら の増進を促し、沿道	3	3 40				
		R5	戸	100						
				指標で表せない	100011					
	・除去される踏切で遮断されていた道路交通の円滑化が図られることで、市内の交通ネットワーク機能が向上する。 ・高架化された駅のバリアフリー化が図られることで、公共交通利用者の利便性が向上する。 ・高架下空間の公共利用により、地域のまちづくりに寄与する。									

			観	<b>点</b> (満たしてい	ない観点に「×」)	)						
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性					
事業				平成30年度	限りで休廃止							
の	<b>  現状の課題・今後の事業展開方針等</b>											
評価・今後の方向性				平成30年度	<b>を限りで休廃止</b>							

# 今和元年度 車路車業占給シート

	カ州ル・中央 学術学来は快ノート										
		山手環状線街路事業	新規/継続	H30休廃止	整理	番号 01572	203000	- 0	17		
耳	<b>孫事業名</b>	山于绿水冰街崎争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	課 都市局道路安全室道路整備課							
予算	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5034							
科	目	街路事業費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平成	16	年度		
田	事業	山手環状線街路事業	根拠法令	)* 05 \t. +m -t = 1 \t.							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等 道路法 都市計画法								
	他束刀到	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	0	補助・助成	-	その他			
	個別計画	新たな道路整備プログラム	<b>天</b> 爬刀冮	委託		指定管理					
	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)										
事		・人間では、一点では、一点では、一点では、「は、」のでは、「は、」では、「は、、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、、」では、「は、」では、これが、「は、」では、「は、」では、これが、「は、」では、これが、「は、」では、これが、「は、」は、これが、「は、これが、」は、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが	5内の拠点間交	通を担う都	市計画	画道路山手環	状線の	整備护	太充		
業	を推進する	0.									
の											

1 成果指標

的 目

内

	/ <b>人人</b> 10.14				
ı	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	H29	百万円	3200
,					

<全体>

- ①事業期間 H16~H29
- ②概算事業費 2,720百万円
- ③事業延長 858m 幅員 16.0m ④工事内容 道路改良工事
- ⑤用地 10,738㎡ 補償 66件

<H24> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事

(地特事業) •附帯工事

(単独事業)・取付道路工事・用地買収 <H25>(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事 (単独事業)・附帯工事・用地買収

<H26> (補助事業) ·事業用地購入 ·物件移転等補償 ·道路新設工事

(単独事業) ·附帯工事

<H27> (補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事

(単独事業) ・附帯工事

<H28> (補助事業) ·物件移転等補償 ·道路新設改良工事 (単独事業) ・附帯工事

<H29> (補助事業) •道路新設改良工事

(単独事業) ・附帯工事

<H30> (補助事業) ·道路新設改良工事

(単独事業) ・附帯工事

3	事業のコスト		人件費	総事業費	þ		財源	内訳						
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)		爿	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	159,460	14,733	174,19	80,680		78,000		0	15,513				
	30当初予算	24,000	6,480	30,4	8,800		15,200		0	6,480	正規		別が化	
	30決算	130,137	6,480	136,6	17 46,636		69,100		0	20,881	再任用		その他	
	01当初予算										任期付		合計	
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	委託料	現場管理委	託等		4,204	令和								/
成 3 0	工事請負費	道路新設工	事等		125,933	元年					_			
_						度当初予算					/			/
年度決算事業費明						予算								
争業						事業費明								
明細														
4754		合計			130,137	細			<u> </u>	合計				

整理番号 0157203000-017 事務事業名 山手環状線街路事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	29年度	30年度	元年度見込み
	111年12	目標年次	単位	目標値	23十段	30十段	ルー及兄込の
	走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益			0	3200	
事業		H29	百万円	3200			
業の成果							
				指標で表せない	<b>`</b> 成果		

ſ				1	<b>点</b> (満たしてい	ない観点に「×」〕	)						
			不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性					
ŀ	事 業				平成30年度	限りで休廃止							
ŀ	の	○│											
	評価・今後の方向性				平成30年度	<b>を限りで休廃止</b>							

		交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01572	0400	0 – 0	001	
	事務事業名 大型 文 三 日 元		分割/統合								
			事業の分割/								
関 会計 一般会計			統合の内容								
這		土木費	事業所管課	都市局道路	各安3	全室交	通安全認	果			
う	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5	(078)918–5036						
禾	Į B	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事務 開始年度 昭和 43					43	年度	
E	事業	交通安全啓発·教育事業	根拠法令	交通安全対	対策	基本法	<del>.</del>				
	施策分野	4 生活·環境分野	・要綱等								
	心来力却	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	0	補助	」・助成		その他	<u>p</u>	
	個別計画	交通安全計画	天心刀丛	委託	0	指	定管理				

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。

Ó

的

目 標

### 目 成果指標

ל	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市内交通事故 発生件数	明石市内人身事故発生件数(暦年)	令和元年	件	1100
F	交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	令和元年	件	100

### (1)明石市交通安全対策会議の運営

交通事故ゼロのまち明石を目指して、交通安全計画(5か年計画、H28策定)に基づき、交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。 【構成】会長:明石市長、委員:警察等関係機関職員、市民代表等、特別委員:鉄道事業者

②明石市交通安全推進協議会の運営

春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を実施する。【構成】会長: 明石市長 その他:明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、教育関係者、市内団体代表等

③明石交通安全協会へ交通安全教室等委託

保育所、幼稚園、小学校等を対象に、交通安全講話、視覚教材(DVD)等による座学や、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行 う。実施回数H29:58回(14,135名参加)、H30:56回(9,931名参加)

④出前講座の実施

- 交通指導員(平成25年度~)が、子ども会や自治会、高年クラブ等において交通安全教室を実施。H29:95回実施、H30:98回(15,936名参 加)

内 ⑤スケアードストレイト方式の自転車教室の実施

市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。H29:2校、H30:2校実施

⑥明石市交通安全シルバーリーダーの養成

平成25年度から活動しているシルバーリーダー(現在6名)の活動にあわせ、交通安全講習での講話や研修への参加を促進する。

⑦高齢者運転免許自主返納促進事業の実施

高齢者の運転免許自主返納を促すため、独自の特典を付与し、運転に不安を抱える人が運転免許を返納しやすい環境を整備する。

⑧自転車利用ルールマナーアッププロジェクト

自転車に関係する交通事故を減少させるため、特に高校生から社会人世代に対して、ルールの周知及び交通安全意識の向上に取り組 む。

- 4	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳								
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	地方債	その他特定	官財源	一般財源		令和 人員配	元年度 置(人)			
	29決算	11,196	27,810	39,	,006	0		0		0	39,006						
	30当初予算	14,127	29,025	43,	,152	0		0		0	43,152	正規	3.20	<b>アルバイト</b>	0.00		
	30決算	11,933	28,620	40,	,553	0		0		0	40,553	再任用	0.00	その他	0.00		
	01当初予算	14,046	28,620	42,	,666	0		0		0	42,666	任期付	1.00	合計	4.20		
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額		
平成	報償費	交通安全対	策会議謝礼	まか		0	<b>令</b> 和	報償費		交通	鱼安全対策会	議謝礼	まか		122		
水 3 n	旅費	近接地旅費	ほか			111	元 年	旅費		近接	接地旅費ほか	\			150		
年度	需用費	交通安全啓	発用品ほか			5,379	_	需用費		交通	鱼安全啓発用	品ほか			5,979		
決算	役務費	交通安全横	断幕取付費用	用ほか		557	初予算	役務費		交通	鱼安全横断幕	取付費用	用ほか		515		
事業	委託料	交通安全教	室等業務委詞	迁	5,886		5,886		事業	委託料		交通	鱼安全教室等	業務委	Æ		7,140
費明細	その他	使用料及び 助金及び交	借地料と負担 付金	金補		0	費明	その他			月料及び借地 会及び交付金		金補		140		
ήЩ		合計				11,933	細				合計				14,046		

整理番号

0157204000-001 事務事業名 交通安全啓発・教育事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み	
	月1示口	目標年次	単位	目標値	23千茂	30千皮	几千及无处外	
	明石市内交通事故 発生件数	明石市内人身事	故発生件数	(暦年)	1492	1,187	1,100	
事		令和元年	件	1100				
業の成果	交通安全教室開催数	交通安全教室開	催数		95	98	100	
^		令和元年	件	100				

指標で表せない成果

- ・啓発チラシ配布等による交通ルールやマナーの周知度合 ・交通安全意識の向上

			街	<b>!点</b> (満たしていぇ	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	<b>現状の課題・今</b> 復	<b>後の事業展開方</b> 銀	计等		
評価・今後の方向性	「運生を	石市交通安全計画 JI 転免許、返して安心っ 6層に向けた啓発活動 6呼びかけ、交通安全	プロジェクト」、「クイズ <sup>・</sup> めを展開していく。また	で考える! 自転車ル-	ール」など、明石市独	自のプロジェクトを企	画することで、様々なたた団体や年齢層へ教	対象・ 室の開

_			1 T M M M							
		放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01572	20400	0 –	002
4	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		土木費	事業所管課	都市局道路	各安:	全室交	通安全記	果		
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036						
科	. 🛮	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事	務	閉	開始年度	平月	τ 2	年度
目	事業	放置自転車対策事業	根拠法令	明石市自軸	云車	等の放	置の防止	上並ひ	に市ゴ	は自転
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	車駐車場の						
	ル米/J ±ľ	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他					<u>t</u>	
	個別計画		大心力丛	委託 〇 指定管理						

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境 を確保する。

### 成果指標

·業の

目的

目標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査に よる。	令和元年度	台	250

①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。

②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。

### 【実績】

◆各駅周辺の路上放置台数

H29.10.25 自転車 304 台 原 付 36 台 H30.11.8 自転車 337 台 原 付 81 台

### 事 ◆撤去台数

 # H29 自転車 2,373 台 原 付 205 台 内 H30 自転車 2,110 台 原 付 130 台

容 ◆返還台数

H29 自転車 1,241 台 原 付 181 台 H30 自転車 1,014 台 原 付 123 台

◆保管自転車等売却金額及び台数

H29 970千円 自転車 1,139 台 原 付 17 台 H30 1,070千円 自転車 1,077 台 原 付 13 台

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳					二左曲			
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	į	地方債	その他特定	官財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)			
	29決算	30,309	242,584	272,	,893	0		0	4	,187	268,706						
	30当初予算	36,006	246,945	282,	,951	0		0	4	,400	278,551	正規	20.70	깨仆	0.00		
	30決算	28,992	243,295	272,	,287	0		0	4	,676	267,611	再任用	11.00	その他	0.00		
	01当初予算	35,000	243,295	278,	,295	0		0	3	,400	274,895	任期付	13.75	合計	45.45		
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容	金客		額		
平	報酬	放置自転車 酬(11名分)	対策審議会	委員報		0	<b>令</b> 和	報酬			直転車対策 1名分)	審議会	委員報		218		
成 3 n	旅費	全自連総会 接地旅費	及び研修会が	<b>依費、近</b>		216	元年	旅費			連総会及び  旅費	研修会抗	旅費、近		235		
年度	需用費	放置自転車 料、保管庫3	対策用資材、 比熱水費	修繕		3,032	_	需用費	加置自転車対策用資材、修繕 無用費 料、保管庫光熱水費		修繕		4,777				
決算	役務費	郵便料、電信料等	電話料、火	災保険		902	初予算	役務費		郵便 料等	料、電信電	話料、火	災保険		1,080		
事業費	委託料		目転車等整理、機械警備、シ ・ム保守、放置自転車破砕る			24,590	-						(車等整理、 (保守、放置)				28,011
買明細	その他		賃借料、備品 輔助及び負担			252	費明	<b>費</b> 使用料及び賃借料、備品購入 費、負担金補助及び負担金				679					
щ		合計				28,992	細				合計				35,000		

整理番号

0157204000-002 事務事業名 放置自転車対策事業

	指標名	考	え方・定義	€・式	29年度	30年度	元年度見込み
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	73十段	30千皮	九十及无达07
	放置自転車台数	毎年実施する各調査による。	駅周辺の路」	上放置自転車台数	340	300	250
事業		令和元年度	台	250			
の							
成果							
				指標で表せない	<b>・成果</b>		

市民の公共道徳意識の向上が図られる。

駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する。

		截	<b>点</b> (満たしていれ		)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
+				×		×	

# 現状の課題・今後の事業展開方針等

 市内の放置自転車は、駐輪場の整備、禁止区域の設定、啓発・撤去などの対策により大きく減少した。
 一 今後は、市財政の健全化を進めるため民間委託など新たな手法への移行を視野に、放置自転車対策に要する経費の縮減を図ることが必 要である。また、駅周辺の駐輪場用地を確保するため、鉄道事業者に用地の提供を働きかけることが必要である。

後 の 方 向 性

の

		19111111111111111111111111111111111111	3 - >K 1111   X 1	<u> </u>						
		自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01572	040	00 –	003
1	事務事業名	日松平和平场目任廷五争未	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連		土木費	事業所管課	都市局道路	各安:	全室交	通安全認	果		
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036						
科	. 🛮	交通安全対策総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 2	年度
E	事業	自転車駐車場管理運営事業	根拠法令	明石市自転	京車	等の放	置の防」	上並で	びに市ュ	2.自転
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	車駐車場の						
	<b>心</b> 块刀卦	5-2 交通体系の構築	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他					F O	
	個別計画		天心力丛	委託 指定管理						

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を収容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。

### 成果指標

業の

目的

目標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	令和元年度	台	250

### (1)駅周辺への駐輪場の整備

無料駐輪場: 13箇所(4, 225台収容)(H31.3末時点)。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。 有料駐輪場: 39箇所(21, 798台収容)(H31.3末時点)。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に(公財)自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。

### ②用地の確保

国・県などの公共団体や鉄道事業者と協議・協力し、駐輪場整備にかかる用地を確保している。

### ③施設の維持管理

市内無料駐輪場の点検・修繕を実施し、安心・安全に利用できる施設づくりを進める。

事業内容

1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∧</b> 1π ·	- <del>/-</del> -	
	(単位:千円)	尹未頁	(参考値)	(参考)	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特定	定財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	5,599	6,278	11	,877	0		0	13	3,221	-1,345				
	30当初予算	5,969	9,315	15	,284	0		0	13	,220	2,064	正規	0.70	別が化	0.00
	30決算	6,219	7,695	13	,914	0		0	13	,223	691	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	5,969	7,695	13	,664	0		0	13	,220	444	任期付	0.75	合計	1.45
	区分(節) 内容		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	使用料及び賃 借料	土地及び施	設使用料			4,618	和	使用料2	及び賃	土地	也及び施設使	用料			4,969
成 3 0	工事請負費	無料自転車	駐車場補修工	L事費		1,601	元年	工事請:	負費	無米	<b>斗自転車駐車</b>	<b>基場補修工事費</b>			1,000
年							度当日								
度決算事							(当初予算								
事業費							事業								
明							算事業費明								
細	合計				6,219	細				合計				5,969	

整理番号

0157204000-003 事務事業名 自転車駐車場管理運営事業

	指標名	考	え方・定義	€・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	73十段	30千皮	九十及无处外
	放置自転車台数	毎年実施する各調査による。	駅周辺の路.	上放置自転車台数	340	300	250
事業		令和元年度	台	250			
寒の							
の成果							
				指標で表せなし	<b>・成果</b>		

駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する

		観点	<b>点</b> (満たしていた	sい観点に「×」			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事 業							
の		現	状の課題・今後	<b>後の事業展開方釒</b>	计等		
	き続き、駐輪需要に応	じた駐輪場の整備を進	めるとともに、駐輪‡	易の補修等を行い、過	適切な管理運営に努る	める。	
価							
•							
今							
後							
の							
方							
方向							
性							

		自転車駐車場整備事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01572	2040	000	- (	004
4	事務事業名	日松牛紅牛物並開尹木	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路	都市局道路安全室交通安全課						
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036							
科	目	交通安全施設整備費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭	和	57	年度
目	事業	自転車駐車場整備事業	根拠法令	自転車等の	0安全	全利用	の促進	及び	自転	車等	の駐
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	車対策の総							-
	5-2 交通体系の構築		実施方法	直営		補助	• 助成		7	の他	ļ
	個別計画		大心力丛	委託	0	指定	管理				

## 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

自転車等の駐輪施設を整備することにより、交通の円滑化、事故の防止と併せて自転車等利用者の利便性の向上を図る。

の

目的

目 標

### 成果指標

1 4 4 4 1 4 5 M 100 1				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
駐輪場施設数	整備した駐輪場施設数	令和元年度	箇所	53
駐輪場収容台数	整備した駐輪場施設の収容台数	令和元年度	台	26,113

①無料駐輪場は市が整備を行い、有料駐輪場は、(公財)自転車駐車場整備センターと連携し整備を行う。

※整備センターが補助・借入等により資金を調達し整備するため、自治体は負担金(建設費の一部)の支払いのみ(ランニングコスト不 要)で、整備が可能である。施設完成後は整備センターが引き続き管理運営を行い、整備費の償還完了後は市へ無償譲渡される。

### 【駐輪場整備実績】

有料駐輪場

H30.3 土山駅東自転車駐車場増設(176台) H30.6 明石駅中央第3自転車駐車場増設(71台)

事 無料駐輪場

H29.12 山陽魚住駅無料駐輪場増設(約25台)

容【R元年度駐輪場整備予定】 有料駐輪場

新幹線西明石駅高架下自転車駐車場(約50台)

無料駐輪場

山陽藤江駅無料駐輪場増設(約40台)

3	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳				۸		
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	2,453	8,185	10	,638	0		0		0	10,638				
	30当初予算	0	0		0	0		0		0	0	正規	0.70	がか	0.00
	30決算	4,741	7,695	12	,436	0		0		0	12,436	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	1,940	7,695	9	,635	0		0		0	9,635	任期付	0.75	合計	1.45
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
平成	委託料	山電江井ヶ! 設置委託	島駅自転車駅	主車場		4,741	令 和	工事請負	負費	山電工事	፤藤江駅自転 ፮	車駐車	場増設		1,940
3 0							元 年								
年							度当日								
度決算							初予質								
事業費							算事業費明								
賀明細															
ηщ		合計				4,741	細				合計				1,940

整理番号

0157204000-004 事務事業名 自転車駐車場整備事業

	指標名	考	え方・定義	養·式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	73十段	30千及	九十及无达07
	駐輪場施設数	整備した駐輪場	施設数		52	52	53
事業		令和元年度	箇所	53			
業の成果	駐輪場収容台数	整備した駐輪場	施設の収容で	台数	25,958	25,930	26,113
*		令和元年度	台	26,113			
				指標で表せない	<b>\成果</b>		

			観	<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			3	<b>現状の課題・今</b> 復	後の事業展開方鉋	計等		
価・	馬主車	<b>倫需要に応じて整備を</b>	進めていく。					
今後の方								
方向性								

# 今和元年度 事務事業点権シート

	742年及 学物学未示はノード												
			新規/継続	継続事業	整理	<b>里番号</b>	01572	2040	000 –	005			
Ę	事務事業名		分割/統合										
			事業の分割/										
関	会計	一般会計	統合の内容										
連	款	土木費	事業所管課	都市局道路安全室交通安全課									
予算	項	交通安全対策費	連絡先	(078)918-5036									
科	目	市営駐車場費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 2	年度			
目	事業	明石駅前駐車場維持管理事業	根拠法令	道路整備特	寺別指	昔置法.	、明石市	立目	自動車	駐車場			
	佐笙八郎	5 都市基盤整備分野	・要綱等	の設置及び									
	施策分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他			
	個別計画		天心刀冮	委託		指定	管理	0		·			
	D 46 /=# -	と /コナー・ドミュ、ミル・ヒル・エ・エ・カル・ト											

### |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石駅前立体駐車場利用者の利便性の向上及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するた めの駐車場を維持管理する。

· 業 の

事業内容

		果指標				
f	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
إ	• 目 漂 —	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	令和元年度	台	220,000
ľ	亦	受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	令和元年度	千円	95,000

①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)

平成29年度

収容台数 348台 年間利用台数 263, 932台 年間使用料 116, 490千円 指定管理料 31, 734千円 (インセンティブ1.548千円含む)

平成30年度

収容台数 348台 年間利用台数 253,574台 年間使用料 109,277千円 指定管理料 26,773千円 (インセンティブ1,216千円含む)

=																
	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(		国・	県支出金	封	財源 b方債	内訳 その他特定	定財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	34,586	6,176	40	,762		0		0	129	,589	-88,827				
	30当初予算	29,796	9,315	39	,111		0		0	131	,100	-91,989	正規	0.70	アルバイト	0.00
	30決算	26,773	7,695	34	,468		0		0	122	,371	-87,903	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	29,545	7,695	37	,240		0		0	123	,100	-85,860	任期付	0.75	合計	1.45
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	委託料	明石駅前立 業務委託	体駐車場指別	定管理			26,773	和	委託料			「駅前立体駐 番委託	主車場指定	定管理		29,545
3								元年								
年								度当初								
度決算事								初予算								
事業費								事業								
費明細								費明								
和山		合計					26,773	細				合計				29,545

整理番号

0157204000-005 事務事業名 明石駅前駐車場維持管理事業

	指標名	考	え方・定績	髪・式	29年度	30年度	元年度見込み
	1日1水口	目標年次	単位	目標値	23千及	30千皮	九千及无处(*)
	利用台数	明石駅前立体駐	車場の1年間	間の利用台数	263,932	253,574	220,000
事		令和元年度	台	220,000			
業の成果	受託歳入額	明石駅前立体駐	車場の1年間	間の受託歳入額	116,490	109,277	95,000
		令和元年度	千円	95,000			

- 指標で表せない成果
- ・自動車利用者の利便性の向上・明石駅周辺の道路環境の向上

	1		-	<b>-</b> /				
				<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」	)		,
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業			×					
の			Į	見状の課題・今後	後の事業展開方銀	計等	_	
評	官戶	その役割分担の観点が	から、指定管理期間(H	129~H31)中の利用	状況、不動産鑑定評価	価、大規模改修の費用	用などを踏まえて、民	営化に
価	回口	けて検討を進める。						
· 今								
後								
の								
方								
向								
性								

			1 T M M IX	<u> </u>						
		市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01573	01000	) – (	001
3	事務事業名	川名任七神符号任事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課						
予算	項	住宅費	連絡先	(078)918-5044						
科	目	住宅管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	26	年度
目	事業	市営住宅維持管理事業	根拠法令	八兴人古》	+ п	7-+-	4.6.4	/Eil ##E		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	公営住宅法	<b>左、</b> 卯	11日巾苫	往七余	1列寺		
	心来力却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>b</u>
	個別計画	住宅マスタープラン	大心力丛	委託		指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

住宅に困窮する低額所得者※参考(普通市営住宅入居者資格)①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。 住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 日 成果指標

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※平成30年度実績93.9%	令和元年度	%	94
175	応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募倍率 ※平成26年度から30年度応募倍率の平均	令和元年度	倍	4.4

- ①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。(H31.4.1管 理戸数)
- ②家賃を決定し徴収を行う。(令和元年度予算 家賃447,000千円、駐車場33,000千円)
- ③入居者の募集、選考及び決定を行う。
- ④減免の決定を行う。

@#**\$**3500//\ZE113

内容

⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収)

⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。

7	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考)		国・県支出金	: ;	地方債	その他特定	定財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	134,803	49,820	184	,623	10,59	3	0	18	,552	155,478				
	30当初予算	160,766	42,530	203	,296	6,43		32,900	509	,324	-345,359	正規	4.00	がかれ	0.00
	30決算	154,524	42,530	197	,054	7,06	1	28,500	490	,592	-329,102	再任用	0.10	その他	0.00
	01当初予算 159,265 38,140 内容		197	,405	8,80	3	30,200	494	,959	-336,562	任期付	2.00	合計	6.10	
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平	報酬	市営住宅管	理人手当			1,558		報酬		市営住宅管理。		人手当			2,000
成 3 n	委託料	市営住宅維 委託等	持管理• 修絡	善業務		121,29	1 =	委託料			住宅維持管 任等	理・修繕	善業務		121,191
年度	役務費	明渡執行費	等			674		役務費		明渡	執行費等				3,343
決算	工事請負費	大窪南住宅	外壁改修工	ļ.		26,44	初予算	工事請	負費	大窪	南住宅外壁	改修工₹	<b></b>		30,200
事業	市営住宅光熱水費等				1,24	事業	その他		市営	住宅光熱水	養等			2,430	
費明細	その他		持管理事業 負担金•使用			3,31	費明	その他			は宅維持管費・事務負担				101
щ		合計				154,52	細				合計				159,265

整理番号

0157301000-001

事務事業名市営住宅維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	囊・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示"口	目標年次	単位	目標値	73千及	30千及	几千及无处外
	収納率	市営住宅家賃の ※平成30年度			93.07	93.9	94.0
事		令和元年度	%	94.0			
業の成果	応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募 倍率 応募倍率 ※平成26年度から30年度応募倍率の平均				3.7	4.4
	令和元年度 倍 4.4						
		<u> </u>		指標で表せなし	<b>^成果</b>	<u> </u>	

		<b></b>	<b>見点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
ᄴ							
2				後の事業展開方銀	计等		

業の 価

厳しい経済状況、労働環境により低所得者層は増加しており、そのため公営住宅へのニーズも高いが、維持管理、空部屋修繕等に多く の費用が必要となっている。現在は供給、管理戸数の縮減も視野に入れた検討行っているところである。 低所得者層への住宅政策として国レベルで家賃補助制度の創設が望まれるところである。

事業については、今後も適正な施設修繕・保守管理に努めるとともに、明渡訴訟や強制執行など家賃収納率の増加に向けた取り組みを より一層すすめる。

後 の 方 向 性

		15/14/0一/交 子が	3-5144114144						
		勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01573	3010	000 – 0	002
事	務事業名	到力行任七貝並做貝爭未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
関連予算科	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	≧•建第	築室住宅課			
丁質	項	住宅費	連絡先	(078)918-5	076				
	Ш	住宅管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 48	年度
目	事業	勤労者住宅資金融資事業	根拠法令		4 <del> 24</del> / <del>)</del>	- ウ次ム动次3	于 《四		
1	<b>施策分</b> 野	5 都市基盤整備分野	●要綱等	明句中勤为	百仕	宅資金融資	<b>学</b> 柳		
ı	他來力却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	0
1	固別計画		天心刀丛	委託		指定管理			

# |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資の あっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。 事 明石市内I あっせんを の 成果指標 的 指

ı	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標		平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に 伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	令和元年度	件数	3
	175					

①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。

②平成22年度以降の新規融資は停止中。

事業内容

	事業のコスト	alle <del></del>	人件費	総事業	書			財源	内訳						
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	11,958	810	12	,768	0		0	11	,958	810				
	30当初予算	9,600	810	10	,410	0		0	9	,600	810	正規	0.10	がかれ	0.00
	30決算	9,056	810	9	,866	0		0	9	,057	809	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	7,300	810	8	,110	0		0	7	,300	810	任期付	0.00	合計	0.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
平成	貸付金	預託金				9,056	令 和	貸付金		預許	任金				7,300
改 3 0							元年								
年度決															
算							度当初予算事業費明								
事業費							事業								
買明細															
ήщ		合計				9,056	細				合計				7,300

0157301000-002 事務事業名 勤労者住宅資金融資事業 整理番号

	指標名	考	え方・定義	<b>嚢・式</b>	29年度	30年度	元年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺	ルー及兄込の
	総貸付件数の減少(償 還済)		済に伴う総算	事止しているため既 賞付件数の減少を	17	12	9
事業		令和元年度	件数	3			
の							
成果							
				指標で表せない	1成里		
				一角味で私となり	·////		

		衝	<b>!点</b> (満たしていな	ない観点に「×」)	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事 業 		×	×				
の		3	現状の課題・今後	<b>後の事業展開方</b> 銀	计等		
評価・今後の方向性残	高の解消により事業を	廃止する予定である。					

		住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01573	010	00 – (	003	
3	事務事業名	<b>江七以</b> 宋争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計 統合の内容									
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	≧•建	築室信	主宅課				
予算	項	住宅費	連絡先	絡先 (078)918-5076							
科	目	住宅管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	戈 30	年度	
目	事業	住宅政策事業	根拠法令	・高齢者の居住の安定確保に関する法律・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	・任宅催保要   る法律	配慮?	首に対す	る賃貸任5	ゼの供	給の促進	三に関す	
	心来力却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	i O	
	個別計画		天心刀丛	委託		指定	官管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。 業

# 目 成果指標

の

_					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数	令和元年度	件	2
175	登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数	令和元年度	戸	3

- (1)サービス付き高齢者向け住宅事業
- ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録件数 平成30年度末 23件 令和元年度見込み 新規2件、更新3件
- ②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業(平成29年10月法律施行)
- ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務

市内登録戸数 平成30年度 0戸

令和元年度見込み 3戸

事業 ①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター(神戸市中央区) において行う。 なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査は、市高年介護室と連携して行う。

	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書			財源	内訳						
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算		0		0	0		0		0	0				
	30当初予算	600	2,720	3,	,320	0		0		0	3,320	正規	0.90	がかれ	0.00
	30決算	586	2,720	3,	,306	0		0		0	3,306	再任用	0.90	その他	0.00
	01当初予算	600	10,350	10,	,950	0		0		0	10,950	任期付	0.00	合計	1.80
	区分(節)		内容			金額			内容			金額			
平成	負担金補助及 び交付金	兵庫県住宅 務負担金	建築総合セン	ノター事		586	<b>令</b> 和	負担金 び交付3			▶県住宅建築 負担金	総合セン	ノター事		600
及 3 0							元 年								
年度							度当日								
決算事						初予質									
事業費							算事業費明								
費明細															
和田		合計				586	細				合計				600

整理番号 0157301000-003 事務事業名 住宅政策事業

	指標名	考	え方・定績	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	1日1示1	目標年次	単位	目標値	23千及	30千及	九千及无处处
	登録住宅件数	サービス付き高値	齢者向け住宅	<b>さの新規登録件数</b>		23	2
事業		令和元年度	件	2			
業の成果	登録戸数	住宅確保要配慮録戸数	者円滑入居	賃貸住宅の新規登		0	3
木		令和元年度	戸	3			
				指標で表せない	`成果		

			額	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×ı	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
評	中核	亥市移行に伴い、登録	事務が発生したもの	であり、今後も国の方	「向性に従い、実施し <sup>・</sup>	ていく。		
価								
-								
今後の								
後								
の								
方								
方向性								
性								

_			1 T M M I A							
		市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01573	0100	00 –	004
	事務事業名	川名氏七金浦事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		土木費	事業所管課	課 都市局住宅·建築室住宅課						
予算	項	住宅費	連絡先	(078)918-5	(078)918-5076					
科	. 🛮	公営住宅建設費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	26	年度
E	事業	市営住宅整備事業	根拠法令	公営住宅法、明石市営住宅条例等						
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	公宮仕毛法	ち、	3位巾?	31生七余	1列寺		
	肥米刀 卦	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	<u> </u>
	個別計画	市営住宅整備·管理計画	天心刀丛	委託		指定	管理			

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活 用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。

·業の

の					
目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	工事の進捗状況	貴崎住宅(13,14号棟、集会所)外壁ほか改修工事	令和元年度	%	100
175					

### ①市営住宅整備事業実績

- 貴崎住宅(8~10号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その1) 貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その2) •平成29年度
- •平成30年度

### ②令和元年度実施主要事業

- ・貴崎住宅(13,14号棟、集会所)外壁ほか改修工事(令和2年3月末見込)
- ・市営住宅火災報知器取替修繕(その3)(令和2年3月末見込)

事
業
内
容

2	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		国・県	金出支票	爿	也方債	その他特定	官財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	199,313	29,720	229	,033	45,289			79,300	300 0		104,444				
	30当初予算	197,713	34,830	232	,543		74,300		119,100		0	39,143	正規	2.00	孙作	0.00
	30決算	115,923	34,830	150	,753		21,244		89,200		0	40,309	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	183,625	16,200	199	,825		63,825		115,300		0	20,700	任期付	0.00	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額	頂		区分	(節)		内	容		金	額
平成								令 和	需用費		市営等	住宅火災報	知器取	<b>替修繕</b>		9,550
3 0	工事請負費		貴崎住宅外壁ほか改修工事 市営住宅火災報知器取替修繕			1	10,546	元年	工事請負	負費	貴嶋	住宅外壁は	か改修	エ事		170,200
年度	補償補填及び 賠償金	入居者の移 金等	転料及び支原	度準備			4,518	度当初	補償補5 賠償金	真及び	入居 金等	計者の移転料 ■	及び支原	度準備		3,000
決算	その他	市営住宅整 費・コピー使	備事業事務 用料等)	貴(旅			859	予算	その他			住宅整備事 コピー使用料		貴(旅		875
事業費								事業								
明細								費明								
ηч		合計				1	15,923	幂				合計				183,625

整理番号 0157301000-004 事務事業名 市営住宅整備事業

	————————— 指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み
	招标石	目標年次	単位	目標値	23十段	30十尺	ルータ兄込の
	工事の進捗状況	貴崎住宅(13,14 事	1号棟、集会	所)外壁ほか改修工	100	100	100
事		令和元年度	%	100			
業の							
事業の成果							
未							
		l		<b>、成果</b>		I	

		街	<b>点</b> (満たしていれ		)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	計等		
評価		い財政状況等により、 施設の長期活用の推		源の有効かつ効率的	な投資が必要な状況	を踏まえ、適正な維持	寺保全と
· 今							
後							
の 十							
方向							
性							

				7 和元年		事業点検	シート						
		市有財産	<b>空田車業</b>			新規/継続	H30休廃止	整:	理番号	01573	01000	) – (	005
事	務事業名	山石別庄	日任尹木			分割/統合							
	4 - 1	t- A - I				事業の分割/							
関	会計	一般会計				統合の内容	**** C / -		- <del> </del>	\ <del></del>			
連予	款	総務費				事業所管課	都市局住			.性七誄			
予算科	項	総務管理費				連絡先	(078)918-5		_	14. to the			/= r
科目	目	財産管理費	-m <del> 114</del>			自治/法定	自治事	≧務	饼	始年度	平成	30	年度
_	事業	市有財産管理	<b>埋事</b> 兼			根拠法令							
1	施策分野					・要綱等							
•						宇佐士法	直営		補助	• 助成		その他	
1	個別計画					実施方法	委託	0	指定	<b>芒管理</b>			
			どういう状態に							'			
事	(仮称)市立	Z総合福祉1	マンター新館用	地整備にか	かる分筆業	務(市営貴崎信	主宅)						
業													
の目	成果指標												
的	指標名 考え方・定義・						目標	年次	7	単位    目標値			į
Ė													
目標													
	(仮称)市立	総合福祉セン	/ター新館用地整	を備にかかる:	分筆業務								
	古学忠屹介	中の田寺の_	_ 並ア  ニメーシセーニバ/	カ田地して	もい まった ケー	うにあたり、用地	の測量なが	八生	た⁄ニっと	_			
	川呂貝阿江	七の用地の一	一即を当該他政の	の用地として	川官官んで11	ブーのだり、用地	の側里及び	刀丰	Z1177	-0			
事													
業													
内容													
谷													
- 4	事業のコスト		人件費	総事業費		財源内部	7						

4	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業費	<b>F</b>			財源	内訳	_		A =	
Ċ	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値)		・県支出金	村	也方債	その他特定財源	一般財源		令和克 人員配置	元年度 置(人)
	29決算	0	0		0	0		0	C	0			
	30当初予算	0	0		0	0		0	C	0	-		71/11 个
	30決算	498		49	98	0		0	C	498			その他
	01当初予算		/								任期付		合計
	区分(節)		内容		金	額		区分	(節)	内	容		金額
平成	委託料	(仮称)市立総合 備にかかる分筆				498	令 和					_	
3							元年度当						
年							<b>茂当初</b>						
度決算事							70 予算						
争業費							事業						
明細							費明						
ųщ		合計				498	細			合計			

 整理番号
 0157301000-005
 事務事業名
 市有財産管理事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	29年度	30年度	元年度見込み						
	11 保石	目標年次	単位	目標値	25十段	30十尺	ルーラスシの						
事業													
業の成果													
	指標で表せない成果												

			<b>点</b> (満たしてい		)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業の評価			平成30年度	限りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性			平成30年度	<b>を限りで休廃止</b>			

_	ははんして マカナネが入り 1										
		特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	H30休廃止	整	理番号	01573	010	00 - 00	6	
4	事務事業名	何足 俊 及 貝 貝 仁 七 目 <del>江 尹 太</del>	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	事業所管課 都市局住宅・建築室住宅課							
予算	項	住宅費	連絡先	(078)918–5076							
科	目	住宅管理費	自治/法定	自治事	務		開始年度	平	成 8 年	度	
目	事業	特定優良賃貸住宅管理事業	根拠法令	特定優良賃貸							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	. 西纲生	定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管 費補助金交付要綱等					字埋		
	心来力却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営		補助	り・助成	0	その他		
	個別計画	住宅マスタープラン	天心刀丛	委託		指	定管理				

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 中堅所得者(一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの)に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

# 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値							
Ŀ	平成30年5月末で事											
目標	業終了											
175												

### (1)対象団地(H30.4.1)

「はぁーとめぞん明宝」 管理戸数9戸 入居戸数 2戸 (H30.5まで)

「グランシャリオ」は平成30年2月末で事業終了

②家賃対策補助

認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。

平成30年度予算 52千円

③管理費補助

平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式を、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。

平成30年度予算 1,514千円

### 業 ④入居促進

新規入居者に対する入居者負担額の引下げ(平成16年4月実施)

配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入(平成18年3月実施)

契約家賃の引下げ(平成19年4月実施)

フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ(平成19年10月実施)

兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼(平成21年1月)

グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更(平成22年5月)

はあ一とめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更(平成24年11月)

⑤有効活用

<sup>\*</sup>現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として利用することで、特定優良賃貸住宅の有 効活用を図る。

対象団地各2戸を設定(平成26年度より開始)。

_														
1	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)		県支出金	44	財源 b方債	内訳 その他特定財活	■ 一般財源			元年度	
							시					人員配	置(人)	
	29決算	12,108	4,050	16,15	58	0		0		0 16,158				
	30当初予算	1,566	810	2,37	76	0		0		0 2,376	正規		別が化	
	30決算	1,381	810	2,19	91	0		0		0 2,191	再任用		その他	/
	01当初予算				_						任期付		合計	
	区分(節)		内容		金	額		区分	(節)	内	容		金	額
平	負担金補助及 び交付金	家賃対策補 助金	助金及び管理	里費補		1,381	令 和							
成 3							元							
0							度					<u> </u>		
年度							当							
決算							初 予 答							/
年度決算事業費明							事業							_
							元年度当初予算事業費明							$\overline{}$
細		合計				1,381	細			合計				

 整理番号
 0157301000-006
 事務事業名
 特定優良賃貸住宅管理事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	29年度	30年度	元年度見込み					
	担保石	目標年次	単位	目標値	25十段	30十段	ルーラスとの					
事	平成30年5月末で事業 終了											
事業の成果												
	指標で表せない成果											

		£	<b>L</b> /++	<i>+</i> 、, , <i>E</i> □ ⊢, _ 「、, , `	\		
	不可欠性	 │ 市が実施する │   必要性	<u>点</u> (満たしてい <b>有効性</b>	ない観点に「×」] <b>金額の</b> <b>妥当性</b>	) 公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			平成30年度	限りで休廃止			
の		3	現状の課題・今 <sup>5</sup>	後の事業展開方銀	计等		
評価・今後の方向性			平成30年度	₹限りで休廃止			

	は初し一次・サガチ来がスノー										
		建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01573	3020	00 –	001	
4	事務事業名	(建杂女主争协争未 	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	⋛∙建	築室建	<b>建築安全</b>	課			
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5046							
科	目	建築指導費	自治/法定	自治+法定		開	始年度	昭	和 53	年度	
目	事業	建築安全事務事業	根拠法令	建築基準法							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等								
	心来力却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	<u> </u>	
	個別計画	画			0	指定	管理				

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。

### 目 成果指標

Ó

的·目標

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	令和元年度	件 (千円)	4,000 (1,200)

### (平成29~30年度の業務実績・実績及び令和元年度の見込)

- ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(29年度34件、30年度39件、元年度見込40件)
- ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(29年度21件、30年度15件、元年度見込15件)
- ③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること(29年度80件、30年度78件、元年度見込100件)
- ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(29年度36件、30年度24件、元年度見込30件)
- ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(29年度9件、30年度13件、元度見込15件)
- ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(29年度1,722件、30年度2,122件、元年度見込1,850件)
- ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(29年度77件、30年度164件、元年度見込100件)
- ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却等の行政代執行)
- 事(29年度0件、30年度1件、元年度見込1件)
- 🎙 🔍 🖲 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること
- 內 (29年度387件、30年度418件、元年度見込390件)
- ⑩建築物の建築許可等(29年度36件、30年度17件、元年度見込30件)
- ⑪建築計画概要書の閲覧及び交付(29年度3,478件、30年度3,741件、元年度見込4,000件)
- ⑫都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること
- (29年度12件、30年度19件、元年度見込20件)
- ⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること
- (29年度1,576件、30年度1,543件、元年度見込1,600件)
- ⑭指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システムの運用
- (29年度:指定道路図のインターネット公開準備、30年度:建築計画概要書データ入力等の汎用システムの構築、元年度見込:同左システムの運用開始)

- 7	事業のコスト	<del>+</del> ** **	人件費	総事業	書			財源	内訳				A =-		
(	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	t	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和之 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	4,948	83,590	88	,538	1,084		0	8	,711	78,743				
	30当初予算	16,663	79,840	96	,503	192		0	13	,501	82,810	正規	8.30	孙仆	0.00
	30決算	12,528	79,840	92	,368	178		0 4,179		,179	88,011	再任用	1.00	その他	1.00
	01当初予算	20,277	82,330	102	,607	177		0	0 18,601 83,829		任期付	3.00	合計	13.30	
	区分(節) 内容				金額		区分	(節)		内	容		金	額	
平成	旅費	会議、研修、	近接旅費 等	÷		606	<b>令</b> 和	旅費		会請	養、研修、近持	接旅費 等	÷		920
3 0	需用費	消耗品購入、手引き作成 等				1,350	4	需用費		消耗	<b>能品購入、手</b>	引き作成	等		1,455
年度	委託料		代執行、定期報告、長期優良住宅申請書PD 建築計画概要書等データ入力システム構築			9,693	度当初	委託料		定期が一	月報告、空家 ジョンアップ等第	· 耐震改作 美務委託	多システム 等		15,060
決算	負担金補助及 び交付金	研修会参加	費、建築行政	会議運		425	_	工事請加	負費	行政	大代執行費用	(応急措	置)		500
事業費	その他	報酬、筆耕翻 用料及び賃付	羽訳料、保険: 借料	料、使		454   本   負担金補助及   研修会参加費、建築行政会請   大		会議運		800					
買明細	月					費明	その他			州、筆耕翻訳 4及び賃借料		料、使		1,542	
-1-1-1		合計				12,528	細			合計				20,277	

整理番号

0157302000-001

事務事業名 建築安全事務事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	23十及	30千皮	几十及无处外
	建築計画概要書の交付 件数及び手数料収入の	効率よく交付がで	交付について でき、市民サ-	て、データ整備により ービスが向上してい	3,478件 (1.043.400円)	3,741件 (1,122,300円)	4,000件 (1,200,000円)
事	増加	令和元年度	件 (千円)	4,000 (1,200)			
業の							
の成果							
<b> </b> ^							

指標で表せない成果

建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。

			<b>雀</b>	<b>見点</b> (満たしてい7	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今復	後の事業展開方釒	计等		
評価・	ては		ものであり、良好な住 っ。また、概要書や指定					
今後								
の方								
方向性								

_		17月70十次 子沙	3-5145117154	<u> </u>						
		住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01573	3020	00 –	002
	事務事業名	在七间·辰记促延事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
通予	款	土木費	事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課						
算		土木管理費	連絡先	(078)918-5046						
和	<b>I</b>	建築指導費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 20					年度	
E	事業	住宅耐震化促進事業	根拠法令	74年かれのエ	·	1- W A	\ <i>I</i> D \# 1=8	B -+ 7	<b>* + 4</b>	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等					) 法律		
	心水力却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成	0	その作	<u>t</u>
	個別計画	耐震改修促進計画	天心刀丛	委託	0	指	定管理			

# 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身 体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。

### 目 成果指標

Ó

的 目 標

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	令和元年度	戸	①95戸 ②20戸
H.	住宅耐震改修補助の 経済効果	(市が補助することによる)経済効果=総工事費	令和元年度	千円	200,000

### ①簡易耐震診断事業

29年度:戸建42戸 共住等3棟 1,911千円 30年度:戸建37戸 共住等6棟 1,887千円 元年度見込:戸建95戸 共住等5棟 4,000千円 ②住宅耐震化の促進事業

<計画策定費補助> 29年度:戸建16戸 3,166千円 30年度:戸建3戸 共住1棟 806千円 元年度見込:戸建25戸 共住1棟 7,760千

- <工事費補助> 29年度:戸建18戸 21,400千円 30年度:戸建10戸 12,800千円 元年度見込:戸建20戸 共住1棟 28,400千円
- <簡易工事費補助> 29年度:1件 500千円 30年度:1件 500千円 元年度見込:3件 1,500千円
- <防災ベッド設置費補助>29年度:0件 30年度:0件 元年度見込:1件 100千円
- <シェルター型工事費補助> 29年度:0戸 30年度:0戸 元年度見込:2戸 1,000千円
- 〈屋根軽量化工事費補助〉 29年度:1戸 500千円 30年度:0戸 元年度見込:3戸 1,500千円

   〈住宅建替工事費補助〉 29年度:0戸 30年度:1戸 1,000千円 元年度見込:2戸 2,000千円
- ③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
  - <多数のものが利用する施設耐震診断補助> 29年度:0件 30年度:0件 元年度見込:1件 1,000千円
  - ④住宅耐震化の啓発

出前講座 29年度:参加者14名×1回 30年度:実施なし 元年度見込:参加者15名×2回

各種イベント・広報あかし・公共交通機関の車内広告等による耐震事業のPR

- ⑤危険ブロック塀撤去費補助 【平成30年度新設】
- <住宅> 30年度:29件 3,566千円 元年度見込:50件 10,000千円
- <幼稚園・保育所等・社会福祉施設等> 30年度:0件 元年度見込:14件 16,100千円

	事業のコスト		総事業	書			財源	内訳				A			
	(単位:千円)	<b>事</b> 業質	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ŧ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源		令和: 人員配:	元年度 置(人)	
	29決算	27,839	12,150	39,	,989	25,099		0		0	14,890				
	30当初予算				,141	39,780		0	0		15,361	正規	1.10	アルバイト	0.00
	30決算	20,643	9,650	30,	,293	10,008		0		0	20,285	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	73,694	8,910	82,	,604	56,881		0		0	25,723	任期付	0.00	合計	1.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	委託料	簡易耐震診	断業務委託			1,887	<b>令</b> 和	旅費		耐湿	夏技術研修、	近接地旅	養等		80
及 3 0	負担金補助及 び交付金	住宅耐震改作	修工事費等补	甫助金		18,672	元年	需用費		リー	フレット作成	費等			140
年度	その他	リーフレット作 チラシポステ		ŧ.		84	度当如	委託料		簡易	易耐震診断委	託事務	貴		4,000
決算							初予算	負担金神 び交付3		住宅	尼耐震改修工	事費補助	助等		69,474
事業費							事業								
明細						費明									
-114	合計				20,643	細				合計				73,694	

整理番号

0157302000-002 事務事業名 住宅耐震化促進事業

	指標名		え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	7 H W H	目標年次	単位	目標値		33   ,,24	75   127512
		①簡易耐震診断 ②耐震改修工事			①42戸 ②18戸	①37戸 ②10戸	①95戸 ②20戸
事		令和元年度	戸	①95戸 ②20戸	_	-	_
業の成果	住宅耐震改修補助の経 済効果	(市が補助するこ	とによる)経	済効果=総工事費	109,462	124,456	200,000
_	MMA.	令和元年度	千円	200,000			

### 指標で表せない成果

広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断(戸建住宅)については、 多少の増減はあるものの少なからず継続して申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。

			~	<b>見点</b> (満たしていフ	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今往	後の事業展開方針	计等		
評価・	り、	目標達成に向けて今後	後、更なる啓発が必要	更となる。また、住宅の	)耐震化においては紹	と定めている。平成2 経済効果も大きく、震災 本事業は大切である。	(時の市民の生命、財	10%であ t産の安
今後の								
方向								
性								

		17月70十八年 予り	3-2-VIVIVIX	<u> </u>						
		特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01573	3020	00 –	003
	事務事業名	付足工务等际型义援事未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
通	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	⋛∙建	築室建	<b>建築安全</b>	課		
予第		土木管理費	連絡先	(078)918-5	046					
和	. <b>I</b>	建築指導費	自治/法定	自治+注	去定	開	始年度	平月	戉 27	年度
E	事業	特定空家等除却支援事業	根拠法令	空家等対策	<b>その</b> 打	生進に	関する特	別拮	置法	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	明石市空家						列
	心水刀卦	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成	0	その	他
	個別計画		<b>大心</b> 力仏	委託	0	指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家(特定空家等)がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。

# 目 成果指標

の

	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	除却支援件数	市内の老朽危険空家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	令和元年度	件	4
ľ	गर					

空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助 言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱を策定(平成27年7月1日施行)。 (補助対象工事)

- ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの
- 法に基づく勧告された空家でないこと

(補助内訳)

- •国 1/3 県 1/6 市 1/6
- ※所有者負担は1/3
- ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円

尹

- ・H29-2件(実績)651千円
- ・H30-5件(実績)1,220千円 ・R元-4件(見込)1,250千円
- | | 現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は23棟(平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査)である。

	事業のコスト <sub>車業</sub> 人件費			総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		・県支出金	Ħ	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和: 人員配:	元年度 置(人)	
	29決算	2,730	4,860	7,	590	1,953		0		0	5,637				
	30当初予算	5,150	4,860	10,	010	3,750		0		0	6,260	正規	0.60	<b>アルバ</b> 仆	0.00
	30決算	19,410 4,860		24,	270	19,352		0		0	4,918	再任用	0.00	その他	0.00
	01当初予算	5,150	4,860	10,	010	3,750		0		0	6,260	任期付	0.00	合計	0.60
	区分(節)		内容		1	金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成	需用費	現地看板 等	÷			58	<b>令</b> 和	旅費		空き 等	家対策研修	、近接地	旅費		50
3 1	負担金補助及 び交付金	特定空家等	除却支援事業	ŧ		19,352	元年	需用費		カラ	ーコーン、現	地看板	等		100
年度							度当初	負担金礼 び交付3		特定	空家等除却	支援事業	美 等		5,000
決算							予算								
事業費							事業								
明細							費明								
1734	合計				19,410	細				合計				5,150	

整理番号 0157302000-003 事務事業名 特定空家等除却支援事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	29年度	30年度	元年度見込み
	1111示口	目標年次	単位	目標値	73十段	30十及	ルー及兄込の
	除却支援件数	市内の老朽危険援を行い、安全を		空家等)の除却支 くりを実現する。	2件	5件	4件
事業		令和元年度	件	4			
業の							
の成果							
				指標で表せない	<b>^成果</b>		

			<b>在</b>	<b>見点</b> (満たしてい <i>ז</i>	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性	平成有	₹27年7月1日より除却 す者等に対し、除却支	□支援事業が施行され 援事業の説明を行っ <sup>・</sup>	、現在条例等に基づ ているが、事業実施に	き助言・指導を行う中 には所有者等の意向さ	で、補助対象になるで さ資力が大きいため¶	であろうと思われる空 『業評価は難しい。	家等の

_			3-5145117154							
		開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01573	30300	00 –	001
4	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	҈ 建	築室開	発審査	課		
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5	087					
科	目	建築指導費	自治/法定	自治+注	去定	開	始年度	平原	<b>ኒ</b> 10	年度
目	事業	開発許可等事務事業	根拠法令	都市計画法	5、宅	地造成	等規制	法、	建設工	事に係
	施策分野	5 都市基盤整備分野	· 要綱等	る資材の再 置法	1資源	泉化等に	三関する	法律	、柤梲	特別指
		5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他
	個別計画		天心刀丛	委託		指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。

未の

### 1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
•					
目					
標					

- 1 都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務
- 法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。
- ① 開発許可、宅造許可

平成29年度の許可件数は47件、区域面積146,772㎡。証紙収入は、都市計画法関連659万円、宅地造成等規制法関連4万円、合計663万円。

平成30年度の許可件数は47件、区域面積82,059㎡。証紙収入は、都市計画法関連572万円、宅地造成等規制法関連2万円、合計574万円。

令和元年度は6月末現在で、許可件数5件、区域面積7,339㎡。証紙収入は、都市計画法関連64万円、宅地造成等規制法関連0万円、 合計64万円。

令和元年度末には、許可件数40件、証紙収入550万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入5万円の見込み。

業 ② 開発審査会 中成29年度

平成29年度は3回、平成30年度は2回、令和元年度は6月末までに1回開催。令和元年度末までに3回開催の見込み。

2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務 届出受付のほか、宅地の安全パトロール、宅地防災相談を行い、市民啓発を行った。

届出件数は、平成29年度は676件、平成30年度は672件、令和元年度は6月末までに188件、令和元年度末には700件程度の見込み。

3	事業のコスト	Alle	人件費	総事業	書				財源	内訳				人和一大曲		
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県	果支出金	ŧ	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			元年度 置(人)	
	29決算	1,268	49,350	50	,618		21		0	6	,630	43,967				
	30当初予算	2,206	42,900	45	,106		20		0	5	,550	39,536	正規	3.50	アルバイト	0.00
	30決算	1,708	42,900	44	,608		21		0	5	,748	38,839	再任用	1.00	その他	0.00
	01当初予算	2,570	37,250	39	,820		20		0	5	,550	34,250	任期付	2.00	合計	6.50
	区分(節)		内容			金額	湏		区分	(節)		内	容		金	額
平成	報酬	開発審査会	委員報酬				91	令 和	報酬		開角	答審査会委員	. 報酬			310
双 3 0	旅費	研修及び会	議等旅費				316	元年	旅費		研修	<b>を及び会議等</b>	旅費			400
年度	需用費	消耗品費、F 費、修繕料	『刷製本費、	食糧			906	_	需用費			E品費、印刷! 修繕料	製本費、	食糧		622
決算	役務費	筆耕翻訳料	、手数料				127	初予算	委託料		窓口	1用地図シス	テム更新	İ		580
事業費	使用料及び賃 借料	会場会議室	及び備品使用	用料			19	事業	負担金礼 び交付会		各研	T修参加負担	金			489
明細	負担金補助及 び交付金	各研修参加	負担金				249	777	その他		使用	]料、役務費				169
179		合計					1,708	細				合計				2,570

0157303000-001 整理番号

事務事業名 開発許可等事務事業

		指標名	考	え方・定義	隻・式	29年度	30年度	元年度見込み
		1月1末12	目標年次	単位	目標値	23千及	30千皮	九十及无处外
12	事							
1	業							
(	カ							
J	の成果							
-	果							
П					指標で事せた!	/战里		

指標で表せない成果 申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序

な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。 また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設 資材のリサイクルを推進する。

			篧	<b>見点</b> (満たしていフ	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性	都市	5計画法および宅地造	<b>造成等規制法に定め</b> ら	られた事業であり、今後	<b>後もより良い市街地形</b>	が成のため審査、指導	を行っていく。	

			3 - PIC /11/1 IXC								
		建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01573	3030	000 –	002	
事	務事業名	注采用等及び調査事物事本	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	開発審査	課					
<b>予</b>	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5087 自治事務							
算科	目	建築指導費	自治/法定				開始年度	昭	和 53	年度	
田	事業	建築指導及び調整事務事業	根拠法令	明石市開発事業におけ			おける手続及び基準等に関する条				
	佐竿八郎	5 都市基盤整備分野	• 要綱等	築基準法、明	石市:	公的開	発指導要綱				
•	施策分野	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他	
•	個別計画		<b>天</b> 爬刀丛	委託		指	定管理				

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。

# の日成里指標

	を立てる				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目					
卢標					
N.					

1 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議

都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築などについて、条例に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に 進むよう調整を行った。

申請件数は、平成29年度97件、平成30年度70件、令和元年度6月末まで18件、令和元年度末まで60件の見込み。

2 明石市公的開発指導要綱による事前協議

市や県など公的機関が行う開発事業について、要綱に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数は、平成29年度5件、平成30年度4件、令和元年度6月末まで0件、令和元年度末まで5件の見込み。

3 建築基準法による道路の位置の指定

小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行った。(申請手数料1件につき5万円)

申請件数は、平成29年度10件(証紙収入50万円)、平成30年度8件(証紙収入40万円)、令和元年度6月末まで0件(同0万円)、令和元年度ままで10件(同50万円)の見込み。

7	事業のコスト		人件費	総事業	: 書			財源	内訳					元年度 置 (人)   アル・仆   0.00   その他   0.00   合計   5.50   金額   50   605   605	
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金		地方債	その他特定	財源	一般財源				
	29決算	430	22,950	23,	,380	(	)	0		500	22,880				
	30当初予算	537	23,300	23,	,837	20	)	0		500	23,317	正規	2.50	孙仆	0.00
	30決算	427	23,300	23,	,727	114	ļ	0		400	23,213	再任用	1.00	その他	0.00
	01当初予算	752	29,150	29,	,902	20	)	0		500	29,382	任期付	2.00	合計	5.50
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金額	
平成	報酬	開発事業審	議会委員報酬	¥		(	令和	旅費		研修	<b>多及び会議等</b>	旅費			50
双 3 0	旅費	研修及び会	<b>开修及び会議等旅費</b>			49	元年	需用費		消耗 等	£品費、印刷:	製本費、	食糧費		605
年度	需用費	消耗品費、E 等	『刷製本費、	食糧費		294		使用料,借料	及び賃	開角	為業審議会	会議室値	使用料		6
決算	使用料及び賃 借料	開発事業審	議会会議室値	吏用料		(	初予算	負担金 び交付3		窓口	1用地図シス	テム更新	Î		91
事業費	負担金補助及 び交付金	各研修参加:	負担金			84	事業								
買明細							費明								
. Pari		合計				42	細				合計				752

整理番号 0157303000-002 事務事業名 建築指導及び調整事務事業

	指標名	考	え方・定義		29年度	30年度	元年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	23千及	30千皮	几十及无处外
事							
業							
の成果							
成							
果					-		
				指標で表せない			

建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。

			<b>5</b>	<b>見点</b> (満たしてい?	ない観点に「×ı)			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方釒	計等		
評価	法律	津、条例に基づいた事	業であり、今後も開発	巻事業者と各部署との	協議が円滑に進むよ	う調整を行っていく。		
価								
! :								
今								
後								
の								
万								
今後の方向性								
忹								

_		10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3 3- MANN 184	-						
		施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01573	30400	) –	001
4	事務事業名	他故故前 鱼垤事未	分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関	会計	一般会計								
連	款	土木費	事業所管課	都市局住宅	官∙建	築室営	<b>捨課</b>			
予算	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5047						
科	目	土木総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	25	年度
目	事業	施設設計監理事業	根拠法令	地方自治法	去·建	築基準	法•都市	計画	法∙建	設業
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	法•建築士						
	旭東刀 却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>t</u>
	個別計画		天心刀広	委託	0	指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成ま での事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。

② 既存建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。

# 成果指標

മ

目 的

目

業

内

容

þ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数 年度工事については当該年度執行額にて換算する。	令和元年度	千円	181,787
7	1 24000   11 1000	建築基準法及び関係法令に規定されている一定規模の建築物とする。(教育、プラント施設、住宅などは含まず。)	令和元年度	棟	112

①市有建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事内容を検討して工事費の予算額を算出する。

②依頼を受けた工事発注の設計を完了し、工事監理を行う。

③施設の安全と機能の維持、向上を図る。

平成29年度主要実施工事等

- ・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事[H28年度より継続工事]
- ・中学校配膳室設置等工事[H28年度より継続工事]
- ・保健所整備に係る産業交流センター改修工事
- ·明石中央体育会館特定天井等耐震化工事
- ·便所改修工事(錦浦小、大蔵中、花園·江井島幼稚園)
- 平成30年度主要実施工事等
- ・(仮称)明石市東部中学校給食センター新築工事[H28年度より継続工事]
- ·石ヶ谷墓園合葬式墓地建設工事[H28年度より継続工事]
- ・(仮称)動物愛護センター新築工事
- ・エレベーター棟設置工事(魚住小学校、大久保北中学校)
- •小学校空調設備設置工事 ・デジタル防災行政無線整備工事

- ·外壁改修工事(市営貴崎住宅[H29年度より継続工事]、市営大窪南住宅、収集事業課管理棟、北庁舎(旧保健センター)、花園幼稚園)
- ・便所改修工事(和坂小、高丘西小、清水小、朝霧中、野々池中) ・明石こどもセンター新築工事 ・防災倉庫新築工事
- ・エレベーター棟設置工事(清水小、大蔵中、魚住東中)
- ·小学校空調設備設置工事(14校)

- - ・あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事 基本設計・実施設計業務委託 ・デジタル防災行政無線整備工事[H29年度より継続工事]
- 令和元年度主要実施予定工事等
  - ·外壁改修工事(市営貴崎住宅、市営大窪南住宅、明石商業高等学校、朝霧小、藤江小、大蔵中、魚住中、本庁舎、消防局庁舎)
  - ・便所改修工事(藤江小学校、大久保小学校、魚住東中学校、二見北幼稚園、松が丘保育所)
  - ・エレベーター棟設置工事(高丘西小学校、朝霧中学校)
  - •山手小学校給食室増築工事
  - ・小学校特別教室空調設備設置工事(16校)
  - •小学校(12校)、中学校特別教室空調設備設置工事 実施設計業務委託
- •(仮称)明石市立障害者等歯科診療所建設工事
- ・あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事
- ·デジタル防災行政無線整備工事[H29年度より継続工事]

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	i	也方債	その他特定	財源	一般財源		令和 人員配記	元年度 置(人)	
	29決算	8,197	163,400	171,	,597	0		0		0	171,597				
	30当初予算	7,301	163,400	170,	,701	0		0		0	170,701	正規	16.00	깨仆	0.00
	30決算	6,949	163,400	170,	,349	0		0		0	170,349	再任用	2.00	その他	0.00
	01当初予算	7,300	147,400	154,	,700	0		0		0	154,700	任期付	4.00	合計	22.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
平成		近接地ほか				591	令 和	旅費		近接	妾地ほか旅費				746
3 1	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料 ほか				3,271	元 年	需用費		消耗ほか	£品費、印刷 、	製本費、	修繕料		3,200
年度	借料	積算システム 使用料ほか	積算システムリース料、コピー機			2,221	度当初	使用料及び賃   積算システムリーズ   借料   使用料ほか			ース料、コ	コピー機		2,384	
決算	備品購入費	CAD用表示	装置			40		備品購力	入費		D用表示装置 入用	鬒、標準□	□具セッ		79
事業費	負担金補助及 び交付金	講習会等出	席負担金	<b>常負担金</b>		826	事業	負担金 び交付3		講習	<b>3会等出席</b> 負	担金			891
明明細							費明								
- detr		合計				6,949	細	_			合計				7,300

整理番号

0157304000-001

事務事業名施設設計監理事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	29年度	30年度	元年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	73千茂	30千皮	几千皮无处外
事	設計•施工監理工事金		度工事につい	を担当職員の数で なは当該年度執行	278998	202317	181,787
		令和元年度	千円	181,787			
業の成里	中長期保全計画の作成 棟数		建築基準法及び関係法令に規定されている一定 現模の建築物とする。(教育、プラント施設、住宅 などは含まず。)		61	42	112
果	,	令和元年度	棟	112			

指標で表せない成果

市有建築物の建設・改修等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応 ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的である。

<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)											
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

本事務事業は、市有建築物の新築及び増築並びに老朽化等に伴う改修工事の設計・現場監理であり、市の専門組織が、適正なコストで 安全安心な公共施設の整備を行うことは有効である。さらに、バリアフリー化や環境に対する意識の高揚及び施設利用の多様化等の要求 が年々増加し、公共施設を保有・管理している課だけでは、建設・維持管理への対応は困難な状況となっており、専門職の集まりである組 織を設置し、一括して対応することは効率的である。

建築設計・工事監理及び建築に関する企画立案の事業コストは、大部分を人件費が占めている。建築物の新営・改修計画にあたって 後は、社会情勢の変化によって頻繁に行われる対象法令・基準類の改正及び施設利用の多様化等へ対応するため、常に最新の情報を収 集し把握しておく必要があるなど、一定の技術力を維持していく必要がある。よって、事業資源としての人材は本事業において重要な要素 となるため、今後、人材育成とともに、自己研鑚システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立(手順のマニュアル化など)が 必要となる。

方 向

性

**ഗ**